

令和 6 年 度

四日市市決算等審査意見書

一般会計・特別会計・財産区決算審査

基金運用状況審査

公営企業決算審査

四 日 市 市 監 査 委 員

目 次

令和6年度四日市市一般会計、特別会計及び財産区

歳入歳出決算審査意見の提出について	1
-------------------------	---

令和6年度四日市市歳入歳出決算審査意見	3
---------------------------	---

第1 審査の対象	3
第2 審査の期間	3
第3 審査の方法	3
第4 審査の結果	3
第5 審査の意見	5
第6 決算の概要	7
(1) 財政指標の状況	7
(2) 市債の状況	9
(3) 基金の積立状況	10
(4) 不納欠損額及び収入未済額の状況	12
(5) 翌年度繰越額及び不用額の状況	12
(6) 一般会計	13
(7) 特別会計	23
(8) 桜財産区	36
(9) 財産に関する調書	37

令和6年度四日市市土地開発基金運用状況審査意見の提出について	39
--------------------------------------	----

令和6年度四日市市土地開発基金運用状況審査意見	41
-------------------------------	----

第1 審査の期間	41
第2 審査の方法	41
第3 審査の結果	41
第4 審査の意見	41

令和6年度四日市市公営企業決算審査意見の提出について	43
----------------------------------	----

令和6年度四日市市公営企業決算審査意見	45
---------------------------	----

第1 審査の対象	45
第2 審査の期間	45
第3 審査の方法	45
第4 審査の結果	45
第5 審査の意見	45
1 市立四日市病院事業	47
(1) 意見	47
(2) 業務の実績について	49
(3) 予算執行及び決算額の状況について	52
(4) 経営状況について	55

(5) 財政状態について	6 9
(6) 資金の状況について	7 6
2 水道事業	7 9
(1) 意見	7 9
(2) 業務の実績について	8 1
(3) 予算執行及び決算額の状況について	8 3
(4) 経営状況について	8 6
(5) 財政状態について	9 6
(6) 資金の状況について	1 0 1
3 下水道事業	1 0 3
(1) 意見	1 0 3
(2) 業務の実績について	1 0 5
(3) 予算執行及び決算額の状況について	1 0 6
(4) 経営状況について	1 1 0
(5) 財政状態について	1 1 9
(6) 資金の状況について	1 2 4
参考資料	1 2 7
4 農業集落排水事業	1 3 1
(1) 意見	1 3 1
(2) 業務の実績について	1 3 2
(3) 予算執行及び決算額の状況について	1 3 2
(4) 経営状況について	1 3 4
(5) 財政状態について	1 4 0
(6) 資金の状況について	1 4 3
経営分析資料	1 4 7

(注) 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
また、千円単位や比率(%)で表示したものは、端数処理のため内訳の計と
合計が一致しない場合がある。

監 査 第 55 号
令和 7 年 8 月 18 日

四日市市長 森 智 広 様

四日市市監査委員	加 藤 光
同	樋 口 孝
同	小 林 博 次
同	山 口 智 也

令和 6 年度四日市市一般会計、特別会計及び財産区歳入歳出決算審査意見の
提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度四日市市一
般会計、特別会計及び財産区歳入歳出決算及び決算附属書類を審査したので、別紙
のとおり意見を提出します。

令和6年度四日市市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度 四日市市一般会計歳入歳出決算
令和6年度 四日市市競輪事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 四日市市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度 四日市市食肉センター食肉市場特別会計歳入歳出決算
令和6年度 四日市市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 四日市市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度 四日市市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和6年度 四日市市桜財産区歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和7年7月29日から令和7年8月8日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、四日市市監査基準に基づき、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書類」という。）並びに関係諸帳簿等により総括的に審査を実施するとともに、現金出納検査、定期監査等の結果を参考として、決算計数の正確性、収入支出の合規性及び予算執行の的確性を確認し、併せて関係職員の説明を聴取して行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、上記の手続きにより審査した限り、重要な点においていずれも関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、予算の執行は概ね適正であることが認められた。

第5 審査の意見

1. 総括

令和6年度の決算では、財政力指数（3か年平均）は、前年度を0.012ポイント上回る1.150となり、高い値となっている。普通会計の経常収支比率は、86.5%で前年度を5.8ポイント上回ったものの、中核市の平均と比較すると、依然として弾力性のある財政構造が維持されているといえる。実質公債費比率についても、4.0%で前年度を0.7ポイント上回ったものの、柔軟な財政運営が可能な水準を保っている。

一般会計の歳入歳出決算額は、前年度より歳入歳出ともに増加した。

歳入決算額は、個人市民税における定額減税の影響などから、市税収入が減少した一方で、地方特例交付金や市債が増加したことなどから、前年度比2.3%の増となった。

歳出決算額についても、定額減税調整給付金などの給付事業を実施したことや、小・中学校における保健室等の空調設備更新などの事業を実施したことなどにより、前年度比3.5%の増となった。

一般会計の実質収支は、31億6,002万円で黒字となっている。なお、前年度と比較すると実質収支が22.4%の減となったこともあり、令和6年度の実質単年度収支は△2億381万円となった。

特別会計においては、一般会計からの繰入金が国民健康保険や後期高齢者医療、食肉センター食肉市場で増加したものの、介護保険や土地区画整理事業で減少したため、全特別会計の繰入金合計が98億9,317万円と前年度より0.7%減少している。

一般会計への繰出金については、競輪事業は前年度と同額であったものの、介護保険で減少したため、繰出金合計が3億176万円と前年度より1.7%減少している。

市債残高は、一般会計、特別会計を合わせ、前年度より8億8,096万円減少して352億7,219万円となり、基金の現在高は前年度より24億2,673万円増加し664億8,119万円となった。

市税の収納率は、過去最高と同水準の98.5%となった一方で、引き続き収入未済額が生じるとともに、不納欠損処分も行っている。

加えて、競輪事業、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の4特別会計でも収入未済額が生じており、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の3特別会計では、不納欠損処分も行っている。

なお、令和5年度まで特別会計であった農業集落排水事業は、令和6年度から公営企業会計に移行している。

以下、決算審査に関する意見を述べる。

2. 財政運営について

(1) アセットマネジメント基金について

アセットマネジメント基金は小中学校の建て替えピーク時の備えを目的として200億円を目標に積み立てを行っている。今後は、小中学校以外の公共施設についても建て替えが必要となってくること及び物価高や人件費及び建築費の高騰などを踏まえ、より余裕を持った目標金額の設定及び今後の利活用について検討していくこと。

(2) 財政指標について

財政指標である財政力指数等については良好な数値を維持しており、引き続き健全な財政運営に努めていることは評価できる一方で、経常収支比率は前年度より上昇している。人件費の増加や物価の高騰による影響はあるものの、削減可能な経常的経費などの見直しを継続的に行っていくこと。

(3) 市債について

ア 市債の発行については、これまで償還額を下回る金額としてきたが、今後の大規模事業実施に伴い、発行額が償還額を上回る可能性がある。事業実施については、政策的な観点からも検討が必要となるが、その発行については、将来的な負担となることに十分留意しながら検討を進めること。

イ 現在、本市の人口一人当たりの地方債現在高は中核市の平均と比較しても良好な状況であるものの、返済計画や今後の市債の活用方法を含めた総合的な検討を行い、引き続き人口一人当たりの地方債現在高の推移を注視しながら、健全な財政運営を行っていくこと。

ウ 公営企業会計の市債残高は、一般会計及び特別会計の市債残高ほど減少していない。事業の性質による部分もあるが、公営企業会計の財政状況を注視し、必要に応じて適切な対応を行い、今後の市債の減少に努めること。

3. 債権管理について

市税の収納率が過去最高水準を維持していることは評価できる。一方で、収入未済及び不納欠損処分の対応については、債権管理推進本部が市の収納の要として職員のスキルや能力の向上を図り、収入未済額の減少につながるよう引き続き取り組むこと。

第6 決算の概要

(1) 財政指標の状況

財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する指標として、通常用いられる「財政力指数」、普通会計（注1）を基準とした「経常収支比率」「実質収支比率」及び財政健全化判断比率のうち「実質公債費比率」「将来負担比率」、地方公共団体の主要財政指標の1つである「ラスパイレス指数」は、次表のとおりである。

財政指標の推移（普通会計ベース）

（単位：千円）

区 分	令和 2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和5年度 中核市平均値 (注2)
基準財政収入額	62,293,521	59,893,392	59,608,432	63,421,878	62,391,908	52,560,574
基準財政需要額	53,037,971	53,987,978	53,226,376	53,571,543	54,400,957	67,482,847
標準財政規模	80,608,655	77,203,866	76,681,662	81,728,881	80,428,332	84,259,013
財政力指数	1.215	1.208	1.135	1.138	1.150	0.76
経常収支比率(%)	78.1	78.2	80.8	80.7	86.5	93.0
実質公債費比率(%)	2.5	1.9	2.8	3.3	4.0	5.2
実質収支比率(%)	5.6	11.0	5.5	4.3	3.1	4.4
将来負担比率(%)	— (△18.8)	— (△21.2)	— (△10.2)	— (△10.3)	— (△11.8)	32.9
ラスパイレス指数	102.2	102.1	102.1	101.9	101.6	99.2

（注1） 普通会計とは、一般会計と土地区画整理事業特別会計を純計（各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除）した決算統計上の会計のこと。

（注2） 中核市平均値については、令和5年度決算の数値を計上している。（「類似団体別市町村財政指数表〔総務省自治財政局財務調査課編〕」から掲載、または、総務省ホームページ「令和5年度地方公共団体の主要財政指標一覧」から中核市の平均値を算出。以下、同様。）

【用語説明】

(ア) 財政力指数 = 単年度財政力指数 $\left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right)$ の過去3年間の平均値

(イ) 経常収支比率 = $\left(\frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源額} + \text{減収補てん債} + \text{臨時財政対策債 (特例分)}} \right) \times 100$

(ウ) 実質公債費比率 = $\left(\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{償還のための特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \right) \times 100$
(3カ年平均)

(エ) 実質収支比率 = $\left(\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \right) \times 100$

(オ) 将来負担比率 = $\left(\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高に係る基準財政需要額参入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \right) \times 100$

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられるもので、この数値が高いほど財源に余裕があるものとされる。過去3カ年平均で示される財政力指数は1.150で、前年度を0.012ポイント上回っている。また、財政力指数（単年度）の数値が1.0以上の場合、普通交付税は交付されない。当年度の財政力指数（単年度）は、1.147（前年度1.184）となっている。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、市税、地方交付税、地方譲与税などの経常一般財源収入が歳出の経常的経費に充当された割合をいい、財政構造の弾力性を判断する指標に用いられ、比率が低いほど弾力性がある。おおむね70%から80%が適正な水準であるといわれている。

当年度の経常収支比率は、86.5%で、前年度を5.8ポイント上回っている。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、標準財政規模に対する元利償還金の割合であり、数値が低いほど柔軟な財政運営が可能となる。

当年度の実質公債費比率は、4.0%で、前年度を0.7ポイント上回っている。

エ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支（形式収支〔歳入決算額－歳出決算額〕から、事業繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額）の割合をいい、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。おおむね3%～5%が望ましいといわれている。

当年度の実質収支比率は3.1%で、前年度を1.2ポイント下回っている。

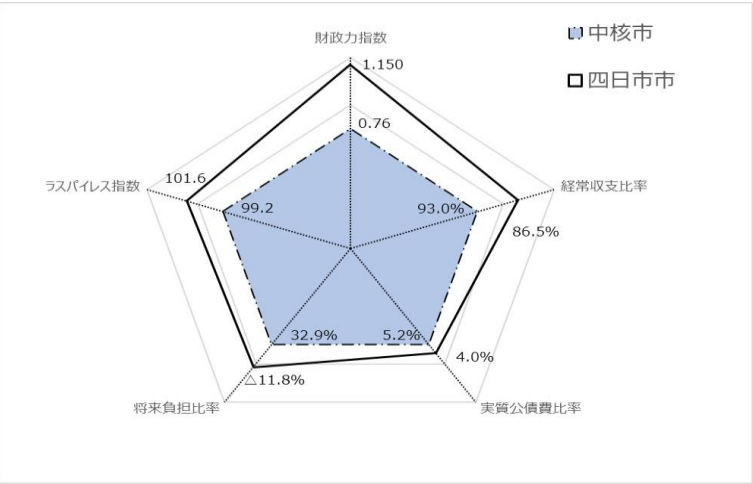
オ 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率をいい、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す。
当年度の将来負担比率は△11.8%となっている。（前年度は△10.3%）

カ ラスパイレス指数

国家公務員行政職俸給表（一）の適用者の俸給月額を100とした場合の地方公務員一般行政職の給与水準を表す。
職員構成を学歴別、経験年数別に区分し、地方公共団体の職員構成が国の職員構成と同一と仮定して算出する。

グラフ1 主要財政指標の比較



総務省ホームページ「令和5年度地方公共団体の主要財政指標一覧」に記載のある5項目と比較している。5項目とは、アからカのうち、エの実質収支比率を除いたものである。

※点線の外側にあるほど良好な状態を表している

- ・点線：中核市平均（令和5年度）
- ・実線：四日市市の値（令和6年度）

（2）市債の状況

市債借入額と償還額の推移（普通会計・決算ベース）

（単位：千円）

区 分	令和 2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中核市平均値 (令和5年度)
元金償還額	6,528,302	6,234,268	5,944,112	5,529,791	4,874,019	—
うち 繰上償還金額	0	0	0	0	0	—
新規発行額	1,884,400	919,500	1,477,300	1,916,600	4,052,800	—
年度末残高	48,946,928	43,632,160	39,165,348	35,552,157	34,730,938	133,416,005
実質公債費比 率(%)	2.5	1.9	2.8	3.3	4.0	5.2

当年度の市債の状況については、元金償還額は、前年度より6億5,577万円減少して48億7,401万円である。小中学校大規模改修や保健室等空調設備更新などにより新規発行額は40億5,280万円となっており、前年度より21億3,620万円増加し、元金償還額の83.2%となっている。年度末残高としては、前年度より8億2,121万円減少して347億3,093万円となっている。

(3) 基金の積立状況

(単位：円)

基金別	令和5年度末 現在高	年度中増減高		令和6年度末 現在高
		増高	減高	
災害救助基金	99,264,983	155,268	664,640	98,755,611
小菅科学教育振興基金	25,186,069	70,877	3,100,000	22,156,946
国民健康保険支払準備基金	1,135,628,337	177,194,717	0	1,312,823,054
社会福祉事業振興基金	478,410,492	994,450	0	479,404,942
中小企業振興基金	5,081,865	0	0	5,081,865
文化振興基金	170,182,492	0	2,083,091	168,099,401
東橋北住環境整備基金	0	0	0	0
国際交流基金	92,805,854	5,000	1,193,989	91,616,865
都市基盤・公共施設等整備基金	11,846,985,607	180,897,982	491,460,337	11,536,423,252
広域基幹道路整備基金	1,004,340,905	2,826,314	0	1,007,167,219
緑化基金	58,506,835	7,742,048	8,449,959	57,798,924
ふるさと・水と土保全基金	3,887,038	0	1,937,371	1,949,667
市営住宅整備基金	216,770,000	0	0	216,770,000
廃棄物処理施設整備等基金	536,586,065	1,510,005	15,243,900	522,852,170
介護保険給付費支払準備基金	6,227,257,854	390,863,251	532,095,000	6,086,026,105
競輪事業財政調整基金	1,517,285,548	275,770,000	0	1,793,055,548
学校施設整備基金	1,164,583,850	3,277,254	0	1,167,861,104
まちづくり事業基金	2,560,065,179	7,203,991	194,172,522	2,373,096,648
旧四日市市土地開発公社取得土地活用基金	4,309,217,134	16,106,574	7,300,000	4,318,023,708
市立四日市病院整備基金	16,061,640	45,199	0	16,106,839
内部・八王子線基金	360,895,655	50,015,603	44,776,000	366,135,258
競輪事業施設等整備基金	3,026,232,329	810,686,000	0	3,836,918,329
森林環境基金	85,231,070	40,461,854	0	125,692,924
アセットマネジメント基金	12,341,656,701	1,047,629,114	0	13,389,285,815
企業版ふるさと納税基金	125,255,830	10,352,487	9,875,000	125,733,317
図書館充実基金	19,230,769	54,121	3,000,000	16,284,890
こどもまんなか基金	0	10,064,050	0	10,064,050
財政調整基金	15,251,109,771	2,081,214,290	1,373,684,000	15,958,640,061
減債基金	225,584,289	634,799	0	226,219,088
土地開発基金	1,151,153,830	0	0	1,151,153,830
合 計	64,054,457,991	5,115,775,248	2,689,035,809	66,481,197,430

※中核市平均（令和５年度末）	財政調整基金及び減債基金	14,868,644千円
	積立基金現在高	28,408,402千円

当年度末の基金現在高は、664億8,119万円であり、前年度末より24億2,673万円増加している。

これは主に、都市基盤・公共施設等整備基金の3億1,056万円の減少、まちづくり事業基金の1億8,696万円の減少などがあったものの、アセットマネジメント基金の10億4,762万円の増加、競輪事業施設等整備基金の8億1,068万円の増加、財政調整基金の7億753万円の増加、競輪事業財政調整基金の2億7,577万円の増加などがあったことによる。

(4) 不納欠損額及び収入未済額の状況

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度比較(増△減)	
				差 引 額	増減率
不納欠損額		円	円	円	%
	一般会計	66,842,113	67,273,741	△ 431,628	△ 0.6
	特別会計	214,587,654	138,197,050	76,390,604	55.3
	計	281,429,767	205,470,791	75,958,976	37.0
収入未済額	一般会計	1,731,526,313	1,761,878,610	△ 30,352,297	△ 1.7
	(現年度分)	(502,366,893)	(522,602,110)	(△ 20,235,217)	△ 3.9
	(過年度分)	(1,229,159,420)	(1,239,276,500)	(△ 10,117,080)	△ 0.8
	特別会計	1,796,036,063	1,908,668,545	△ 112,632,482	△ 5.9
	(現年度分)	(445,173,936)	(408,190,424)	(36,983,512)	9.1
	(過年度分)	(1,350,862,127)	(1,500,478,121)	(△ 149,615,994)	△ 10.0
	計	3,527,562,376	3,670,547,155	△ 142,984,779	△ 3.9
	(現年度分)	(947,540,829)	(930,792,534)	(16,748,295)	1.8
	(過年度分)	(2,580,021,547)	(2,739,754,621)	(△ 159,733,074)	△ 5.8

不納欠損額の総額は、2億8,142万円で、前年度と比較すると7,595万円(37.0%)増加した。その主な要因は、国民健康保険特別会計で7,349万円増加したことによる。

収入未済額の総額は、35億2,756万円で、前年度と比較すると1億4,298万円(3.9%)減少した。その主な要因は、国民健康保険特別会計で9,445万円減少したことによる。

(5) 翌年度繰越額及び不用額の状況

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度比較(増△減)	
				差 引 額	増減率
翌年度繰越額			円	円	%
	一般会計	7,469,640,788	7,472,778,492	△ 3,137,704	△ 0.0
	特別会計	0	0	0	—
	計	7,469,640,788	7,472,778,492	△ 3,137,704	△ 0.0
不 用 額	一般会計	2,937,198,304	3,701,726,243	△ 764,527,939	△ 20.7
	特別会計	2,206,556,913	2,907,951,444	△ 701,394,531	△ 24.1
	計	5,143,755,217	6,609,677,687	△ 1,465,922,470	△ 22.2

翌年度繰越額の総額は74億6,964万円であり、前年度と比較すると313万円減少した。また、特別会計では翌年度繰越額が生じなかった。

不用額の総額は、51億4,375万円であり、前年度と比較すると14億6,592万円(22.2%)減少している。その主な要因は、一般会計で7億6,452万円、介護保険特別会計で5億636万円減少したことによる。

(6) 一般会計

①収支状況について

一般会計決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額(A)	144,699,503,417	141,437,018,968	3,262,484,449	2.3
歳出決算額(B)	139,251,530,400	134,591,976,306	4,659,554,094	3.5
形式収支(C) = (A) - (B)	5,447,973,017	6,845,042,662	△ 1,397,069,645	△ 20.4
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	2,287,947,141	2,773,675,672	△ 485,728,531	△ 17.5
実質収支(E) = (C) - (D)	3,160,025,876	4,071,366,990	△ 911,341,114	△ 22.4
単年度収支(F) = 6 年度(E) - 5 年度(E)	△ 911,341,114	△ 601,206,179	△ 310,134,935	—
財政調整基金積立金(G)	2,081,214,290	2,357,545,870	△ 276,331,580	△ 11.7
地方債繰上償還金(H)	0	0	0	—
財政調整基金取崩額(I)	1,373,684,000	1,344,652,000	29,032,000	2.2
実質単年度収支(J) = (F) + (G) + (H) - (I)	△ 203,810,824	411,687,691	△ 615,498,515	—

一般会計の収支については、歳入総額144,699,503,417円（前年度比2.3%増）、歳出総額は139,251,530,400円（前年度比3.5%増）となり、**歳入歳出差引残額（形式収支）**は、5,447,973,017円（前年度比20.4%減）となった。

実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源2,287,947,141円を差し引くと3,160,025,876円（前年度比22.4%減）となり、前年度と比較し、911,341,114円の減少となった。

令和6年度の実質収支から令和5年度の実質収支を差し引いた**単年度収支**は、911,341,114円の赤字となった。これは、前年度からの剰余金の減少を表している。

また、財政調整基金は取崩より積立が上回ったものの、**実質単年度収支**については、203,810,824円の赤字となった。

※翌年度へ繰り越すべき財源

繰越事業の支出に充てる財源のうち、既に収入済みのもの。

※実質収支

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断する。

※単年度収支

実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。

※実質単年度収支

単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額。

②歳入状況について

ア 自主財源及び依存財源（一般会計）

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度比較 (増△減)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	差 引 額	増減率
自 主 財 源		円	%	円	%	円	%
	市 税	71,836,840,320	49.6	73,869,528,416	52.2	△ 2,032,688,096	△ 2.8
	分担金及び負担金	522,333,605	0.4	651,009,998	0.5	△ 128,676,393	△ 19.8
	使用料及び手数料	1,871,395,274	1.3	1,916,185,576	1.4	△ 44,790,302	△ 2.3
	財 産 収 入	2,060,834,351	1.4	1,602,270,678	1.1	458,563,673	28.6
	寄 附 金	849,096,222	0.6	449,423,793	0.3	399,672,429	88.9
	繰 入 金	2,258,701,535	1.6	1,822,773,421	1.3	435,928,114	23.9
	繰 越 金	6,845,042,662	4.7	7,396,824,877	5.2	△ 551,782,215	△ 7.5
	諸 収 入	5,791,126,108	4.0	6,185,304,010	4.4	△ 394,177,902	△ 6.4
	計	92,035,370,077	63.6	93,893,320,769	66.4	△ 1,857,950,692	△ 2.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,318,466,642	0.9	1,306,756,044	0.9	11,710,598	0.9
	法人事業税交付金	1,079,286,000	0.7	991,560,000	0.7	87,726,000	8.8
	地方消費税交付金	8,186,656,000	5.7	7,969,735,000	5.6	216,921,000	2.7
	地方特例交付金	1,829,899,000	1.3	369,657,000	0.3	1,460,242,000	395.0
	地 方 交 付 税	466,444,000	0.3	487,403,000	0.3	△ 20,959,000	△ 4.3
	国 ・ 県 支 出 金	34,076,487,118	23.5	33,360,300,201	23.6	716,186,917	2.1
	市 債	3,989,500,000	2.8	1,916,600,000	1.4	2,072,900,000	108.2
	そ の 他	1,717,394,580	1.2	1,141,686,954	0.8	575,707,626	50.4
	計	52,664,133,340	36.4	47,543,698,199	33.6	5,120,435,141	10.8
合 計		144,699,503,417	100.0	141,437,018,968	100.0	3,262,484,449	2.3

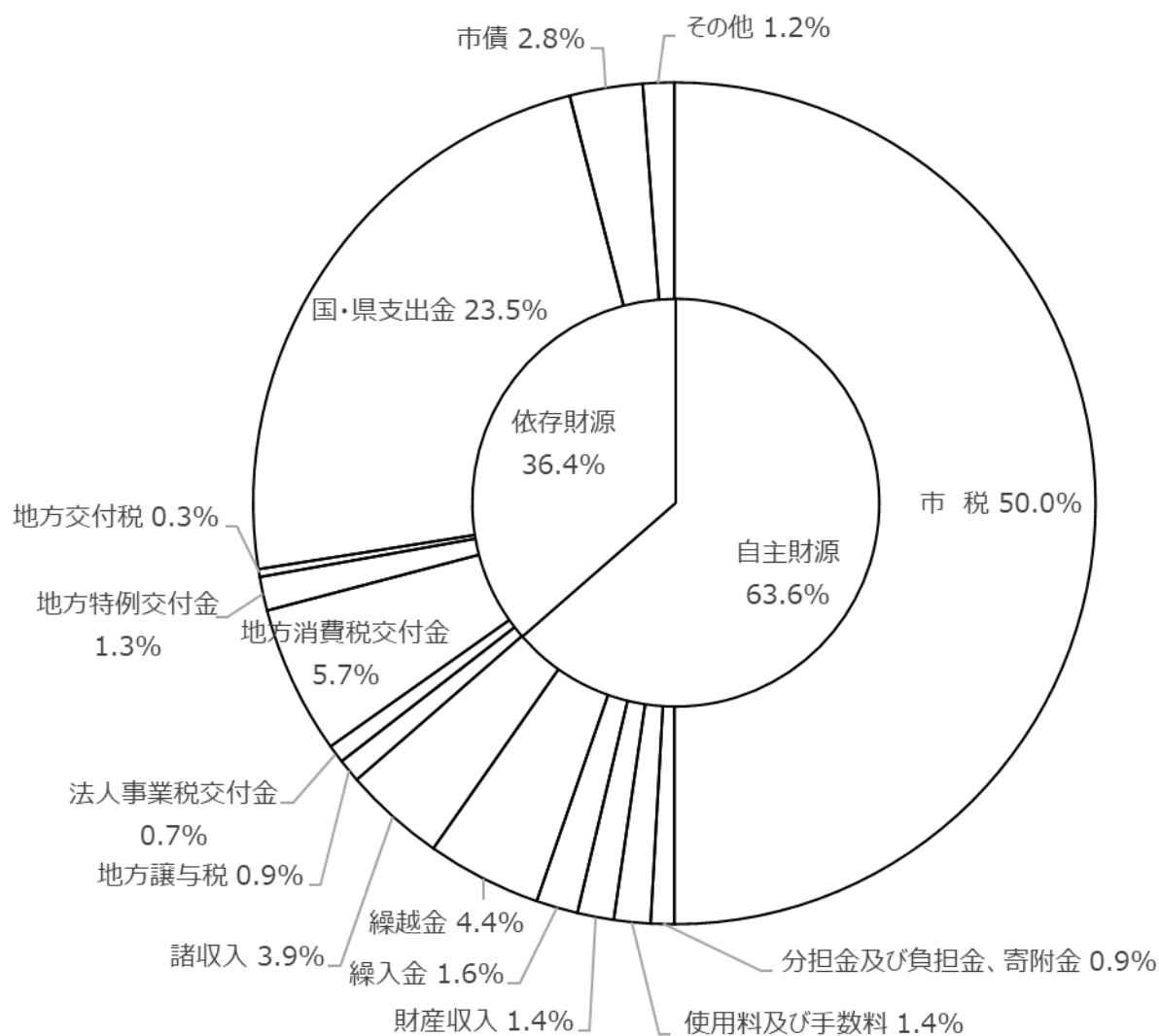
(注) その他＝利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金

自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入としているが、その決算額は 920 億 3,537 万円であり、前年度に比較して 18 億 5,795 万円（2.0%）減少している。歳入決算額に占める割合は、63.6%で、前年度を 2.8 ポイント下回っている。

一方、依存財源は、前記以外の収入としているが、その決算額は 526 億 6,413 万円であり、前年度に比較して 51 億 2,043 万円（10.8%）増加している。これは、中央通り再編事業や小中学校保健室等空調設備更新などにより、市債が増加したことが主な要因である。なお、歳入決算額に占める割合は、36.4%で前年度を 2.8 ポイント上回っている。

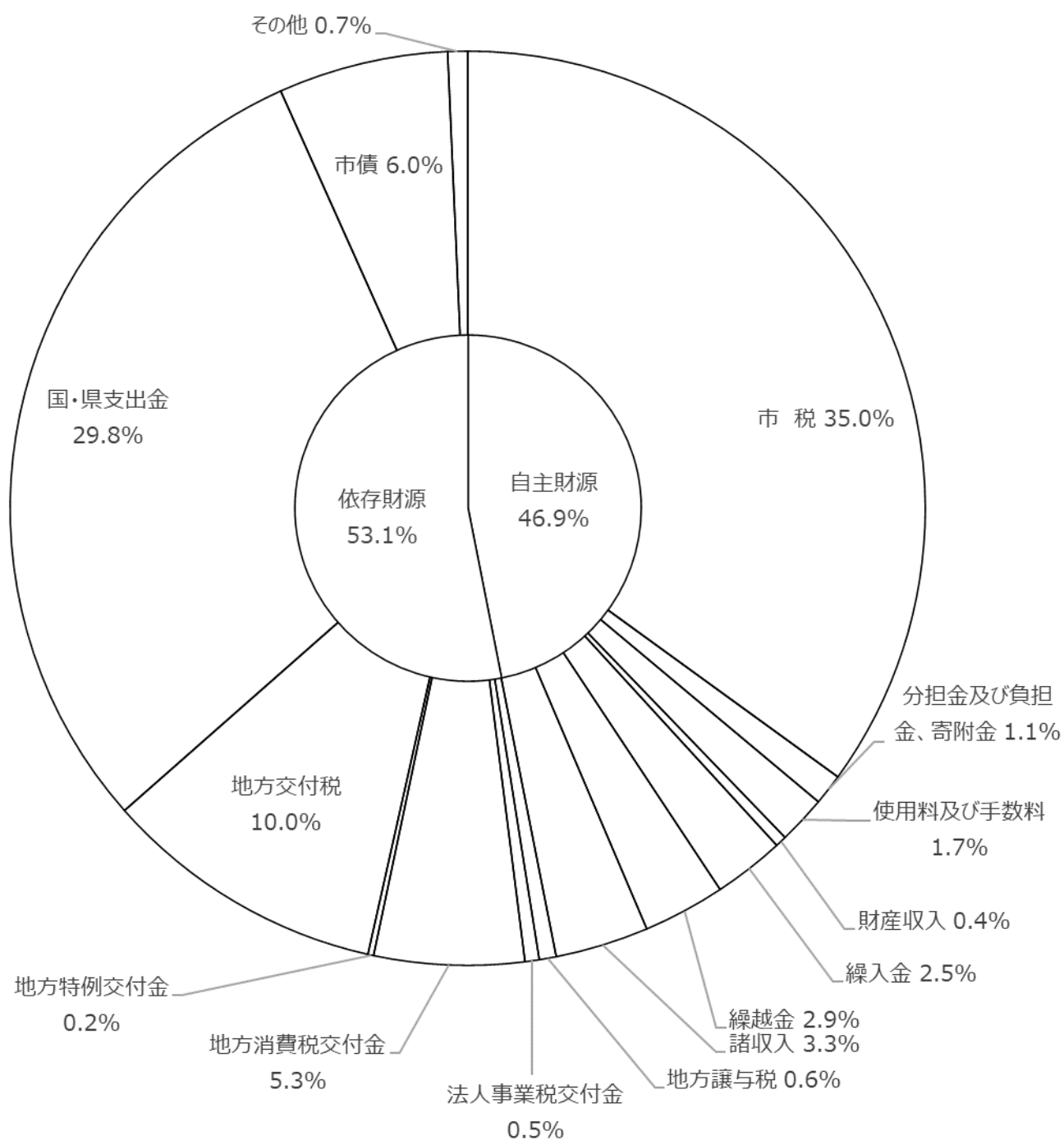
グラフ2 自主財源及び依存財源の構成比（普通会計）

四日市市（令和6年度）



※中核市平均との比較のためにグラフは普通会計の数値を使用している。

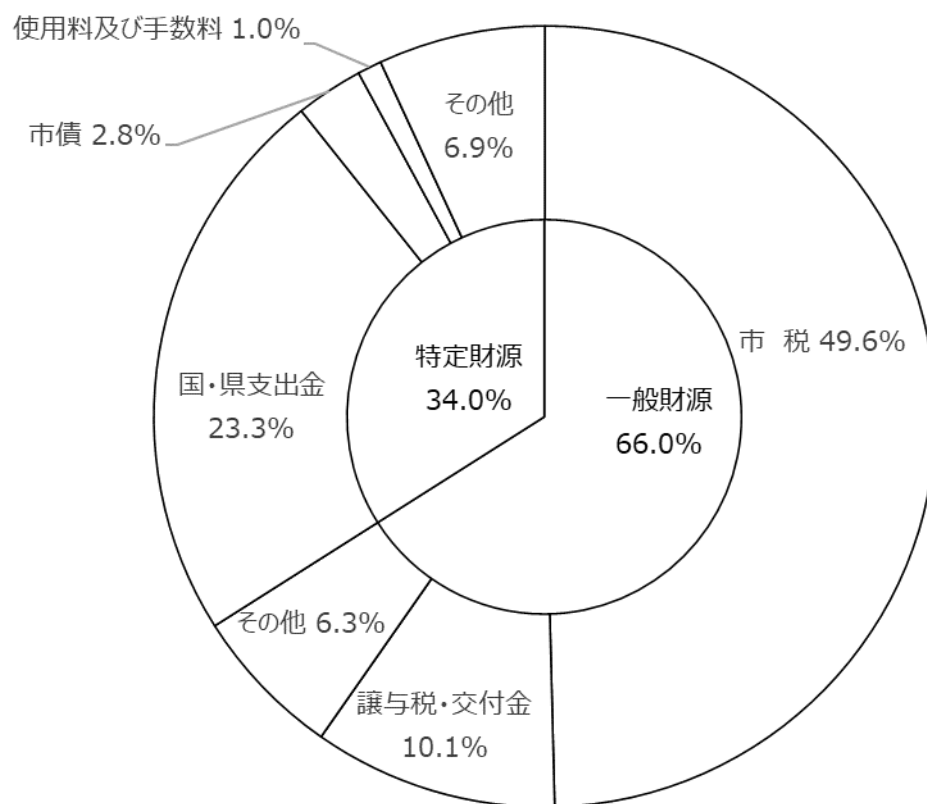
中核市平均（令和5年度）



イ 一般財源・特定財源の前年度比較（一般会計）

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度比較 (増△減)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
一 般 財 源		千円	%	千円	%	千円	%
	市 税	71,836,840	49.6	73,869,528	52.2	△ 2,032,688	△ 2.8
	譲与税・交付金	14,598,147	10.1	12,266,798	8.7	2,331,349	19.0
	市 債	0	0.0	0	0.0	0	—
	そ の 他	9,100,616	6.3	9,429,874	6.7	△ 329,258	△ 3.5
	計	95,535,603	66.0	95,566,200	67.6	△ 30,597	△ 0.0
特 定 財 源	使用料及び手数料	1,488,097	1.0	1,494,144	1.1	△ 6,047	△ 0.4
	国・県支出金	33,653,375	23.3	32,353,991	22.9	1,299,384	4.0
	市 債	3,989,500	2.8	1,916,600	1.3	2,072,900	108.2
	そ の 他	10,032,928	6.9	10,106,084	7.1	△ 73,156	△ 0.7
	計	49,163,900	34.0	45,870,819	32.4	3,293,081	7.2
合 計		144,699,503	100.0	141,437,019	100.0	3,262,484	2.3

グラフ3 一般財源・特定財源の構成比（一般会計）



一般財源は、使途が特定されていない財源で、その決算額は 955 億 3,560 万円であり、前年度に比較して 3,059 万円減少している。歳入決算額に占める割合は、66.0%で、前年度を 1.6 ポイント下回っている。

一方、特定財源は、使途が特定されている財源で、その決算額は 491 億 6,390 万円であり、前年度に比較して 32 億 9,308 万円（7.2%）増加している。歳入決算額に占める割合は 34.0%で、前年度を 1.6 ポイント上回っている。

③歳出状況について

ア 目的別経費の状況（一般会計）

款 別	令和6年度		令和5年度		対前年度比較（増△減）	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	642,918,009	0.5	609,469,284	0.5	33,448,725	5.5
総 務 費	18,896,043,523	13.6	19,364,132,771	14.4	△ 468,089,248	△ 2.4
民 生 費	55,109,161,889	39.6	52,378,113,754	38.9	2,731,048,135	5.2
衛 生 費	11,968,323,367	8.6	11,506,599,692	8.5	461,723,675	4.0
労 働 費	60,076,806	0.0	55,998,333	0.0	4,078,473	7.3
農 林 水 産 業 費	1,811,030,260	1.3	1,744,595,044	1.3	66,435,216	3.8
商 工 費	2,935,375,592	2.1	2,798,626,596	2.1	136,748,996	4.9
土 木 費	22,536,938,728	16.2	22,184,495,411	16.5	352,443,317	1.6
消 防 費	4,870,421,987	3.5	4,723,326,821	3.5	147,095,166	3.1
教 育 費	15,403,990,894	11.1	13,552,443,377	10.1	1,851,547,517	13.7
公 債 費	5,017,249,345	3.6	5,674,175,223	4.2	△ 656,925,878	△ 11.6
合 計	139,251,530,400	100.0	134,591,976,306	100.0	4,659,554,094	3.5

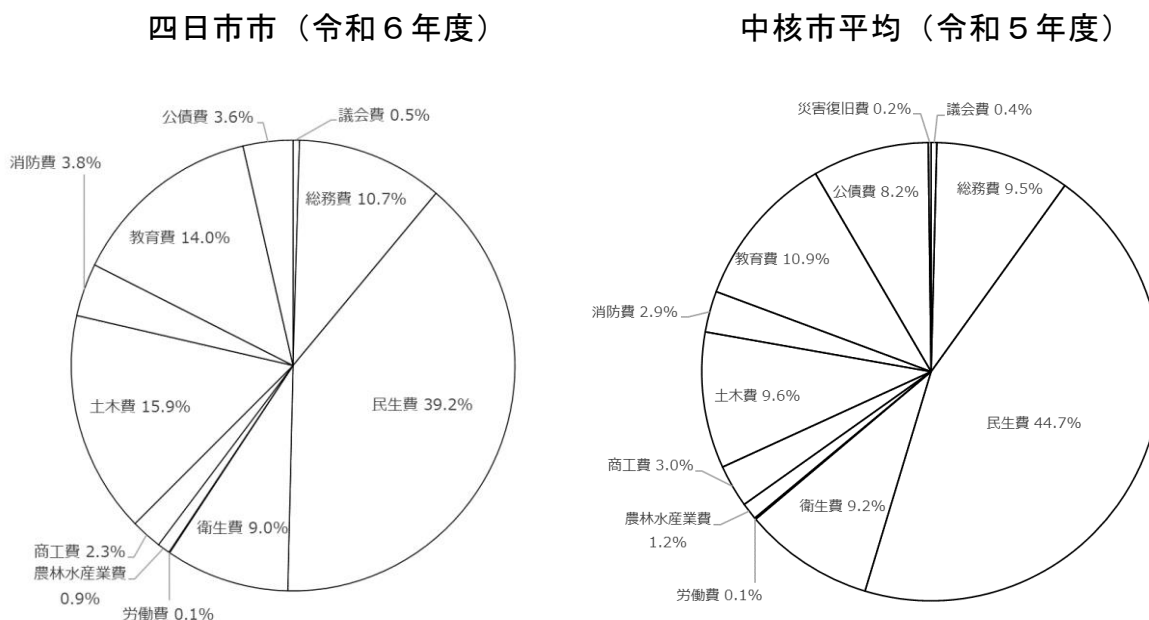
当年度の歳出決算額は、1,392億5,153万円で、前年度に比較して46億5,955万円（3.5%）増加している。

これは主に、総務費で4億6,808万円（2.4%）、公債費で6億5,692万円（11.6%）減少している一方で、民生費で27億3,104万円（5.2%）、教育費で18億5,154万円（13.7%）、衛生費で4億6,172万円（4.0%）増加したことによる。

○歳出の主な増減理由

- ・総務費の減少は、都市基盤・公共施設等整備基金への積立額の減や中央第2体育館キュービクル、空調設備更新ほか工事の完了による減などによる。
- ・公債費の減少は、過去に発行した市債の償還終了による償還金の減による。
- ・民生費の増加は、定額減税調整給付金及び令和6年度新たな非課税世帯・均等割のみ課税世帯給付金（10万円、こども加算5万円）の給付による増や、児童手当制度改正により、支給対象者が18歳まで拡大となったこと等による増などによる。
- ・教育費の増加は、小中学校保健室等空調設備更新による増などによる。
- ・衛生費の増加は、北大谷斎場火葬棟及び待合棟空調設備更新工事による増や、（仮称）保健所衛生検査施設新築工事の本格化による増などによる。
- ・土木費の増加は、道路改良単独事業や街路単独事業の事業量の増加による増などによる。
- ・消防費の増加は、消防出張所整備事業や消防分団車庫整備事業の事業量の増加による増などによる。
- ・商工費の増加は、民間研究施設の整備数増加に伴う奨励金交付額の増などによる。
- ・農林水産業費の増加は、楠漁港泊地浚渫工事による増や楠町排水機場機器修繕による増などによる。

グラフ4 目的別経費の構成比（普通会計）



※中核市平均との比較のためにグラフは普通会計の数値を使用している。

イ 性質別経費の状況（一般会計）

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較（増△減）	
		決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
消費的 経 費		千円	%	千円	%	千円	%
	人 件 費	23, 229, 930	16. 7	21, 105, 532	15. 7	2, 124, 398	10. 1
	物 件 費	22, 212, 267	16. 0	20, 314, 469	15. 1	1, 897, 798	9. 3
	維 持 補 修 費	3, 534, 891	2. 5	3, 007, 270	2. 2	527, 621	17. 5
	扶 助 費	35, 946, 094	25. 8	34, 088, 595	25. 3	1, 857, 499	5. 4
	補 助 費 等	15, 403, 297	11. 1	15, 401, 117	11. 5	2, 180	0. 0
	小 計	100, 326, 479	72. 0	93, 916, 983	69. 8	6, 409, 496	6. 8
投資的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	18, 807, 857	13. 5	17, 535, 559	13. 0	1, 272, 298	7. 3
	小 計	18, 807, 857	13. 5	17, 535, 559	13. 0	1, 272, 298	7. 3
その他 経 費	公 債 費	5, 017, 249	3. 6	5, 674, 175	4. 2	△ 656, 926	△ 11. 6
	積 立 金	3, 461, 261	2. 5	5, 753, 806	4. 3	△ 2, 292, 545	△ 39. 8
	投 資 及 び 出 資 金	5, 100	0. 0	0	0. 0	5, 100	皆増
	貸 付 金	1, 773, 518	1. 3	1, 775, 830	1. 3	△ 2, 312	△ 0. 1
	繰 出 金	9, 860, 066	7. 1	9, 935, 623	7. 4	△ 75, 557	△ 0. 8
	小 計	20, 117, 194	14. 4	23, 139, 434	17. 2	△ 3, 022, 240	△ 13. 1
合 計		139, 251, 530	100. 0	134, 591, 976	100. 0	4, 659, 554	3. 5

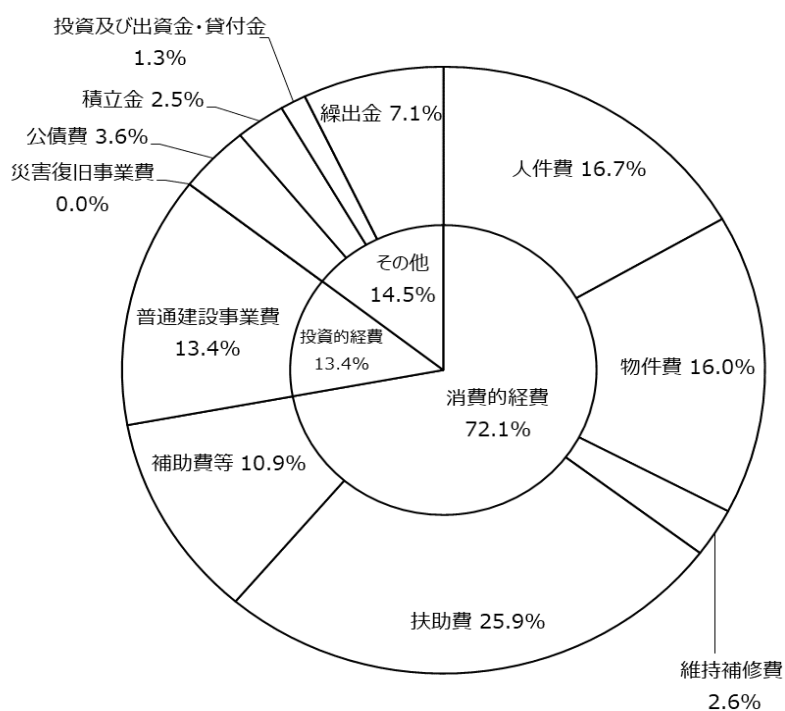
消費的経費は、1,003億2,647万円であり、前年度に比べ64億949万円（6.8%）増加しており、歳出決算額に占める構成比は72.0%と、前年度を2.2ポイント上回っている。

投資的経費は、188億785万円であり、前年度に比べ12億7,229万円（7.3%）増加しており、歳出決算額に占める構成比は13.5%と、前年度を0.5ポイント上回っている。

その他経費は、201億1,719万円であり、前年度に比べ30億2,224万円（13.1%）減少しており、歳出決算額に占める構成比は14.4%と、前年度を2.8ポイント下回っている。

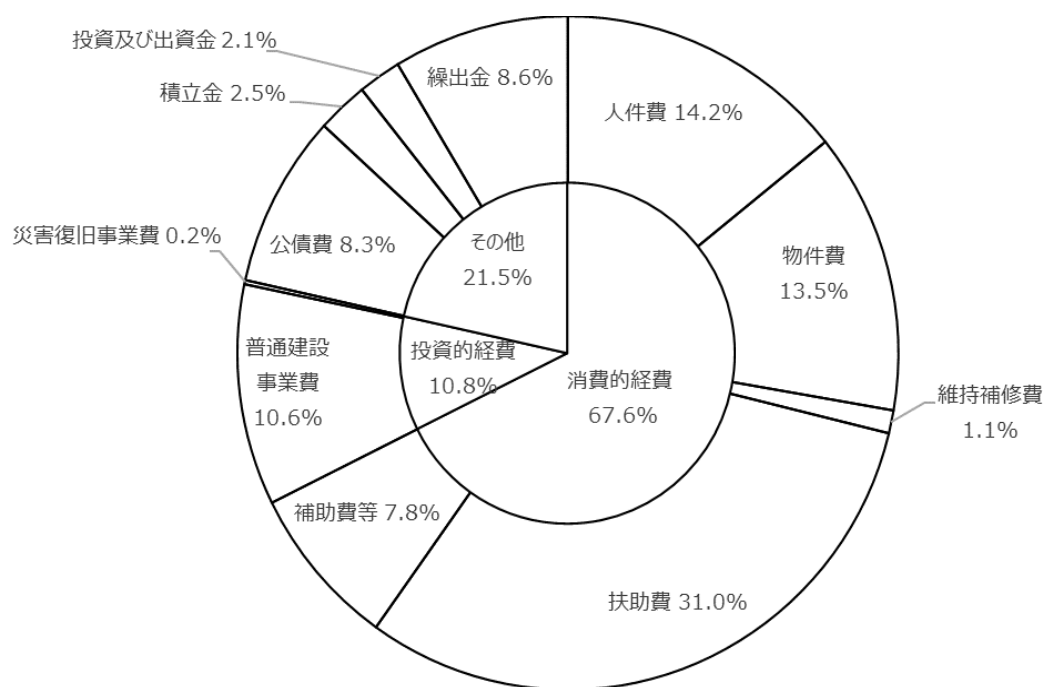
グラフ5 性質別経費の構成比（普通会計）

四日市市（令和6年度）



※中核市平均との比較のためにグラフは普通会計の数値を使用している。

中核市平均（令和5年度）



(7) 特別会計

① 概 要

ア 執 行 状 況

特別会計の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入

会 計 別		令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較（増△減）	
				差引額	増減率
歳 入		円	円	円	%
	競 輪 事 業	32,755,400,183	33,122,886,771	△ 367,486,588	△ 1.1
	国 民 健 康 保 険	26,029,629,087	26,615,357,217	△ 585,728,130	△ 2.2
	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	795,410,569	696,193,876	99,216,693	14.3
	土 地 区 画 整 理 事 業	23,083,896	26,202,142	△ 3,118,246	△ 11.9
	農 業 集 落 排 水 事 業	—	464,634,513	△ 464,634,513	皆減
	介 護 保 険	24,046,117,467	23,808,756,760	237,360,707	1.0
	後 期 高 齢 者 医 療	8,374,963,937	7,525,104,651	849,859,286	11.3
合 計		92,024,605,139	92,259,135,930	△ 234,530,791	△ 0.3

農業集落排水事業特別会計は令和 6 年度より公営企業会計に移行している。

歳 出

会 計 別		令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較（増△減）	
				差引額	増減率
歳 出		円	円	円	%
	競 輪 事 業	31,020,271,907	31,474,713,600	△ 454,441,693	△ 1.4
	国 民 健 康 保 険	25,566,048,925	26,261,659,988	△ 695,611,063	△ 2.6
	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	788,707,055	692,820,732	95,886,323	13.8
	土 地 区 画 整 理 事 業	21,237,167	21,816,868	△ 579,701	△ 2.7
	農 業 集 落 排 水 事 業	—	247,077,519	△ 247,077,519	皆減
	介 護 保 険	23,510,624,715	23,026,201,899	484,422,816	2.1
	後 期 高 齢 者 医 療	8,340,039,318	7,378,123,950	961,915,368	13.0
合 計		89,246,929,087	89,102,414,556	144,514,531	0.2

当年度決算額の合計は、歳入920億2,460万円、歳出892億4,692万円で、これらは前年度の額と比較すると、歳入で0.3%の減少、歳出で0.2%の増加となっている。

イ 決算収支状況

特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

会 計 別	形式収支 (歳入歳出差引額)		実質収支額		単年度収支額	
	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
	円	円	円	円	円	円
競 輪 事 業	1,735,128,276	1,648,173,171	1,735,128,276	1,648,173,171	86,955,105	109,973,454
国民健康保険	463,580,162	353,697,229	463,580,162	353,697,229	109,882,933	△ 47,444,812
食肉センター 食 肉 市 場	6,703,514	3,373,144	6,703,514	3,373,144	3,330,370	△ 8,977,067
土 地 区 画 整 理 事 業	1,846,729	4,385,274	1,846,729	4,385,274	△ 2,538,545	△ 422,057
農業集落排水 事 業	—	217,556,994	—	217,556,994	—	138,141,671
介 護 保 険	535,492,752	782,554,861	535,492,752	782,554,861	△ 247,062,109	△ 451,166,186
後 期 高 齢 者 医 療	34,924,619	146,980,701	34,924,619	146,980,701	△ 112,056,082	118,649,154
合 計	2,777,676,052	3,156,721,374	2,777,676,052	3,156,721,374	△ 161,488,328	△ 141,245,843

単年度収支額でみると、国民健康保険特別会計で1億988万円、競輪事業特別会計で8,695万円など、3会計において黒字となったが、介護保険特別会計で2億4,706万円、後期高齢者医療特別会計で1億1,205万円など、3会計において赤字となった。農業集落排水事業を除く6会計の合計では、1億6,148万円の赤字となっている。

ウ 一般会計との繰入れ・繰出し状況

一般会計と特別会計との繰入れ・繰出し状況は、次表のとおりである。

会 計 別	一般会計からの繰入金				一般会計への繰出金			
	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較 (増△減)		令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較 (増△減)	
			差 引 額	増減率			差 引 額	増減率
	円	円	円	%	円	円	円	%
競 輪 事 業	0	0	0	—	200,000,000	200,000,000	0	0.0
国民健康保険	1,982,103,335	1,781,414,706	200,688,629	11.3	0	0	0	—
食肉センター 食 肉 市 場	541,349,000	468,270,000	73,079,000	15.6	0	0	0	—
土 地 区 画 整 理 事 業	6,777,000	9,500,000	△ 2,723,000	△ 28.7	0	0	0	—
農業集落排水 事 業	—	307,467,000	△ 307,467,000	皆減	—	0	0	—
介 護 保 険	3,496,190,000	3,656,576,000	△ 160,386,000	△ 4.4	101,760,726	106,922,867	△ 5,162,141	△ 4.8
後 期 高 齢 者 医 療	3,866,753,734	3,744,133,149	122,620,585	3.3	0	0	0	—
合 計	9,893,173,069	9,967,360,855	△ 74,187,786	△ 0.7	301,760,726	306,922,867	△ 5,162,141	△ 1.7

一般会計から繰入れを受けた特別会計は 5 会計であり、繰入金の総額は98億9,317万円で、前年度と比較すると7,418万円（0.7%）減少している。繰入金が増加したものは 3 会計で、国民健康保険特別会計、食肉センター食肉市場特別会計、後期高齢者医療特別会計である。

一方、土地区画整理事業特別会計および介護保険特別会計においては繰入金が減少した。

一般会計への繰出しを行った特別会計は 2 会計で、競輪事業特別会計および介護保険特別会計である。繰出金の総額は3億176万円で、前年度と比較すると516万円（1.7%）の減額である。

なお、介護保険特別会計については、一般会計へ移行した重層的支援体制整備事業等に必要な経費を繰出すものである。

エ 会計別不納欠損額及び収入未済額状況

会計別不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

会 計 別	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較（増△減）			
	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額		収入未済額	
					差 引 額	増減率	差 引 額	増減率
	円	円	円	円	円	%	円	%
競 輪 事 業	0	234,058	0	0	0	—	234,058	皆増
国民健康保険	193,497,407	1,688,930,858	120,003,975	1,783,385,792	73,493,432	61.2	△ 94,454,934	△ 5.3
食肉センター 食 肉 市 場	0	0	0	0	0	—	0	—
土地区画整理 事 業	0	0	0	52,800	0	—	△ 52,800	皆減
農業集落排水 事 業	—	—	69,120	16,774,585	△ 69,120	皆減	△ 16,774,585	皆減
介 護 保 険	15,539,699	59,986,001	15,270,243	68,393,912	269,456	1.8	△ 8,407,911	△ 12.3
後 期 高 齢 者 医 療	5,550,548	46,885,146	2,853,712	40,061,456	2,696,836	94.5	6,823,690	17.0
合 計	214,587,654	1,796,036,063	138,197,050	1,908,668,545	76,390,604	55.3	△ 112,632,482	△ 5.9

不納欠損が生じた特別会計は、3会計であり、不納欠損額の総額は2億1,458万円で、前年度と比較すると7,639万円（55.3%）増加している。

収入未済が生じた特別会計は、4会計であり、収入未済の総額は17億9,603万円で、前年度と比較すると1億1,263万円（5.9%）減少している。

② 会 計 別 決 算 状 況

以下、各会計別の決算状況は次のとおりである。

ア 競輪事業特別会計

当会計は、競輪事業の実施を目的とする。

歳 入

予算現額 (A)	調定額	決 算 額 (B)		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額との比較 (B) - (A)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
31,745,686,000	32,755,634,241	32,755,400,183	103.2	0	234,058	1,009,714,183

歳入決算額は327億5,540万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業収入	304億7,122万円
第2款	使用料及び手数料	767万円
第3款	財産収入	1億1,847万円
第5款	繰越金	16億4,817万円
第6款	諸収入	5億985万円

決算額を予算現額と比較すると、10億971万円(3.2%)の増となっている。

これは、繰越金が8億1,817万円、事業収入が4億6,992万円予算を上回ったことなどによる。
また、収入未済額が23万円発生している。

歳 出

予算現額 (A)	決 算 額 (B)		翌年度繰越額	不 用 額 (A) - (B)
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
31,745,686,000	31,020,271,907	97.7	0	725,414,093

歳出決算額は310億2,027万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	13億6,039万円
第2款	開催費	294億5,988万円
第3款	繰出金	2億円

決算額の予算現額に対する割合は、97.7%である。

不用額は7億2,541万円で、その主なものは、開催費の執行残1億7,141万円、予備費の執行残4億9,550万円である。

イ 国民健康保険特別会計

当会計は、国民健康保険の実施を目的とする。

歳 入

予算現額 (A)	調定額	決 算 額 (B)		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額との比較 (B) - (A)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
26,568,999,000	27,912,057,352	26,029,629,087	98.0	193,497,407	1,688,930,858	△ 539,369,913

歳入決算額は260億2,962万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	国民健康保険料	59億6,558万円
第3款	国庫支出金	5,818万円
第4款	県支出金	175億8,979万円
第5款	財産収入	319万円
第6款	繰入金	19億8,210万円
第7款	繰越金	3億5,369万円
第8款	諸収入	7,707万円

決算額を予算現額と比較すると、5億3,936万円（2.0％）の減となっている。

これは、国民健康保険料が8,523万円予算を上回った一方で、県支出金が5億7,258万円、繰入金が4,770万円予算を下回ったことなどによる。

不納欠損額は1億9,349万円で、前年度に比較して7,349万円（61.2％）増加している。

収入未済額は16億8,893万円で、前年度に比較して9,445万円（5.3％）減少している。

歳 出

予算現額 (A)	決 算 額 (B)		翌年度繰越額	不 用 額 (A) - (B)
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
26,568,999,000	25,566,048,925	96.2	0	1,002,950,075

歳出決算額は255億6,604万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	3億4,785万円
第2款	保険給付費	170億2,463万円
第3款	国民健康保険事業費納付金	75億6,315万円
第5款	保健事業費	2億6,040万円
第6款	基金積立金	1億7,719万円
第8款	諸支出金	1億9,280万円

決算額の予算現額に対する割合は、96.2%である。

不用額は10億295万円で、その主なものは、保険給付費の執行残7億8,256万円、保健事業費の執行残7,589万円、予備費の執行残1億円である。

ウ 食肉センター食肉市場特別会計

当会計は、食肉センター及び食肉市場事業の実施を目的とする。

歳 入

予算現額 (A)	調定額	決 算 額 (B)		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額との比較 (B) - (A)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
798,600,000	795,410,569	795,410,569	99.6	0	0	△ 3,189,431

歳入決算額は7億9,541万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業収入	9,940万円
第2款	県支出金	3,895万円
第3款	繰入金	5億4,134万円
第4款	繰越金	337万円
第5款	諸収入	2,182万円
第6款	市債	9,050万円

歳 出

予算現額 (A)	決 算 額 (B)		翌年度繰越額	不 用 額 (A) - (B)
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
798,600,000	788,707,055	98.8	0	9,892,945

歳出決算額は7億8,870万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	業務費	6億8,093万円
第2款	公債費	1億776万円

決算額の予算現額に対する割合は、98.8%である。

不用額は989万円で、その主なものは、業務費の執行残892万円である。

エ 土地区画整理事業特別会計

当会計は、土地区画整理事業の実施を目的とする。

歳 入

予算現額 (A)	調定額	決 算 額 (B)		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額との比較 (B) - (A)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
23,900,000	23,083,896	23,083,896	96.6	0	0	△ 816,104

歳入決算額は2,308万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	使用料及び手数料	51万円
第2款	財産収入	1,140万円
第3款	繰入金	677万円
第4款	繰越金	438万円
第5款	諸収入	2,545円

歳 出

予算現額 (A)	決 算 額 (B)		翌年度繰越額	不 用 額 (A) - (B)
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
23,900,000	21,237,167	88.9	0	2,662,833

歳出決算額は2,123万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	業務費	2,123万円
-----	-----	---------

決算額の予算現額に対する割合は、88.9%である。

不用額は266万円で、その主なものは、業務費の執行残216万円である。

オ 介護保険特別会計

当会計は、介護保険の実施を目的とする。

歳 入

予算現額 (A)	調定額	決 算 額 (B)		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額との比較 (B) - (A)
		金 額	予算現額 に対する 割合			
円	円	円	%	円	円	円
23,946,853,000	24,121,643,167	24,046,117,467	100.4	15,539,699	59,986,001	99,264,467

歳入決算額は240億4,611万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	保険料	51億9,564万円
第2款	分担金及び負担金	3,502万円
第3款	使用料及び手数料	257万円
第4款	国庫支出金	49億2,262万円
第5款	支払基金交付金	59億8,530万円
第6款	県支出金	30億7,164万円
第7款	財産収入	1,752万円
第9款	繰入金	40億2,828万円
第10款	繰越金	7億8,255万円
第11款	諸収入	493万円

決算額を予算現額と比較すると、9,926万円(0.4%)の増となっている。

これは、支払基金交付金が1,465万円、県支出金が1,024万円予算を下回った一方で、保険料が8,108万円、国庫支出金が4,449万円予算を上回ったことなどによる。

不納欠損額は1,553万円で、前年度に比較して26万円(1.8%)増加している。

収入未済額は5,998万円で、前年度に比較して840万円(12.3%)減少している。

歳 出

予算現額 (A)	決 算 額 (B)		翌年度繰越額	不 用 額 (A) - (B)
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
23,946,853,000	23,510,624,715	98.2	0	436,228,285

歳出決算額は235億1,062万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	6億2,714万円
第2款	保険給付費	208億8,542万円
第3款	基金積立金	3億9,086万円
第4款	地域支援事業費	12億724万円
第5款	公債費	9円
第6款	諸支出金	3億9,994万円

決算額の予算現額に対する割合は、98.2%である。

不用額は4億3,622万円で、その主なものは、保険給付費の執行残3億4,378万円、地域支援事業費の執行残4,878万円である。

カ 後期高齢者医療特別会計

当会計は、後期高齢者医療の実施を目的とする。

歳 入

予算現額 (A)	調定額	決 算 額 (B)		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額との比較 (B) - (A)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
8,369,448,000	8,427,399,631	8,374,963,937	100.1	5,550,548	46,885,146	5,515,937

歳入決算額は83億7,496万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	後期高齢者医療保険料	41億8,041万円
第4款	繰入金	38億6,675万円
第5款	繰越金	1億4,698万円
第6款	諸収入	1億7,860万円
第7款	国庫支出金	220万円

決算額を予算現額と比較すると551万円(0.1%)の増となっている。

これは、後期高齢者医療保険料が623万円予算を上回ったことなどによる。

不納欠損額は555万円で、前年度に比べ269万円(94.5%)増加している。

収入未済額は4,688万円で、前年度に比べ682万円(17.0%)増加している。

歳 出

予算現額 (A)	決 算 額 (B)		翌年度繰越額	不 用 額 (A) - (B)
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
8,369,448,000	8,340,039,318	99.6	0	29,408,682

歳出決算額は83億4,003万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	1億2,341万円
第2款	後期高齢者医療広域連合納付金	82億836万円
第4款	諸支出金	826万円

決算額の予算現額に対する割合は、99.6%である。

不用額は2,940万円で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の執行残1,860万円である。

(8) 桜財産区

令和6年度の桜財産区の決算額は、次表のとおりである。

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度比較（増△減）	
				差引額	増減率
歳入		円	円	円	%
	予算現額	50,000,000	49,900,000	100,000	0.2
	決算額	50,750,337	50,037,870	712,467	1.4
	予算現額に対する割合	101.5%	100.3%	—	—
歳出	予算現額	50,000,000	49,900,000	100,000	0.2
	決算額	1,957,951	2,788,083	△ 830,132	△ 29.8
	予算現額に対する割合	3.9%	5.6%	—	—
歳入歳出差引額		48,792,386	47,249,787	1,542,599	3.3

歳入決算額は5,075万円、歳出決算額は195万円で、前年度に比較して、歳入は71万円（1.4%）の増加、歳出は83万円（29.8%）の減少である。

また、決算額の予算現額に対する割合は、歳入101.5%、歳出3.9%となっている。

歳入歳出差引額は4,879万円で、前年度に比較して154万円（3.3%）増加している。

(9) 財産に関する調書

財産の当年度中の増減及び年度末現在の状況は、次表のとおりである。

区 分		単 位	令和 5 年度末 現 在 高	令和 6 年度中増減高		令和 6 年度末 現 在 高
				増 高	減 高	
公 有 財 産	土地	m ²	8,340,652.71	241,697.36	278,590.37	8,303,759.70
	建物	m ²	973,946.11	2,789.93	7,126.34	969,609.70
	動産（数量）	基	1	0	0	1
	（金額）	円	6,300,000	0	0	6,300,000
	物権	m ²	83.06	0	0	83.06
	無体財産権（数量）	件	11	0	0	11
	（金額）	円	2,546,300	0	0	2,546,300
	有価証券	円	119,516,527	0	0	119,516,527
	出資による権利	円	2,102,402,282	5,100,000	965,668	2,106,536,614
物 品（数量）		点	984	93	38	1,039
（金額）		円	7,276,401,576	508,724,297	131,860,466	7,653,265,407
債 権		円	512,499,419	1,811,672,600	1,831,194,501	492,977,518
基 金		円	64,054,457,991	5,115,775,248	2,689,035,809	66,481,197,430

（注 1） 土地については、道路、橋梁、河川を含まない。

（注 2） 物品については、重要な物品（100 万円以上のもの）に限っている。

財産の増減の主な理由は、次のとおりである。

公 有 財 産

土地の増減については、主に、御池沼沢植物群落の購入、笹川南住宅団地商業用地及び土地開発公社引継財産（山林）の売却等による。

建物の増減については、主に、北消防署北西出張所の新築、市民生活課分室の本館及びくす南保育園の園舎の取り壊し等による。

物 品

物品の増減については、主に、消防車、塵芥収集車等の車両類の購入・売却等による。

債 権

債権の増減については、主に、四日市市奨学金貸付金等の増加、肉牛肥育預託事業資金融資貸付金等の減少による。

基 金

基金の状況については、10 頁の表のとおりである。

監 査 第 5 6 号

令和 7 年 8 月 1 8 日

四日市市長 森 智 広 様

四日市市監査委員	加 藤 光
同	樋 口 孝
同	小 林 博 次
同	山 口 智 也

令和 6 年度四日市市土地開発基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 6 年度四日市市土地
開発基金運用状況書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

令和6年度四日市市土地開発基金運用状況審査意見

第1 審査の期間

令和7年7月29日から令和7年8月8日まで

第2 審査の方法

審査にあたっては、四日市市監査基準に基づき、市長から提出された土地開発基金運用状況資料について、土地開発基金台帳（土地台帳及び出納簿）等と照合する等により基金の運用状況を調査し、関係職員から聴取して審査した。

第3 審査の結果

審査に付された令和6年度における土地開発基金台帳（土地台帳及び出納簿）は、上記の手続きにより審査した限り、重要な点において記載内容は正確であり、預金利子についても四日市市土地開発基金条例第6条に基づき、一般会計に収入されていることが認められた。

第4 審査の意見

令和6年度においても、新規の土地取得や保有している土地の買戻しはなかった。2か所の都市計画道路用地については、取得後15年以上が経過しているものの、将来の事業化に備えて今後も保有する方針であるが、保有の要否について定期的に検討するとともに、対象資産を適切に維持管理すること。

また、四日市市土地開発基金条例第2条に定める基金の額2億円に対し、基金の現在高は現金と土地を合わせて11億円超であるが、土地開発基金の廃止を含めた見直しを行っている自治体もあり、引き続き他市の状況把握に努め、基金のあり方について検討を続けること。

監 査 第 57 号

令和 7 年 8 月 18 日

四日市市長 森 智 広 様

四日市市監査委員 加 藤 光

同 樋 口 孝

同 小 林 博 次

同 山 口 智 也

令和 6 年度四日市市公営企業決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度四日市市公営企業（市立四日市病院事業、水道事業、下水道事業及び農業集落排水事業）決算及び決算附属書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

令和6年度四日市市公営企業決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度市立四日市病院事業決算

令和6年度四日市市水道事業決算

令和6年度四日市市下水道事業決算

令和6年度四日市市農業集落排水事業決算

第2 審査の期間

令和7年7月10日から令和7年8月8日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、四日市市監査基準に基づき、決算書類が地方公営企業法及び関係法令等に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合及び資産の抽出検査等の方法により実施した。また、経営内容を把握するため、関係職員から説明を聴取するとともに、計数の分析と年度比較等を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、重要な点において、いずれの事業も地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認められた。

第5 審査の意見

市立四日市病院事業、水道事業、下水道事業及び農業集落排水事業の意見及び経営状況については、次のとおりである。

1 市立四日市病院事業

(1) 意見

① 総括

令和6年度の病院事業の経営成績について、総収益は240億6,286万円と前年度と比較して4億6,135万円（1.9%）減少し、総費用が264億3,449万円と前年度と比較して7億7,442万円（3.0%）増加したことから、純損失が23億7,162万円と前年度に比べ12億3,578万円（108.8%）増加している。これにより、利益率（当年度純利益／総収益）は前年度と比較して5.3ポイント低下し△9.9%で、悪化している。

内容を見ると、前年度と比較して、入院収益は診療単価が上昇したものの、患者数が減少し、外来収益は患者数の減少と診療単価の下落によりそれぞれ減収となり、医業収益は4億4,299万円（2.0%）の減少となった。一方で、主に人事院勧告に準じた給与改定による給与費の増加や物価・労務費上昇に伴う委託費用の増加などにより、医業費用は前年度に比べ7億4,280万円（3.1%）増加しており、前年度に引き続き損益が悪化している。

財政状態を前年度と比べると次のとおりである。

流動資産（貯蔵品除く）が16億4,356万円の減少となり、流動負債が5億2,070万円増加したことにより、短期債務に対する支払能力を示す当座比率は70.91ポイント低下して240.90%となり悪化した。

流動資産の現金預金が13億7,930万円減少し、未収金が2億4,439万円減少したことに加え、流動負債の未払金が5億2,819万円増加したことなどにより、短期の流動性（企業としての支払能力）を示す流動比率も71.37ポイント低下して247.94%となり悪化した。

なお、いずれも理想とされる比率（当座比率100%以上、流動比率200%以上）は、維持している。

負債合計が12億4,060万円増加し、剰余金の減少（欠損金23億7,162万円の増加）により資本が減少したことにより、長期の健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率は6.70ポイント低下して34.64%となり悪化した。

欠損金が23億7,162万円増加したことなどにより、固定資産対長期資本比率は6.51ポイント上昇して71.79%となり悪化したものの、引き続き理想とされる比率（100%以下）は維持している。

以下、決算審査に関する意見を述べる。

② 収支の改善への取り組みについて

ア 医業収益のうち、入院収益は診療単価が上昇したものの、患者数が減少し、外来収益は、患者数の減少と診療単価の下落によりそれぞれ減収となったことにより、医業収益は前年度に比べ2.0%減少している。一方、医業費用については、主に人事院勧告に準じた給与改定による給与費の増加や物価・労務費上昇に伴う委託費用の増加などにより、前年度に比べ3.1%増加している。

医業費用の増加と医業収益の減少に伴い、医業活動の利益率を表す医業収支比率（医業収益／医業費用）は88.8%となり、前年度に比べ4.5ポイント低下している。今後も医業

費用の増加要因について注視し、救急医療や高度医療に対応するための高コストな費用に見合うよう、利益率の上昇を図ること。

イ 未収金の回収に努めるとともに、適切に不納欠損処分を行い、健全な経営となるよう努めること。

ウ 医療機器保守委託の価格交渉については、実際に機器を使用している医療従事者も参加して適正価格での委託に努めるとともに、機器の更新に当たっては、機器や機能の必要性を慎重に検討し、最小のコストで最大の効果を生み出すよう努めること。

エ 他会計負担金については、今後も経営状況を反映した適正な繰入額となるよう努めること。

③ 健全な経営への取り組みについて

ア 経営改善に向けた職員の意識醸成に努めるとともに、経営改善プロジェクトの成果が出るよう、外部の意見も活用し、継続して取り組みを進めること。

イ 当院は入院患者数に比べて外来患者数が相対的に多い。当院職員の負担軽減につながる地域医療機関との役割分担の在り方を検討するとともに、可能な限り患者ニーズをとらえて、継続的に選ばれる病院につながる取り組みを積み重ねていくこと。

ウ 医療DX化により、業務効率化を通じて業務負担の減少や離職率の低下なども期待できる。引き続き積極的な推進に努めること。

④ 貸倒引当金の計上について

貸倒引当金は、対象債権残高の回収可能性を見積もったうえの概算額であることから、千円未満の端数を切り捨てた金額を計上する方法についても検討すること。

(2) 業務の実績について

① 入院・外来患者数

前年度比較は、次表のとおりである。

<業務実績>

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	増減率 (%)
入 院	年間患者数 (人)	141,765	144,749	△ 2,984	△ 2.1
	1 日平均患者数 (人)	388	395	△ 7	△ 1.8
	病床利用率 (%)	72.3	73.6	△ 1.3	—
外 来	年間患者数 (人)	382,433	389,078	△ 6,645	△ 1.7
	1 日平均患者数 (人)	1,574	1,601	△ 27	△ 1.7
年間入院・外来患者総数 (人)		524,198	533,827	△ 9,629	△ 1.8

(注) 1 病床利用率 (%) = 年間入院患者数 / 年延病床数

2 病床利用率を算出する年延病床数は、令和 6 年度 196,005 床(537 床×365 日)、令和 5 年度 196,542 床(537 床×366 日)

3 外来診察日数は、令和 6 年度 243 日、令和 5 年度 243 日

ア 入院患者数

年間入院患者数は 141,765 人(1 日平均患者数 388 人)で、前年度に比べ 2,984 人(2.1%)減少し、病床利用率は 72.3%で、前年度に比べ 1.3 ポイント低くなっている。また、当年度当初予算に定めた業務の予定量 150,745 人と比較すると、8,980 人(6.0%)下回っている。

イ 外来患者数

年間外来患者数は 382,433 人(1 日平均患者数 1,574 人)で、前年度に比べ 6,645 人(1.7%)減少し、1 日平均患者数は 27 人(1.7%)減少している。また、当年度当初予算に定めた業務の予定量 381,510 人と比較すると、923 人(0.2%)上回っている。

ウ 患者総数

年間入院・外来患者総数は、令和 2 年度 512,746 人(対前年比 7.8%減)まで 5 年連続で減少した後、令和 3 年度は 532,178 人(同 3.8%増)、令和 4 年度は 537,297 人(同 1.0%増)と、回復傾向にあったが、令和 5 年度は 533,827 人(同 0.6%減)と減少に転じ、令和 6 年度も 524,198 人(同 1.8%減)と前年度に引き続き減少している。

また、入院患者と外来患者の構成割合は、入院患者が 27.0%、外来患者が 73.0%となっている。令和 5 年度と同規模病院の入院患者は 37.9%、外来患者 62.1%となっており、当病院は総患者数に占める外来患者数の割合が高いことが特徴となっている。

[同規模病院]

同規模病院とは、地方公共団体が設置する 500 床以上の 90 病院の平均値(数値は地方公営企業年鑑(令和 5 年度版)による)を表したものである(以下同じ)。

② 建設及び改良工事

施設整備の面では、前年度に着手した病院施設大規模改修工事（２期）の竣工により、増築部分が完成した入退院支援センターを７月に開設した。また、老朽化した配管・配線類をはじめとする機械・電気設備のインフラ更新等に併せて、薬局、中央放射線室を中心とした改修や各病棟に自動扉を設置するセキュリティ対策を実施した。

＜建設及び改良工事の概況（工事費１００万円以上）＞

施行内容	本年度工事費 (円)	着工 年月日 令和	竣工 年月日 令和	契約先
病院施設大規模改修工事（２期）	1,505,813,100	5.7.28	7.2.28	大宗建設(株)等

③ 器械及び器具等取得

薬局の改修に伴う注射薬自動払出システムの更新や、高度急性期病院として患者に安全、安心で質の高い医療を提供するため、コンピュータ断層撮影装置をはじめとした医療機器を更新し、医療機能の強化を図った。主な器械及び器具等の取得内容は、次のとおりである。

＜器械及び器具等取得の概況（契約金額１，０００万円以上）＞

名 称	数量	金 額 (円)	契 約 年月日 令和	取 得 年月日 令和	納入者名	備 考
注射薬自動払出システム	1	136,400,000	6.1.31	6.6.24	(株)スズケン四日市支店	薬局
内視鏡用超音波観測装置	1	11,177,100	6.5.14	6.8.28	(株)三輪器械	内視鏡室
全身用麻酔器	1	12,355,200	6.6.25	6.8.31	大誠医科器械(株)	中央手術室
多用途透析監視装置	2	10,918,600	6.7.2	6.10.3	大誠医科器械(株)	人工透析室
放射線治療計画システム	1	11,000,000	6.7.2	6.10.15	(株)中部メディカル	高精度放射線治療棟
画像診断ワークステーション	1	29,150,000	6.7.4	6.9.18	(株)八神製作所 四日市営業所	中央放射線室
超音波画像診断装置	1	21,010,000	6.7.18	6.9.13	(株)八神製作所 四日市営業所	乳腺外科

名 称	数量	金 額 (円)	契 約 年月日 令和	取 得 年月日 令和	納入者名	備 考
移動式X線透視診断装置	1	15,180,000	6.8.26	6.12.6	㈱八神製作所 四日市営業所	中央手術室
免疫染色全自動システム	2	11,990,000	6.7.29	6.11.5	アルフレッサ㈱ 三重北勢支店	中央検査室
コンピュータ断層撮影装置 (CT)	1	129,800,000	6.9.20	7.1.27	トヨタ産業㈱ 津営業所	CT室
超音波手術器	1	13,090,000	6.10.29	6.11.25	㈱八神製作所 四日市営業所	中央手術室
多用途透析用監視装置	2	10,906,500	6.12.5	7.2.20	大誠医科器械㈱	人工透析室
超音波診断装置	1	37,895,000	6.12.6	7.3.28	エッチェス メディカル㈱	中央手術室
全身用麻酔器	1	13,689,500	6.12.9	7.3.31	大誠医科器械㈱	中央手術室
眼科用手術用顕微鏡	1	43,890,000	6.12.26	7.3.31	㈱リイツメディカル 三重営業所	中央手術室
聴力検査ユニット	1	11,715,000	7.1.14	7.3.31	中辻医科器械㈱	中央検査室
超音波手術器	1	13,765,202	7.1.17	7.2.28	㈱八神製作所 四日市営業所	中央手術室
生体情報モニタリングシステム	1	12,276,000	7.1.17	7.3.22	㈱八神製作所 四日市営業所	中央手術室

(3) 予算執行及び決算額の状況について

① 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

＜予算決算対比表＞（税込み）

区 分	予算額（A）	決算額（B）	増減額又は不用額	執行率 (B) / (A) × 100
	円	円	円	%
病院事業収益	25,311,370,000	24,109,976,792	△ 1,201,393,208	95.3
医業収益	23,499,952,000	22,279,517,264	△ 1,220,434,736	94.8
医業外収益	1,676,071,000	1,663,949,219	△ 12,121,781	99.3
特別利益	135,347,000	166,510,309	31,163,309	123.0
病院事業費用	27,474,309,000	26,467,710,078	1,006,598,922	96.3
医業費用	26,724,224,000	25,772,384,206	951,839,794	96.4
医業外費用	713,384,000	674,988,387	38,395,613	94.6
特別損失	31,701,000	20,337,485	11,363,515	64.2
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

（注） 増減額又は不用額欄の収益については（B）－（A） 費用については（A）－（B）

＜前年度決算対比表＞（税込み）

区 分	令和6年度（A）	令和5年度（B）	増減額（C）	増減率 (C) / (B) × 100
	円	円	円	%
病院事業収益	24,109,976,792	24,572,093,296	△ 462,116,504	△ 1.9
医業収益	22,279,517,264	22,724,079,865	△ 444,562,601	△ 2.0
医業外収益	1,663,949,219	1,706,716,248	△ 42,767,029	△ 2.5
特別利益	166,510,309	141,297,183	25,213,126	17.8
病院事業費用	26,467,710,078	25,694,687,369	773,022,709	3.0
医業費用	25,772,384,206	24,987,017,317	785,366,889	3.1
医業外費用	674,988,387	688,074,947	△ 13,086,560	△ 1.9
特別損失	20,337,485	19,595,105	742,380	3.8
予備費	0	0	0	—

ア 病院事業収益

予算額 253 億 1,137 万円に対して、決算額は 241 億 997 万円で、収入率は 95.3%である。

また、前年度決算額との比較では、4 億 6,211 万円（1.9%）減少している。これは主に、入院収益は診療単価が上昇したものの患者数が減少したこと、外来収益は患者数、診療単価ともに減少したことでそれぞれ減収となり、医業収益が 4 億 4,456 万円（2.0%）減少したことによる。

イ 病院事業費用

予算額 274 億 7,430 万円に対して、決算額は 264 億 6,771 万円で、執行率は 96.3%である。

不用額の主なものは、医業費用のうち、材料費 4 億 9,433 万円、給与費 1 億 7,070 万円、病院運営・医療サービスの提供に要する物件費等経費 2 億 5,203 万円である。

また、前年度決算額との比較では、7 億 7,302 万円（3.0%）増加している。これは主に、給与費が前年度に引き続いて人事院勧告に準じた給与改定などにより医業費用が 7 億 8,536 万円（3.1%）増加したことによる。

② 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次の 2 表のとおりである。

＜予算決算対比表＞（税込み）

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越 額 (C)	増減額又は 不用額	執行率 (B)/(A) ×100
		円	円	円	%
資本的収入	2,695,009,000	2,636,249,209	0	△ 58,759,791	97.8
企業債	2,031,300,000	1,969,800,000	0	△ 61,500,000	97.0
負担金	663,706,000	663,705,411	0	△ 589	100.0
補助金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	1,493,800	0	1,492,800	149,380.0
長期貸付金返還金	1,000	1,249,998	0	1,248,998	125,000
資本的支出	3,739,324,000	3,642,088,602	0	97,235,398	97.4
建設改良費	2,395,259,000	2,307,225,184	0	88,033,816	96.3
償還金	1,321,065,000	1,321,063,418	0	1,582	100.0
投 資	18,000,000	13,800,000	0	4,200,000	76.7
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

（注）増減額又は不用額欄の収入については（B）－〔（A）－（C）〕 支出については〔（A）－（C）〕－（B）

＜前年度決算対比表＞（税込み）

区 分	令和 6 年度（A）	令和 5 年度（B）	増減額（C）	増減率 (C) / (B) × 100
	円	円	円	%
資本的収入	2,636,249,209	1,971,782,634	664,466,575	33.7
企業債	1,969,800,000	1,288,800,000	681,000,000	52.8
負担金	663,705,411	680,646,635	△ 16,941,224	△ 2.5
補助金	0	1,936,000	△ 1,936,000	△ 100.0
固定資産売却代金	1,493,800	0	1,493,800	－
長期貸付金返還金	1,249,998	399,999	849,999	212.5
資本的支出	3,642,088,602	3,068,511,443	573,577,159	18.7
建設改良費	2,307,225,184	1,703,290,082	603,935,102	35.5
償還金	1,321,063,418	1,355,021,361	△ 33,957,943	△ 2.5
投 資	13,800,000	10,200,000	3,600,000	35.3
予備費	0	0	0	－

ア 資本的収入

予算額 26 億 9,500 万円に対して、決算額は 26 億 3,624 万円で、収入率は 97.8%である。
また、前年度決算額との比較では、6 億 6,486 万円（33.7%）増加している。これは主に、
企業債が 6 億 8,100 万円（52.8%）増加したことによる。

イ 資本的支出

予算額 37 億 3,932 万円に対して、決算額は 36 億 4,208 万円で、執行率は 97.4%である。
不用額の主なものは、建設改良費 8,803 万円である。
また、前年度決算額との比較では、5 億 7,357 万円（18.7%）増加している。これは主に建
設改良費のうち、病院施設整備費が 4 億 4,794 万円（41.0%）増加したことによる。

ウ 収支不足額の補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 10 億 583 万円は、過年度分損益勘定留保資金
10 億 137 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 445 万円で補填している。
なお、当年度末の補填財源の残高は、前年度末残高に対して 22 億 3,154 万円減の 45 億 7,252
万円となっている。

(4) 経営状況について

① 経営成績

経営収支の推移は、次表のとおりである。

＜経営収支表＞

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	円	円	円
総 収 益	23,727,939,484	24,524,229,167	24,062,869,802
（うち医業収益）	（ 21,013,788,183 ）	（ 22,684,237,091 ）	（ 22,241,245,990 ）
総 費 用	24,621,677,546	25,660,062,209	26,434,492,008
（うち医業費用）	（ 23,342,833,134 ）	（ 24,306,648,268 ）	（ 25,049,454,447 ）
当年度純利益・純損失	△893,738,062	△1,135,833,042	△2,371,622,206
（うち医業利益・医業損失）	（ △2,329,044,951 ）	（ △1,622,411,177 ）	（ △2,808,208,457 ）
当年度未処理欠損金	△2,954,010,462	△4,089,843,504	△6,461,465,710

当年度の経営成績は、総収益 240 億 6,286 万円、総費用 264 億 3,449 万円で、差引 23 億 7,162 万円の純損失を計上し、前年度に比べ 12 億 3,578 万円の悪化となっている。利益率（当年度純利益／総収益）は、△9.9%で前年度と比較して 5.3 ポイント下がっている。

悪化の要因は、前年度に比べ、主に医業収益が 4 億 4,299 万円（2.0%）減少し、総収益が 4 億 6,135 万円（1.9%）減少したことと、主に医業費用が 7 億 4,280 万円（3.1%）増加し、総費用が 7 億 7,442 万円（3.0%）増加したことによる。

また、未処理欠損金は、前年度 40 億 8,984 万円から純損失 23 億 7,162 万円を加えた 64 億 6,146 万円となり悪化している。

次に、事業の経済性を評定するための経営比率の推移は、次表のとおりである。

＜経営比率＞

区 分	算 式	令和４年度	令和５年度	令和６年度	他市立病院 (令和５年度実績)
経営資本医業 利益率 (%)	医業利益／経営資本 ×100	△ 7.91	△ 5.69	△ 10.16	△ 7.24
経営資本回転率 (回)	医業収益／経営資本	0.71	0.80	0.81	0.62
医業利益対医業 収益比率 (%)	医業利益／医業収益 ×100	△ 11.08	△ 7.15	△ 12.63	△ 11.74

- (注) 1 他市立病院（全国 361 病院）は、令和５年度の平均値（同規模病院の経営比率の数値がないため、全国の市立病院（政令指定都市を除く）の数値と比較した。）
- 2 経営資本医業利益率：事業の経済性を総合的に表示するもので、企業が本来の事業活動に使用している資産（経営資本）から医業利益をどの程度上げているかを示すもの（＝経営資本回転率×医業利益対医業収益比率）。この比率が高いほど良いとされている。
- 3 経営資本回転率：経営資本に対する医業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の医業収益があったかを示すもの。この比率が高いほど経営資本に対して医業活動により効率よく収益を上げていることを意味する。
- 4 医業利益対医業収益比率：医業収益に対する医業利益の割合であり、この比率が高いほど医業収益に対して医業利益を効率よく上げていることを意味する。
- 5 経営資本は、〔資産－（建設仮勘定＋投資）〕の期首と期末の平均。

経営資本医業利益率は、経営資本回転率と医業利益対医業収益比率に分解することができる。この比率が前年度に比べ 4.47 ポイント下がり悪化した主な要因は、医業利益対医業収益比率が 5.48%悪化したことによる。

医業利益対医業収益比率が悪化した要因は、医業収益が 4 億 4,299 万円（2.0%）減少し、医業費用が 7 億 4,280 万円（3.1%）増加したことから、医業損失（マイナスの医業利益）が 11 億 8,579 万円（73.1%）増加したことによる。

また、損益比率の推移については、次表のとおりである。

＜損益比率＞

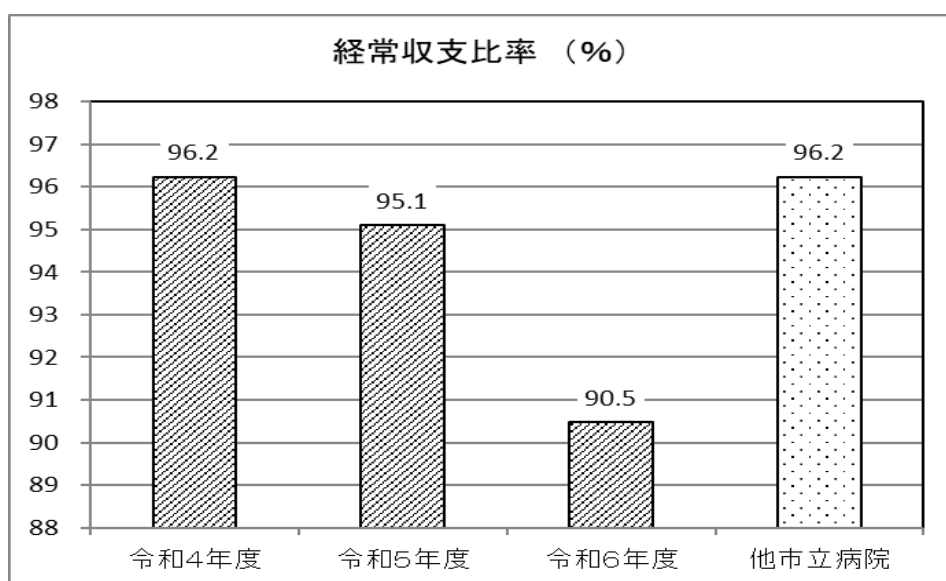
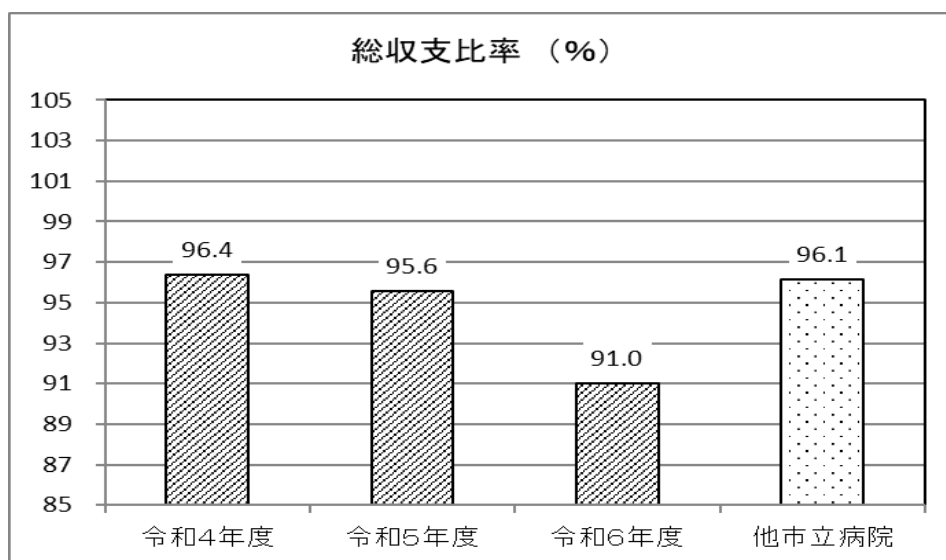
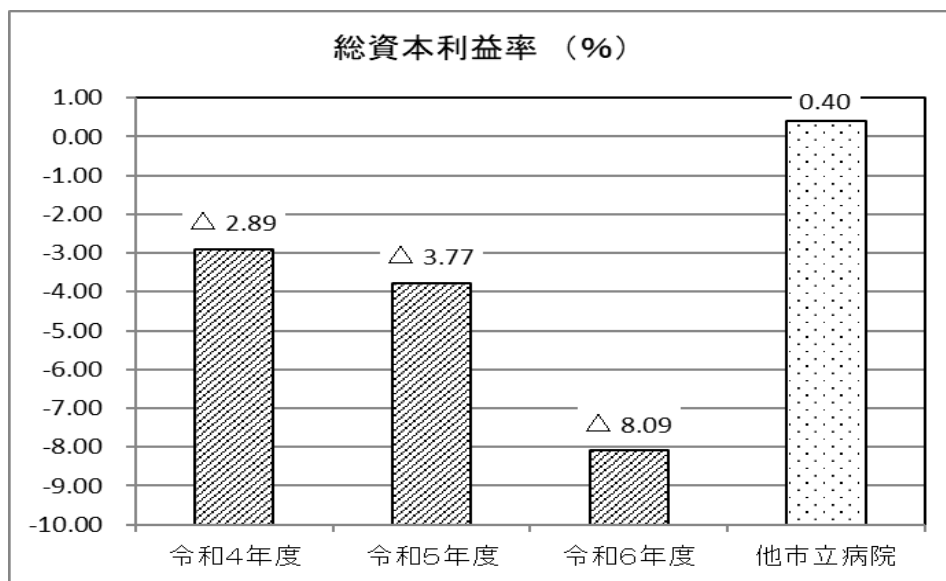
区 分	算 式	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	他市立病院 (令和 5 年度実績)
総資本利益率 (%)	当年度純利益／総資本 ×100	△ 2.89	△ 3.77	△ 8.09	0.4
総収支比率 (%)	総収益／総費用×100	96.4	95.6	91.0	96.1
経常収支比率 (%)	経常収益／経常費用 ×100	96.2	95.1	90.5	96.2
医業収支比率 (%)	医業収益／医業費用 ×100	90.0	93.3	88.8	89.5

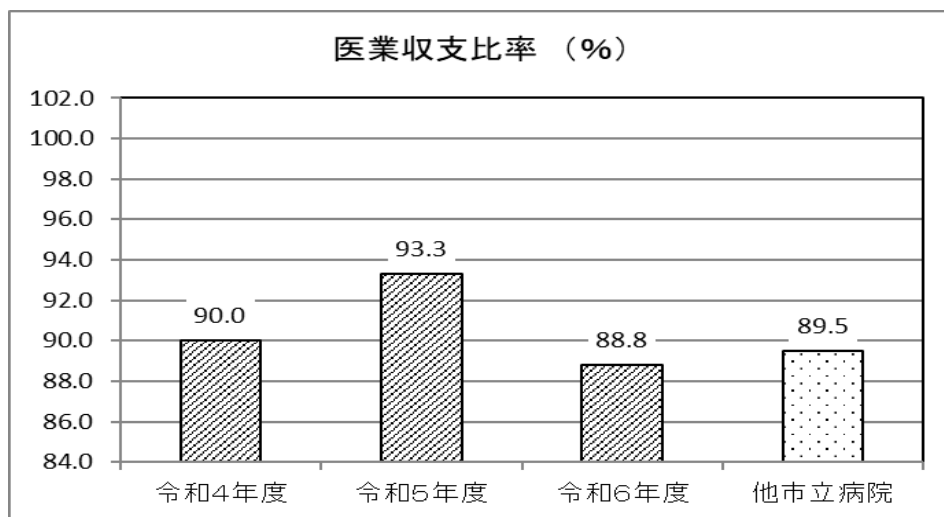
- (注) 1 他市立病院（全国 361 病院）は、令和 5 年度の平均値（同規模病院の損益比率の数値がないため、全国の市立病院（政令指定都市を除く）の数値と比較した。）
- 2 総資本利益率：経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表すもの。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことを意味する。
- 3 総収支比率：総費用が総収益でどの程度賄われているかを表すものであり、100%以上であれば黒字であることを示すもの。
- 4 経常収支比率：経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを表すものであり、100%以上であれば黒字であることを示すもの。
- 5 医業収支比率：収益性を見るための指標の 1 つであり、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを表すもの。この比率が高いほど医業利益率が良いことを表し、これが 100%未満であることは医業損失が生じていることを意味する。
- 6 総資本（負債・資本合計）＝（期首総資本＋期末総資本）÷ 2

総資本利益率は、前年度に比べ 4.32 ポイント下がり悪化している。令和 5 年度他市立病院と比較すると、8.49 ポイント下回っている。

総収支比率及び経常収支比率はいずれも 100%を下回り、前年度に比べ総収支比率は 4.6 ポイント、経常収支比率は 4.6 ポイントそれぞれ下がり悪化している。

また、医業費用に対する医業収益の比率にあたる医業収支比率は、当年度は 88.8%となり、前年度に比べ 4.5 ポイント悪化している。





② 経営内容

患者1人当たり医業収益及び医業費用の推移は、次表のとおりである。

＜患者1人当たり医業収益・医業費用＞

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	同規模病院 (令和5年度実績)
患者1人当たり医業収益(A) (円)	39,110	42,494	42,429	50,028
患者1人当たり医業費用(B) (円)	43,445	45,533	47,786	52,809
差引(A)－(B) (円)	△ 4,335	△ 3,039	△ 5,357	△ 2,781

(注) 患者1人当たり医業収益及び医業費用は、医業収益、医業費用を年間入院・外来患者総数で除した数値

当年度の患者1人当たり医業収益は、前年度に比べ65円(0.2%)減少し、患者1人当たり医業費用が、前年度に比べ2,253円(4.9%)の増加となったことから、患者1人当たり医業損益は、前年度に比べ2,318円の悪化となっている。

また、令和5年度の同規模病院と比較すると、患者1人当たりの医業費用が5,023円少ないものの、患者1人当たりの医業収益が7,599円少ないことから、患者1人当たり医業損失は2,576円多くなっている。

ア 入院・外来収益（総収益に占める割合 91.0%）

入院・外来収益の状況の推移は、次表のとおりである。

＜入院・外来収益の状況＞

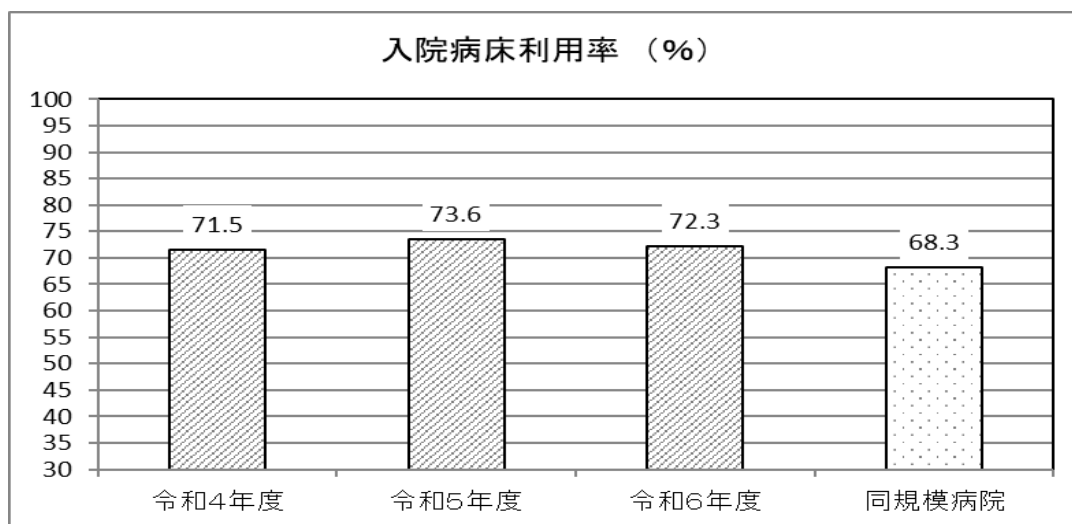
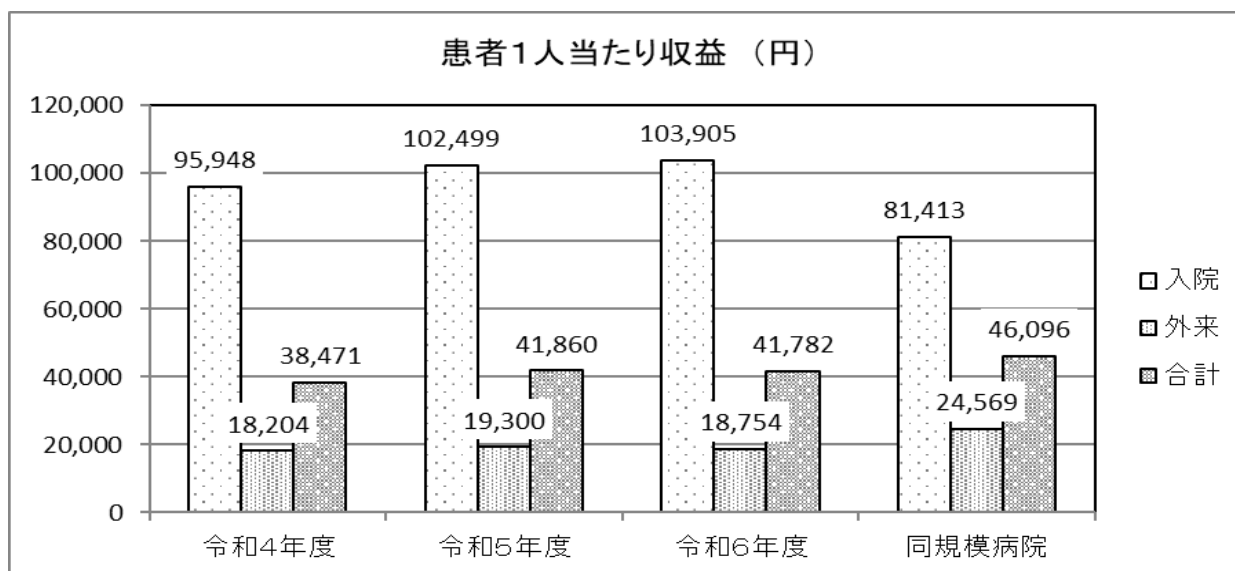
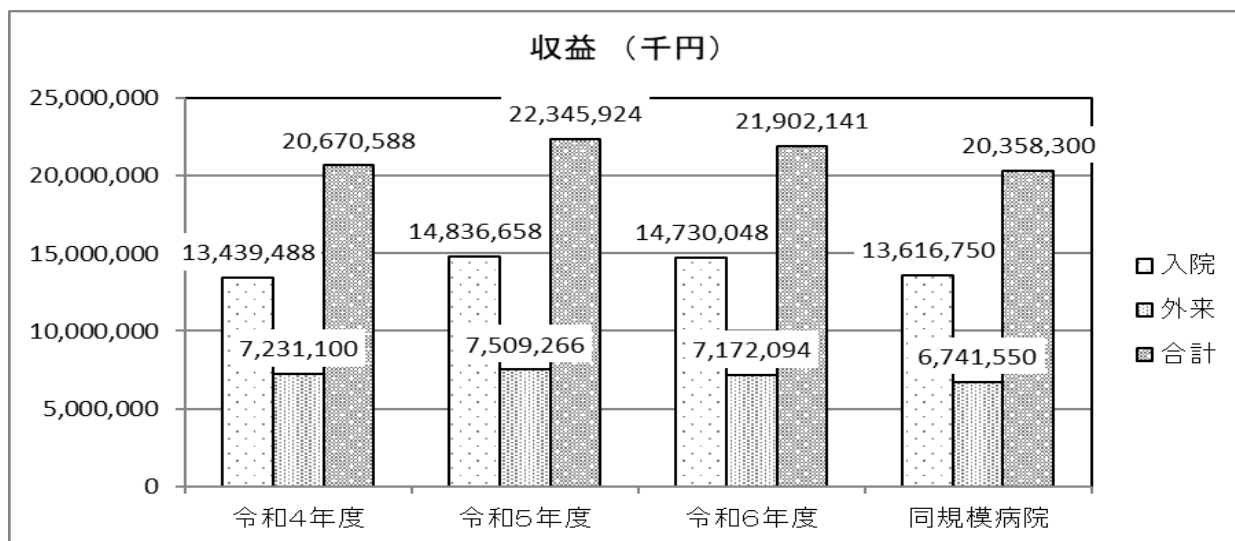
区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	同規模病院 (令和5年度実績)
入 院	収 益 (千円)	13,439,488	14,836,658	14,730,048	13,616,750
	患者1人当たり収益 (円)	95,948	102,499	103,905	81,413
	病床利用率 (%)	71.5	73.6	72.3	68.3
外 来	収 益 (千円)	7,231,100	7,509,266	7,172,094	6,741,550
	患者1人当たり収益 (円)	18,204	19,300	18,754	24,569
合 計	収 益 (千円)	20,670,588	22,345,924	21,902,141	20,358,300
	患者1人当たり収益 (円)	38,471	41,860	41,782	46,096

入院収益は、前年度に比べ1億660万円(0.7%)減少している。これは患者1人当たりの収益が前年度に比べ1,406円(1.4%)増加したものの、年間入院患者数が2,984人(2.1%)減少したことによる。

また、外来収益は、前年度に比べ3億3,717万円(4.5%)減少している。これは年間外来患者数が6,645人(1.7%)減少するとともに、患者1人当たりの収益も前年度に比べ546円(2.8%)減少したことによる。

この結果、収益合計は、前年度に比べ4億4,378万円(2.0%)の減少となり、患者1人当たりの収益は、78円(0.2%)の減少となっている。

なお、令和5年度の同規模病院と比較すると、収益合計は15億4,384万円上回っているが、患者1人当たりの収益は4,314円下回っている。



イ 職員給与費（医業費用に占める割合 45.6%）

職員給与費の推移は、次表のとおりである。

＜職員給与費の状況＞

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	同規模病院 (令和5年度実績)
職員給与費 (千円)	10,745,978	10,885,301	11,427,791	10,716,205
医業費用に占める職員給与費の割合 (%)	46.0	44.8	45.6	43.5
医業収益に対する職員給与費の割合 (%)	51.1	48.0	51.4	50.9

(注) 職員給与費は、雇用形態にかかわらず全職員の額

当年度の職員給与費は、前年度に比べ 5 億 4,249 万円 (5.0%) 増加するとともに、医業費用が 7 億 4,280 万円 (3.1%) 増加したため、医業費用に占める割合は 0.8 ポイント高くなった。

また、医業収益は 4 億 4,299 万円 (2.0%) 減少したため、医業収益に対する割合は 3.4 ポイント高くなった。

また、令和5年度の同規模病院と比較すると、医業費用に占める職員給与費の割合は 2.1 ポイント高く、医業収益に対する職員給与費の割合は 0.5 ポイント高くなっている。

このような状況を労働生産性の指標で見ると、次表のとおりである。

＜労働生産性の指標＞

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	同規模病院 (令和5年度実績)
医師	1人1日当たり患者数 (人)	8.0	7.9	7.9	5.9
	1人1日当たり診療収入 (円)	308,747	331,021	328,466	272,828
看護部門 職員	1人1日当たり患者数 (人)	2.2	2.2	2.1	1.8
	1人1日当たり診療収入 (円)	83,257	90,354	87,729	84,702

(注) 1人1日当たり患者数及び1人1日当たり診療収入は、入院・外来患者総数、入院外来収益を年延職員数（会計年度任用職員を含む）で除した数値

当年度は、前年度に比べ医師1人1日当たり患者数は増減なし、1人1日当たり診療収入は 2,555 円 (0.8%) 減少している。また、看護部門職員1人1日当たり患者数は 0.1 人 (4.5%) 減少し、1人1日当たり診療収入は 2,625 円 (2.9%) 減少している。

令和5年度の同規模病院と比較すると、1人1日当たり患者数は、医師で 2.0 人、看護部門で 0.3 人多く、1人1日当たり診療収入についても、医師が 55,638 円、看護部門職員が 3,027 円多い状況である。

次に、部門別職員数及び職員の給与について見ると、以下の２表のとおりである。

＜部門別職員数の状況＞

区 分		令和４年度	令和５年度	令和６年度	同規模病院 (令和５年度実績)
病床 100 床 当たり 職員数	医 師 (人)	32.4 (174)	32.0 (172)	32.4 (174)	23 (142)
	看護部門 (人)	112.8 (606)	112.5 (604)	113.6 (610)	99.4 (612)
	事務部門 (人)	7.3 (39)	7.1 (38)	8.0 (43)	10 (62)
	その他部門 (人)	29.4 (158)	30 (161)	30.4 (163)	30.7 (189)
	合 計 (人)	181.9 (977)	181.6 (975)	184.4 (990)	163.1 (1,005)
年間入院・外来患者総数 (人)		537,297	533,827	524,198	441,648
職員１人当たり年間患者数(人)		550	548	529	440

(注) １ 会計年度任用職員を含まない。

２ ()は職員総数

職員数は 990 人で、前年度に比べて 15 人 (1.5%) 増加しており、病床 100 床当たりの職員数は 2.8 人 (1.5%) 増加している。また、職員 1 人当たり年間患者数は 529 人で、前年度に比べて 19 人 (3.5%) 減少している。

また、令和５年度と同規模病院と比較すると、全体では 15 人少ないが、職員 1 人当たり年間患者数は 89 人 (20.2%) 多い状態にある。

<給与月額の状況>

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	同規模病院 (令和5年度実績)
医 師	1人当たり平均給与月額 (円)	1,260,476	1,269,663	1,316,369	1,362,186
	平均年齢 (歳)	38	40	41	41
	平均経験年数 (年)	14	14	16	12
看護師	1人当たり平均給与月額 (円)	495,628	511,990	528,644	508,242
	平均年齢 (歳)	37	38	38	38
	平均経験年数 (年)	11	12	12	14
事務職	1人当たり平均給与月額 (円)	576,575	598,325	598,415	498,578
	平均年齢 (歳)	47	47	48	41
	平均経験年数 (年)	9	9	10	12
全職員	1人当たり平均給与月額 (円)	635,370	651,003	669,899	626,063
	平均年齢 (歳)	39	40	41	40
	平均経験年数 (年)	11	12	13	13

(注) 1 平均給与月額は、病院事業管理者、会計年度任用職員を除く（看護師は准看護師を除く）。

2 給与月額は基本給と手当（児童手当を除く）の税込み合計額

3 平均年齢、平均経験年数については、会計年度任用職員を含む。

令和5年度の同規模病院と比較すると、当病院の医師の平均年齢は同じだが、平均経験年数が4年長い。また、1人当たり平均給与月額は45,817円（3.4%）低くなっている。

当病院の全職員としては、前年度に比べ平均年齢は1歳延び、平均経験年数も1年長く、1人当たり平均給与月額は18,896円（2.9%）高くなっている。

ウ 材料費（医業費用に占める割合 32.5%）

材料費の推移は、次表のとおりである。

<材料費の状況>

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	同規模病院 (令和5年度実績)
材 料 費 (千円)	7,326,434	8,200,430	8,140,140	6,832,443
医業費用に占める材料費の割合 (%)	31.4	33.7	32.5	29.3
医業収益に対する材料費の割合 (%)	34.9	36.2	36.6	32.5

当年度の材料費は、前年度に比べ6,029万円（0.7%）減少し、医業費用に占める割合は1.2ポイント低くなり、医業収益に対する割合は0.4ポイント高くなっている。

また、令和５年度の同規模病院と比較すると、医業費用に占める材料費及び医業収益に対する材料費の割合は、いずれも高くなっている。患者１人１日当たりの材料費で比較すると、当病院が 15,529 円、同規模病院が 15,470 円であり、当病院の方が 59 円（0.4％）高くなっている。

エ 経 費（医業費用に占める割合 14.7％）

経費の推移は、次表のとおりである。

<経費の状況>

区 分	令和４年度	令和５年度	令和６年度	同規模病院 (令和５年度実績)
経 費 (千円)	3,404,713	3,417,481	3,677,614	3,992,207
医業費用に占める経費の割合（％）	14.6	14.1	14.7	17.1
医業収益に対する経費の割合（％）	16.2	15.1	16.5	19.0

当年度の経費は、前年度に比べ２億 6,013 万円（7.6％）増加した。医業費用に占める割合は 0.6 ポイント高くなり、医業収益に対する割合は 1.4 ポイント高くなっている。

令和５年度の同規模病院と比較すると、医業費用に占める経費及び医業収益に対する経費の割合が、いずれも下回っているほか、患者１人１日当たり経費は、当病院が 7,016 円に対して、同規模病院は 9,039 円で、当病院の方が 2,024 円（22.4％）低くなっている。

オ 減価償却費（医業費用に占める割合 6.6％）

減価償却費の推移は、次表のとおりである。

<減価償却費の状況>

区 分	令和４年度	令和５年度	令和６年度	同規模病院 (令和５年度実績)
減価償却費 (千円)	1,758,429	1,678,308	1,653,483	1,644,065
医業費用に占める減価償却費の割合（％）	7.5	6.9	6.6	7.0
医業収益に対する減価償却費の割合（％）	8.4	7.4	7.4	7.4

当年度の減価償却費は、前年度に比べ 2,482 万円（1.5％）減少した。医業収益に対する割合は横ばいだったが、医業費用に占める割合は 0.3 ポイント低くなっている。また、令和５年度の同規模病院と比較すると、医業費用に占める減価償却費の割合は下回っており、医業収益に対する減価償却費の割合は同率である。減価償却費は、当病院の方が 9,418 万円（0.6％）高くなっている。

カ 企業債償還元金

企業債償還元金の推移は、次表のとおりである。

＜企業債償還元金の状況＞

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	同規模病院 (令和 5 年度実績)
企業債償還元金 (千円)	900,544	1,355,021	1,321,063	1,451,791
企業債償還元金／減価償却費×100 (%)	51.21	80.74	79.90	88.30

当年度の企業債償還元金は 13 億 2,106 万円となっており、前年度に比べ 3,395 万円 (2.5%) 減少している。企業債償還元金の主な減少要因は、平成 30 年度に発行した医療機器整備事業債の償還が終了したことによる。

減価償却費に対する企業債償還元金の割合は 79.90%で、前年度に比べ 0.84 ポイント低くなっている。この数値は低いほど良いことから、今後も減価償却費とのバランスを考慮したうえで、資産の更新や新規設備投資について、計画性をもって対応する必要がある。

キ 企業債利息（総費用に占める割合 0.4%）等

企業債利息等の推移は、次表のとおりである。

＜企業債利息等の状況＞

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	同規模病院 (令和5年度実績)
企業債利息 (千円)	111,264	108,252	116,079	111,253
企業債元利償還金 (千円)	1,011,808	1,463,273	1,437,143	1,563,043
企業債償還元金 (千円)	900,544	1,355,021	1,321,063	1,451,791
総費用に占める企業債利息の割合 (%)	0.5	0.4	0.4	0.5
医業収益に対する 企業債利息の割合 (%)	0.5	0.5	0.5	0.5
医業収益に対する 企業債元利償還金の割合 (%)	4.8	6.5	6.5	7.1
医業収益に対する 企業債償還元金の割合 (%)	4.3	6.0	5.9	6.6
年度末企業債残高 (千円)	11,277,821	11,211,600	11,860,336	-

企業債の発行は、将来に向けて償還金の負担が伴うことから、適正な投資による計画的な借り入れが必要となる。

当年度の企業債利息については、1億1,607万円で前年度に比べ782万円（7.2%）増加している。企業債元利償還金は、14億3,714万円で前年度に比べ2,613万円（1.8%）減少している。企業債償還元金は、13億2,106万円で前年度に比べ3,396万円（2.5%）減少している。

医業収益に対する企業債元利償還金の割合、企業債償還元金の割合は償還能力を表し、率が低いほど良いとされる。医業収益に対する企業債元利償還金の割合は、前年度に比べ企業債元利償還金が減少したものの微減にとどまったことから横ばいとなった。また、医業収益に対する企業債償還元金の割合は、前年度に対する企業債償還元金の減少が微減にとどまったことから、横ばいとなった。

ク 利子負担率（企業債・長期借入金及び一時借入金に対する
支払利息及び企業債取扱諸費 の割合 0.98%）

利子負担率の推移は、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	他市立病院 (令和 5 年度実績)
利子負担率 (%)	$\frac{(\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費})}{(\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金})} \times 100$	0.99	0.97	0.98	1.10

(注) 1 他市立病院（全国 361 病院）は、令和 5 年度の平均値（同規模病院の損益比率の数値がないため、全国の市立病院（政令指定都市を除く）の数値と比較した。）

利子負担率は、企業債・長期借入金及び一時借入金に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合であり、率が低いほど良い。企業債借入利率が近年上昇傾向にあり、令和 6 年度の支払利息は前年度に比べ 782 万円（7.2%）増加している。企業債残高については、前年度に比べ 6 億 4,873 万円（5.8%）増加しており、当年度の利子負担率は、前年度に比べ 0.01 ポイント上がっている。

(5) 財政状態について

① 財政状態

<比較貸借対照表>

資 産 の 部				
科 目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
固定資産	17,344,528,547	16,850,308,852	494,219,695	2.9
有形固定資産	15,960,798,787	15,570,036,887	390,761,900	2.5
土地	2,760,265,768	2,761,759,568	△ 1,493,800	△ 0.1
建物	9,227,282,395	8,535,631,150	691,651,245	8.1
構築物	227,336,272	165,696,240	61,640,032	37.2
器械備品	3,330,779,948	3,477,081,046	△ 146,301,098	△ 4.2
車両運搬具	9,113,750	10,845,050	△ 1,731,300	△ 16.0
リース資産	128,570,204	139,901,476	△ 11,331,272	△ 8.1
建設仮勘定	277,450,450	479,122,357	△ 201,671,907	△ 42.1
無形固定資産	3,442,900	3,442,900	0	0
電話加入権	3,442,900	3,442,900	0	0
投資その他の資産	1,380,286,860	1,276,829,065	103,457,795	8.1
長期貸付金	34,600,000	34,766,666	△ 166,666	△ 0.5
長期前払消費税	1,345,686,860	1,242,062,399	103,624,461	8.3
流動資産	11,423,325,937	13,048,567,762	△ 1,625,241,825	△ 12.5
現金預金	7,488,414,560	8,867,716,776	△ 1,379,302,216	△ 15.6
未収金	3,641,968,002	3,886,366,594	△ 244,398,592	△ 6.3
貸倒引当金	△ 31,647,009	△ 11,782,553	△ 19,864,456	168.6
貯蔵品	324,590,384	306,266,945	18,323,439	6.0
資 産 合 計	28,767,854,484	29,898,876,614	△ 1,131,022,130	△ 3.8

負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
固定負債	14,195,661,631	13,451,310,786	744,350,845	5.5
企業債	10,591,998,407	9,890,536,436	701,461,971	7.1
リース債務	65,528,056	53,181,392	12,346,664	23.2
引当金	3,538,135,168	3,507,592,958	30,542,210	0.9
退職給付引当金	3,538,135,168	3,507,592,958	30,542,210	0.9
流動負債	4,607,209,612	4,086,501,204	520,708,408	12.7
企業債	1,268,338,029	1,321,063,418	△ 52,725,389	△ 4.0
リース債務	26,206,796	28,531,173	△ 2,324,377	△ 8.1
未払金	2,518,680,903	1,990,485,356	528,195,547	26.5
引当金	701,218,280	659,106,954	42,111,326	6.4
賞与引当金	701,218,280	659,106,954	42,111,326	6.4
その他流動負債	92,765,604	87,314,303	5,451,301	6.2
繰延収益	108,495,130	132,954,307	△ 24,459,177	△ 18.4
長期前受金	108,495,130	132,954,307	△ 24,459,177	△ 18.4
受贈財産評価額	18,528,192	20,388,392	△ 1,860,200	△ 9.1
寄附金	6,332,050	6,332,050	0	0
負担金	23,471,175	34,968,308	△ 11,497,133	△ 32.9
補助金	59,895,963	70,997,807	△ 11,101,844	△ 15.6
その他資本剰余金	267,750	267,750	0	0
負 債 合 計	18,911,366,373	17,670,766,297	1,240,600,076	7.0
資本金	16,317,953,821	16,317,953,821	0	0
自己資本金	16,317,953,821	16,317,953,821	0	0
剰余金	△ 6,461,465,710	△ 4,089,843,504	△ 2,371,622,206	△ 58.00
欠損金	6,461,465,710	4,089,843,504	2,371,622,206	58.00
当年度未処理欠損金	6,461,465,710	4,089,843,504	2,371,622,206	58.00
資 本 合 計	9,856,488,111	12,228,110,317	△ 2,371,622,206	△ 19.40
負債・資本合計	28,767,854,484	29,898,876,614	△ 1,131,022,130	△ 3.8

ア 資産

資産合計は 287 億 6,785 万円で前年度末に比べ 11 億 3,102 万円（3.8%）減少している。

固定資産は、主に大規模改修の進捗に伴う建設仮勘定から建物等への振替により増加した。一方、流動資産は主に現金預金の減少により減少した。

イ 負債（負債・資本合計に占める割合 65.7%）

負債合計は 189 億 1,136 万円で前年度末に比べ 12 億 4,060 万円（7.0%）増加している。

固定負債の増加は、主に企業債と退職給付引当金の増加による。また、流動負債の増加は、主に未払金の増加による。繰延収益の減少は、主に負担金と補助金の減少による。

ウ 資本（負債・資本合計に占める割合 34.3%）

資本合計は 98 億 5,648 万円で前年度末に比べ 23 億 7,162 万円（19.40%）減少している。

剰余金では、当年度純損失計上により当年度未処理欠損金が増加している。

財政状態は、当年度末の正味運転資本（流動資産－流動負債）が 68 億 1,611 万円で、前年度末の 89 億 6,206 万円に比べ 21 億 4,595 万円（23.9%）減少している。

年度中における一時借入金については、当年度も借入はなかった。

市立四日市病院事業の財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

＜財務比率＞

区 分	算 式	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	他市立病院 (令和 5 年度実績)
当座比率 (%)	$\frac{(\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	356.43	311.81	240.90	230.30
流動比率 (%)	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	364.81	319.31	247.94	234.80
自己資本 構成比率 (%)	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	44.50	41.34	34.64	39.40
固定資産対長期 資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益})} \times 100$	63.57	65.28	71.79	78.54

(注) 1 他市立病院（全国 361 病院）は、令和 5 年度の平均値（同規模病院の財務比率の数値がないため、全国の市立病院（政令指定都市を除く）の数値と比較した。）

- 2 当座比率：流動負債に対する容易に現金化できる当座資金の割合であり、短期債務に対する支払能力を示すもの。この比率が高いほど短期支払能力があることを表しており、100%以上が理想比率とされている。
- 3 流動比率：流動負債に対する流動資産の割合であり、短期の流動性（企業としての支払能力）を示すもの。この比率が高いほど短期支払能力があることを表しており、200%以上が理想比率とされている。
- 4 自己資本構成比率：総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合で、長期の健全性（投資効率）を示すもの。この比率が高いほど、自己資本の造成がなされ事業経営の安定化が図られているといえる。
- 5 固定資産対長期資本比率：資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示すもの。この比率は 100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

当座比率（100%以上が理想で率の高いほど良い）は 240.90%で、前年度に比べ 70.91 ポイント下がっている。令和 5 年度他市立病院と比較すると 10.60 ポイント高い水準を維持している。前年度に比べ下降した主な要因は、流動資産（貯蔵品除く）が 16 億 4,356 万円減少し、流動負債が 5 億 2,070 万円増加したことによる。

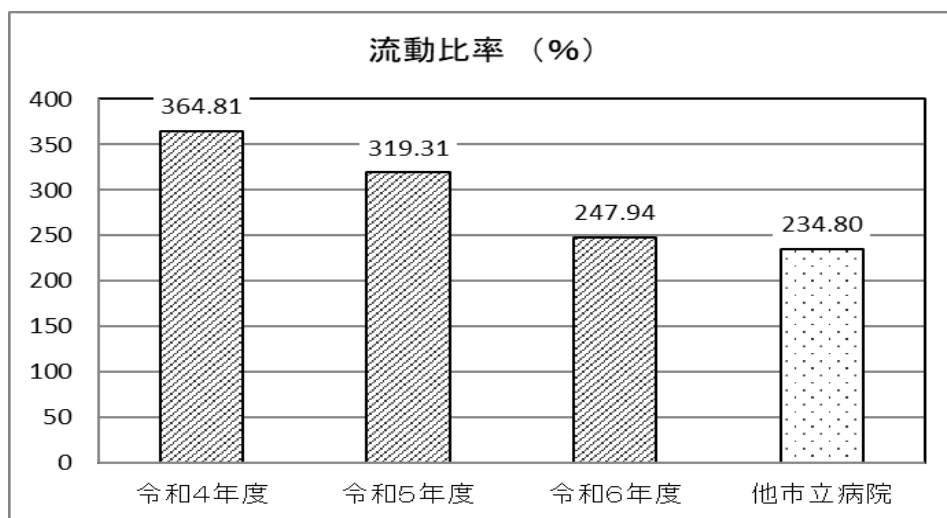
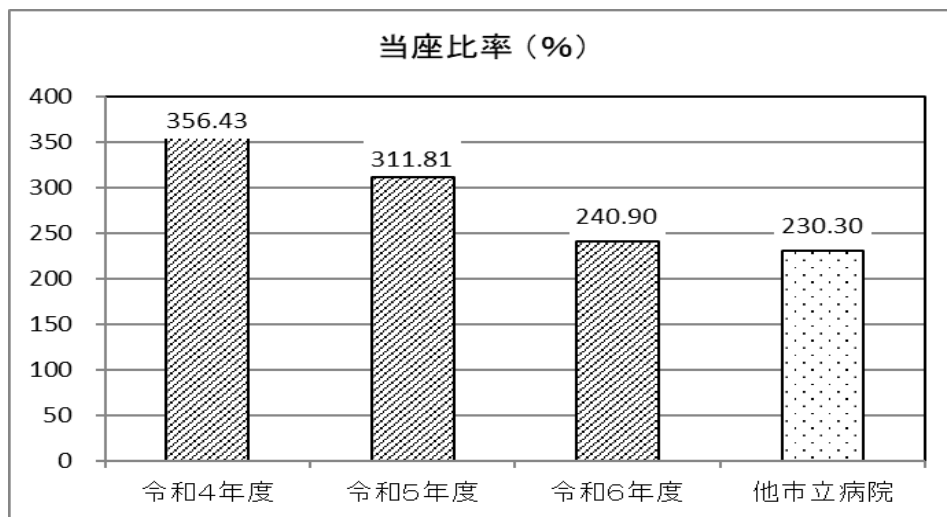
短期の流動性〔企業としての支払能力〕を示す流動比率（200%以上が理想で率の高いほど良い）は 247.94%で、前年度に比べ 71.37 ポイント下がっている。他市立病院と比較すると 13.14 ポイント高い状況である。前年度に比べ下降した主な要因は、流動資産の現金預金が 13 億 7,930 万円減少し、未収金が 2 億 4,439 万円減少したことに加え、流動負債の未払金が 5 億 2,819 万円増加したことである。

長期の健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率（率の高いほど良い）は 34.64%で、前年度に比べ 6.70 ポイント下がっている。他市立病院と比較すると 4.76 ポイント下回っている。前年度に比べ下降した主な要因は、剰余金の減少（欠損金 23 億 7,162 万円の増加）による資本の減少が負債・資本合計の減少（11 億 3,102 万円）を上回ったことである。

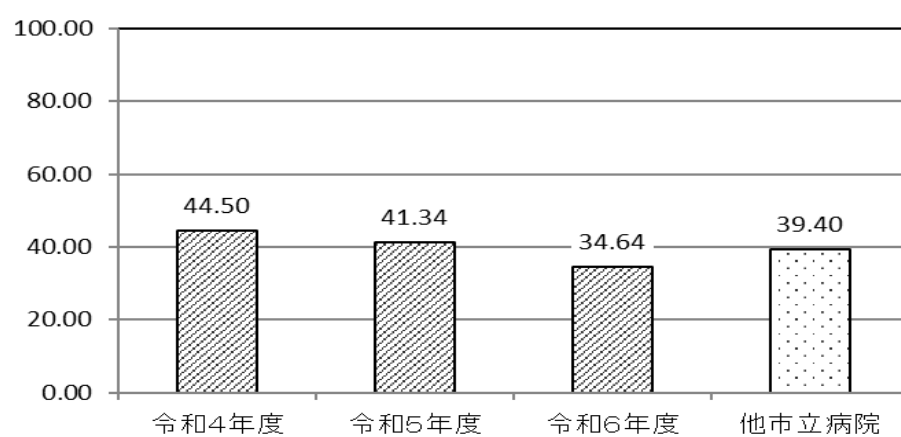
固定資産対長期資本比率（100%以下が理想で率の低いほど良い）は 71.79%で、前年度に比べ 6.51 ポイント上がっている。他市立病院と比較すると 6.75 ポイント下回っている。前年度に比べ上昇した主な要因は、固定資産が 4 億 9,421 万円増加したことと、欠損金が 23 億 7,162

万円増加したことである。

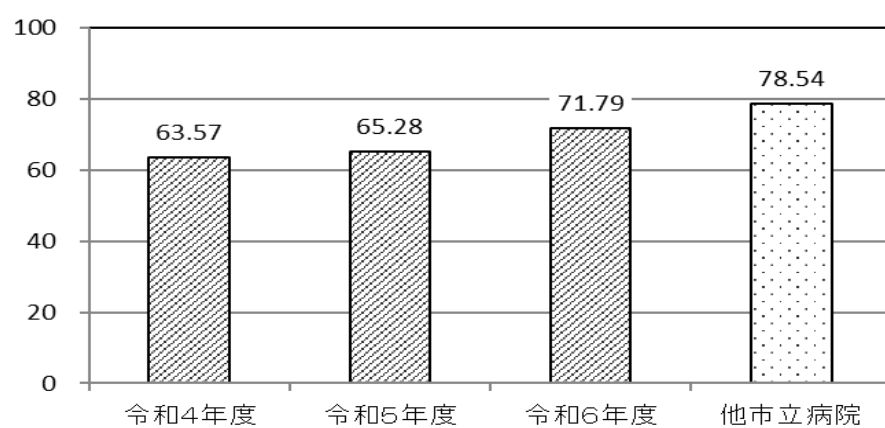
以上のことから、当年度末の財政状態は、前年度末と比較すると、当座比率、流動比率、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率はいずれも悪化している。他市立病院との比較においては、当座比率と流動比率が他市立病院の数値を上回っているものの、自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率は他市立病院の数値を下回った。



自己資本構成比率（％）



固定資産対長期資本比率（％）



② 医業収益未収金と不納欠損処分

医業収益未収金の推移は、次表のとおりである。

＜医業収益未収金＞

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
過年度分	98,340,061	108,350,648	108,906,363
現年度分	3,694,070,244	3,732,356,872	3,492,279,907
計	3,792,410,305	3,840,707,520	3,601,186,270

入院外来収益などの医業収益の未収金は、36億118万円で、過年度分(令和5年度までの分)が1億890万円、現年度(令和6年度分)が34億9,227万円であった。

不納欠損処分の推移は、次表のとおりである。

＜不納欠損処分＞

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
不納欠損処分	27,679,749	4,317,289	7,776,202

不納欠損処分額は、777万円であり、前年度に比べ345万円増加した。

(6) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当期純利益	△ 2,371,622	△ 1,135,833	△ 1,235,789
(2) 減価償却費	1,653,483	1,678,308	△ 24,825
(3) 固定資産除却費	61,541	34,392	27,149
(4) 固定資産売却損益 (△は益)	△ 31,165	-	△ 31,165
(5) 長期前払消費税の増減	△ 99,739	△ 44,789	△ 54,949
(6) 引当金の増減額 (△は減少)	92,518	355,997	△ 263,479
(7) 長期前受金戻入額	△ 688,845	△ 683,633	△ 5,212
(8) 長期貸付金返還免除額	12,717	12,333	383
(9) 受取利息	△ 13,310	△ 3,616	△ 9,694
(10) 支払利息	116,079	108,252	7,827
(11) 未収金の増減額 (△は増加)	244,399	1,001,158	△ 756,759
(12) 未払金の増減額 (△は減少)	528,196	405,459	122,737
(13) 貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 18,323	1,071	△ 19,395
(14) その他流動負債の増減額 (△は減少)	5,451	△ 6,454	11,905
小 計	△ 508,621	1,722,645	△ 2,231,266
(1) 利息の受取額	13,310	3,616	9,694
(2) 利息の支払額	△ 116,079	△ 108,252	△ 7,827
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 611,389	1,618,009	△ 2,229,398
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 2,067,741	△ 1,444,580	△ 623,161
(2) 上記(1)実施による収入	663,705	682,583	△ 18,877
(3) 固定資産の売却による収入	32,658	-	32,658
(4) 長期貸付金の貸付による支出	△ 13,800	△ 10,200	△ 3,600
(5) 長期貸付金の回収による収入	1,250	400	850
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,383,927	△ 771,798	△ 612,129
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 企業債の発行	1,969,800	1,288,800	681,000
(2) 企業債の償還	△ 1,321,063	△ 1,355,021	33,958
(3) リース債務の支払による支出	△ 32,722	△ 114,307	81,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	616,015	△ 180,528	796,543
4 現金及び現金同等物の増減額	△ 1,379,302	665,684	△ 2,044,986
5 現金及び現金同等物の期首残高	8,867,717	8,202,033	665,684
6 現金及び現金同等物の期末残高	7,488,415	8,867,717	△ 1,379,302

※金額は千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理のため小計や増減額が内訳と一致しない場合がある。

業務活動によるキャッシュ・フローは、△6億1,138万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△13億8,392万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、6億1,601万円である。以上の3区分から当年度の資金は13億7,930万円の減少となり、資金期末残高は74億8,841万円となった。

2 水道事業

(1) 意見

① 総括

令和6年度の水道事業の経営成績については、総収益が72億1,750万円と前年度と比較して1億3,318万円（1.8%）減少したものの、総費用が65億8,042万円と前年度に比べ2億9,406万円（4.3%）減少したことにより、純利益が6億3,707万円と前年度に比べ1億6,088万円（33.8%）増加している。これにより利益率（当年度純利益／総収益）は前年度と比較して2.3ポイント上がり8.8%となり、良化している。

財政状態を前年度と比べると次のとおりである。

流動資産の減少により、短期債務に対する支払能力を示す当座比率は7.48ポイント上昇して150.84%となり良化した。また、短期の流動性（企業としての支払能力）を示す流動比率は3.59ポイント上昇して163.78%となり良化した。このうち当座比率は理想とされる比率（100%以上）を維持しているものの、流動比率は理想とされる200%を下回っており、今後引き続き流動性の確保に十分な配慮が求められる。

また、長期の健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率は0.15ポイント低下して71.21%となり悪化した。固定資産対長期資本比率は0.09ポイント上昇して96.71%となり悪化したものの、理想とされる比率（100%以下）を維持している。

建設改良事業については、当年度は第3期水道施設整備計画（平成31年度～令和10年度）の6年目にあたり、地震対策のための基幹施設の耐震化工事を進めるとともに、老朽化対策のための経年管布設替工事、経年施設の更新工事、水源確保のための取水井更新工事等を実施している。

以下、決算審査に関する意見を述べる。

② 収支の改善への取り組みについて

ア 当年度の総収益は、前年度に比べ1億3,318万円（1.8%）減少しているが、これは前年度に比べ、受託工事収益が1億351万円（40.4%）減少したことが主な要因である。

水需要が減少していることから、一般用口径25mm以下の給水収益は、前年度に比べ1,903万円^(*)（0.4%）減少したものの、一般用口径40mm以上の給水収益は、企業活動などにより、前年度に比べ2,536万円^(*)（1.4%）増加している。

今後も節水機器の普及や給水人口の減少などにより厳しい状況が続くことが予想されるため、効果的に水道水のPRを展開するなど、継続的な給水収益の確保に取り組むこと。

口径25mm以下の利用拡大は難しいことが予想されるため、市が実施する企業誘致などの施策と連携し、特に口径40mm以上を重視して利用の拡大に取り組むこと。また、大口の水需要に繋がる企業の活動状況などを注視しつつ、適切に経営の見通しを立てること。

^(*) の表示金額は税込み

イ 当年度の総費用は、前年度に比べ2億9,406万円（4.3%）減少しているが、これは委託料が7,319万円、工事請負費が1億6,527万円減少したことなどが主な要因である。

総費用の減少による当年度純利益の増加や、損益比率の良化については評価できるが、管路をはじめとした保有資産の老朽化が進行していることもあり、今後も設備等の更新にかかる費用が見込まれ、給水収益の大幅な改善が難しい状況においては、経営状況が厳しくなることが想定される。引き続き費用の縮減に取り組み、効率的な運営に努めること。

ウ 企業債残高は、四日市市水道事業経営戦略において、給水収益の300%以下に抑制することとしている。当年度は前年度末と比較して4億1,856万円（3.7%）増加となった一方、利子負担率は前年度末と比べて0.16ポイント減少の1.4%となっている。企業債の借入れにおいては、社会情勢の変化や内部留保資金の残高を注視するとともに、営業収益に対する支払利息の割合も考慮し、適切な借入れ額の検討を行うこと。

③ 水道事業の計画的な経営と将来的な水道料金への影響について

ア 物価高騰への対応など必要に応じて企業債を活用し資金を調達するなど、市民への影響が大きい水道料金の改定には慎重を期し、経費の縮減や収益の増加につながるあらゆる手法を検討すること。水道料金の改定に踏み切ることとなった場合には、事業継続に真に必要であるということが市民に十分理解されるよう取り組むこと。

イ 令和3年度に運用期間約10年の長期国債を購入してから4年近く経過するが、満期後も見据えた計画的な資金運用を進めること。

ウ 全国的に大規模な漏水事故が発生しており、漏水事故対策は市民生活に大きな影響を及ぼす重要な課題である。また、経年管対策により漏水を減らすことで、有収水量の増加が見込まれる。AIを含めたデジタル技術の活用により、経年管の更新を着実に進めること。

なお、対策に必要な資金については可能な範囲で市と協議を行うなどして、円滑な実施に努めること。

エ 管路の耐震化について、計画に対する進捗に若干の遅れが見られる。被災時の市民生活への影響を最小限に抑えるため、計画に基づいた着実な実施に努めること。

④ 三重県企業庁からの受水費について

四日市市では自己水で不足する水量を三重県企業庁から受水している。企業庁からは受水費の値上げを求められていたが、受水市町（8市町）が連携し企業庁と協議した結果、令和6年12月に令和7年度から2年間受水費が据え置かれることとなった。

受水費の値上げについては、引き続き県内他市町と協力して粘り強く交渉を行い、可能な限り価格の維持に努めること。

⑤ 水道技術の次世代への承継について

多くのベテラン職員が退職する前に、次世代の職員に確実に技術を引き継げるよう、効果的に取り組むこと。また、上下水道局だけでなく、民間企業との連携を行いながら市全体の水道事業に対する技術力向上に努めること。

(2) 業務の実績について

① 業務実績

当年度の主な業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

<業務実績>

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	増減率 (%)
給水人口 (人)	305,562	306,597	△ 1,035	△ 0.3
給水戸数 (戸)	159,079	157,382	1,697	1.1
給水普及率 (%)	99.99	99.99	0.00	—
年間総配水量 (m ³)	38,311,256	38,239,342	71,914	0.2
年間総有収水量 (m ³)	34,130,408	34,296,883	△ 166,475	△ 0.5
1 日平均配水量 (m ³)	104,962	104,479	483	0.5
1 日最大配水量 (m ³)	115,239	113,371	1,868	1.6
有収率 (%)	89.09	89.69	△ 0.60	—
1 人 1 日平均有収水量 (ℓ)	306	306	0	0.0

(注) 有収率＝年間総有収水量／年間総配水量×100

ア 給水人口・給水戸数・給水普及率

給水人口は305,562人で、前年度に比べ1,035人（0.3％）減少している。また、給水戸数は159,079戸で、前年度に比べ1,697戸（1.1％）増加している。給水普及率については、前年度と同じ99.99％となっている。

イ 年間総配水量・1日平均配水量・1日最大配水量

年間総配水量は38,311,256m³で、前年度に比べ71,914m³（0.2％）増加している。また、1日平均配水量についても、前年度に比べ483m³（0.5％）増加し104,962m³となっている。1日最大配水量については、前年度に比べ、1,868m³（1.6％）増加し115,239m³となっている。

ウ 年間総有収水量・有収率・1人1日平均有収水量

年間総有収水量は34,130,408m³で、前年度に比べ166,475m³（0.5％）減少している。

有収率は89.09％で、前年度に比べ0.6ポイント減少し、令和5年度の同格都市の有収率（91.22％）を2.13ポイント下回っている。

1人1日平均有収水量は前年度と同じ306ℓになっている。

[同格都市]

同格都市とは、全国の給水人口 30 万人以上の 50 事業所の平均値（数値は地方公営企業年鑑（令和5年度版）による）を表したものである。（以下同じ。）

エ 用途別給水収益・用途別有収水量

<用途別給水収益> (税込み)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
一般用		円	円	円	%
	口径 25 mm以下	5,058,280,605	5,077,318,654	△ 19,038,049	△ 0.4
	口径 40 mm以上	1,897,912,569	1,872,550,944	25,361,625	1.4
	一般用小計	6,956,193,174	6,949,869,598	6,323,576	0.1
公 衆 浴 場 用		792,938	898,472	△ 105,534	△ 11.7
臨 時 用		549,457	754,090	△ 204,633	△ 27.1
船 舶 用		19,577,993	18,757,175	820,818	4.4
合 計		6,977,113,562	6,970,279,335	6,834,227	0.1

<用途別有収水量>

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	増減量	増減率
一般用		m ³	m ³	m ³	%
	口径 25 mm以下	29,078,218	29,278,083	△ 199,865	△ 0.7
	口径 40 mm以上	4,993,568	4,960,490	33,078	0.7
	一般用小計	34,071,786	34,238,573	△ 166,787	△ 0.5
公 衆 浴 場 用		13,587	15,759	△ 2,172	△ 13.8
臨 時 用		640	930	△ 290	△ 31.2
船 舶 用		44,395	41,621	2,774	6.7
合 計		34,130,408	34,296,883	△ 166,475	△ 0.5

(ア) 用途別給水収益

一般用口径25mm以下は前年度に比べ1,903万円（0.4%）減少している。また、一般用口径40mm以上は前年度に比べ2,536万円（1.4%）増加している。

(イ) 用途別有収水量

一般用口径25mm以下は前年度に比べ199,865m³（0.7%）減少している。また、一般用口径40mm以上は前年度に比べ33,078m³（0.7%）増加している。

② 建設改良事業

第3期水道施設整備計画（H31～R10）に基づき、基幹施設の耐震化、経年管布設替、経年施設の更新及び水源の確保を図っている。主な事業内容は、次のとおりである。

- ・ 基幹施設の耐震化 配水本管の耐震化 2,030m
- ・ 経年管布設替 市内一円 7,646m
- ・ 経年施設の更新 朝明水源地ほか2箇所無停電電源設備更新工事 等

- ・水源確保 小牧3号井取水井更新工事
- ・高度浄水処理施設整備 小牧水源地詳細設計付紫外線処理施設建設工事

(3) 予算執行及び決算額の状況について

① 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

＜予算決算対比表＞（税込み）

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	増減額 又は不用額	収入率 執行率 (B)/(A) ×100
	円	円	円	円	%
水道事業収益	8,063,696,000	7,873,839,771	49,820,000	△ 140,036,229	97.6
営業収益	7,504,140,000	7,306,695,477	49,820,000	△ 147,624,523	97.4
営業外収益	559,554,000	565,984,106	0	6,430,106	101.1
特別利益	2,000	1,160,188	0	1,158,188	58,009.4
水道事業費用	7,559,389,000	6,971,072,603	103,200,000	485,116,397	92.2
営業費用	7,214,262,000	6,718,642,414	103,200,000	392,419,586	93.1
営業外費用	329,958,000	250,584,734	0	79,373,266	75.9
特別損失	5,169,000	1,845,455	0	3,323,545	35.7
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収益については(B)－[(A)－(C)] 費用については[(A)－(C)]－(B)

<前年度決算対比表>（税込み）

区 分	令和 6 年度（A）	令和 5 年度（B）	対前年増減額（C）	増減率 (C)/(B)×100
	円	円	円	%
水道事業収益	7,873,839,771	8,009,045,166	△ 135,205,395	△ 1.7
営業収益	7,306,695,477	7,432,381,164	△ 125,685,687	△ 1.7
営業外収益	565,984,106	576,586,685	△ 10,602,579	△ 1.8
特別利益	1,160,188	77,317	1,082,871	1,400.6
水道事業費用	6,971,072,603	7,318,428,111	△ 347,355,508	△ 4.7
営業費用	6,718,642,414	6,990,872,593	△ 272,230,179	△ 3.9
営業外費用	250,584,734	309,112,001	△ 58,527,267	△ 18.9
特別損失	1,845,455	18,443,517	△ 16,598,062	△ 90.0
予備費	0	0	0	—

ア 水道事業収益

予算額80億6,369万円に対して、決算額は78億7,383万円、翌年度繰越額4,982万円となり収入率は97.6%である。

前年度決算額と比較すると、1億3,520万円（1.7%）減少している。これは主に、受託工事収益が減少したことなどにより営業収益が1億2,568万円減少したことによる。

イ 水道事業費用

予算額75億5,938万円に対して、決算額は69億7,107万円、翌年度繰越額1億320万円で、執行率は92.2%である。不用額の主なものは、受託工事費1億6,381万円である。

また、前年度決算額と比較すると、3億4,735万円（4.7%）減少している。これは主に、配水及び給水費や受託工事費が減少したことなどにより営業費用が2億7,223万円減少したことによる。

なお、予算額のうち翌年度繰越額を除いた額に対する執行率は93.5%である。

② 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次の２表のとおりである。

＜予算決算対比表＞（税込み）

区 分	予算額（Ａ）	決算額（Ｂ）	翌年度 繰越額 （Ｃ）	増減額 又は不用額	収入率 執行率 （Ｂ）／（Ａ） ×１００
	円	円	円	円	%
資本的収入	2,508,562,000	1,572,586,874	777,740,200	△ 158,234,926	62.7
企業債	1,738,800,000	1,338,700,000	400,100,000	0	77.0
負担金	42,435,000	32,841,490	0	△ 9,593,510	77.4
他会計補助金	28,340,000	28,340,000	0	0	100.0
国庫補助金	47,579,000	14,246,000	33,333,000	0	29.9
固定資産売却代金	1,000	581,492	0	580,492	58,149.2
工事負担金	651,407,000	157,877,892	344,307,200	△ 149,221,908	24.2
資本的支出	5,941,155,000	4,230,077,398	1,303,650,000	407,427,602	71.2
建設改良費	5,018,015,000	3,309,937,715	1,303,650,000	404,427,285	66.0
償還金	920,140,000	920,139,683	0	317	100.0
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0

（注）増減額又は不用額欄の収入については（Ｂ）－〔（Ａ）－（Ｃ）〕、支出については〔（Ａ）－（Ｃ）〕－（Ｂ）

＜前年度決算対比表＞（税込み）

区 分	令和６年度（Ａ）	令和５年度（Ｂ）	対前年増減額 （Ｃ）	増減率 （Ｃ）／（Ｂ）×１００
	円	円	円	%
資本的収入	1,572,586,874	1,160,047,156	412,539,718	35.6
企業債	1,338,700,000	773,400,000	565,300,000	73.1
負担金	32,841,490	12,959,870	19,881,620	153.4
他会計補助金	28,340,000	32,482,886	△ 4,142,886	△ 12.8
国庫補助金	14,246,000	8,981,000	5,265,000	58.6
固定資産売却代金	581,492	0	581,492	皆増
工事負担金	157,877,892	332,223,400	△ 174,345,508	△ 52.5
資本的支出	4,230,077,398	3,811,709,799	418,367,599	11.0
建設改良費	3,309,937,715	2,855,243,671	454,694,044	15.9
償還金	920,139,683	956,466,128	△ 36,326,445	△ 3.8
予備費	0	0	0	—

ア 資本的収入

予算額25億856万円に対して、決算額は15億7,258万円、翌年度繰越額7億7,774万円で、収入率は62.7%である。収入率が低くなった主な要因は、建設改良事業の繰越しであり、企業債で4億10万円、国庫補助金で3,333万円が翌年度に収入予定である。

また、前年度決算額と比較すると4億1,253万円（35.6%）の増加となっている。これは主に、起債対象事業費の増加や前年度からの繰越しなどにより、企業債が5億6,530万円増加したことによる。

なお、予算額のうち、翌年度繰越額を除いた額に対する収入率は90.9%である。

イ 資本的支出

予算額59億4,115万円に対して、決算額は42億3,007万円、翌年度繰越額13億365万円で、執行率は71.2%である。不用額の主なものは、建設改良費の配水及び給水施設費2億1,490万円、第3期水道施設整備費1億8,154万円である。

また、前年度決算額と比較すると4億1,836万円（11.0%）の増加となっている。これは主に、建設改良費が4億5,469万円増加したことによる。

なお、予算額のうち翌年度繰越額を除いた額に対する執行率は91.2%である。

ウ 収支不足額の補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額26億5,749万円は、減債積立金4億7,619万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億5,609万円、当年度分損益勘定留保資金16億7,025万円（減価償却費等）、及び建設改良積立金2億5,494万円で補填している。

なお、当年度末の補填財源の残高は、前年度末残高に対して9,405万円減の13億8,035万円となっている。

(4) 経営状況について

① 経営成績

経営収支の推移は、次表のとおりである。

＜経営収支表＞

区 分	令和4年度 円	令和5年度 円	令和6年度 円
総収益	7,475,185,173	7,350,688,594	7,217,503,512
（うち営業収益）	(6,938,997,502)	(6,783,545,407)	(6,660,059,419)
（うち給水収益）	(6,468,205,406)	(6,336,617,578)	(6,343,199,504)
総費用	6,797,376,704	6,874,490,816	6,580,424,695
（うち営業費用）	(6,533,663,479)	(6,612,673,412)	(6,366,484,330)
当年度純利益	677,808,469	476,197,778	637,078,817
（うち営業利益）	(405,334,023)	(170,871,995)	(293,575,089)
その他未処分利益剰余金	917,289,357	783,560,772	731,138,048
当年度未処分利益剰余金	1,595,097,826	1,259,758,550	1,368,216,865

当年度の経営成績は、総収益72億1,750万円、総費用65億8,042万円で、差引6億3,707万円の当年度純利益を計上しており、前年度に比べ1億6,088万円の増となっている。これにより利益率（当年度純利益／総収益）は前年度と比較して2.3ポイント上がり8.8%となった。

この要因は、前年度に比べ総収益が1億3,318万円（1.8%）減少したものの、総費用がそれを上回る2億9,406万円（4.3%）減少したことによる。

総収益が減少した主な要因は、受託工事収益が1億351万円減少したことなどによる。

総費用が減少した主な要因は、費消別で減価償却費が2,549万円増加したものの、委託料が7,319万円、工事請負費が1億6,527万円減少したことなどによる。

次に、事業の経済性を評定するための経営比率の推移は、次表のとおりである。

＜経営比率＞

区 分	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	同格都市
経営資本営業 利益率 (%)	営業利益/経営資本 ×100	0.89	0.38	0.63	0.01
経営資本回転率 (回)	営業収益/経営資本	0.14	0.14	0.14	0.10
営業利益対営業 収益比率 (%)	営業利益/営業収益 ×100	6.13	2.68	4.55	0.07

- (注) 1 経営資本営業利益率：事業の経済性を総合的に表示するもので、企業が本来の事業活動に使用している資産（経営資本）から営業利益をどの程度上げているかを示すもの（＝経営資本回転率×営業利益対営業収益比率）。この比率が高いほど良いとされている。
- 2 経営資本回転率：経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の営業収益があったかを示すもの。この比率が高いほど経営資本に対して営業活動により効率よく収益を上げていることを意味する。
- 3 営業利益対営業収益比率：営業収益に対する営業利益の割合であり、この比率が高いほど営業収益に対して営業利益を効率よく上げていることを意味する。
- 4 経営資本は、「資産－（建設仮勘定＋投資）」の期首と期末の平均。
- 5 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益及び利益を除く。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業利益対営業収益比率に分解することができる。この比率が前年度に比べ0.25ポイント上がり良化した原因は、営業利益対営業収益比率が良化したことによる。

営業利益対営業収益比率が良化した原因は、営業収益が前年度に比べ1,997万円（0.3%）減少したのに対し、営業利益は1億2,078万円（69.0%）増加したためである。

また、損益比率の推移については、次表のとおりである。

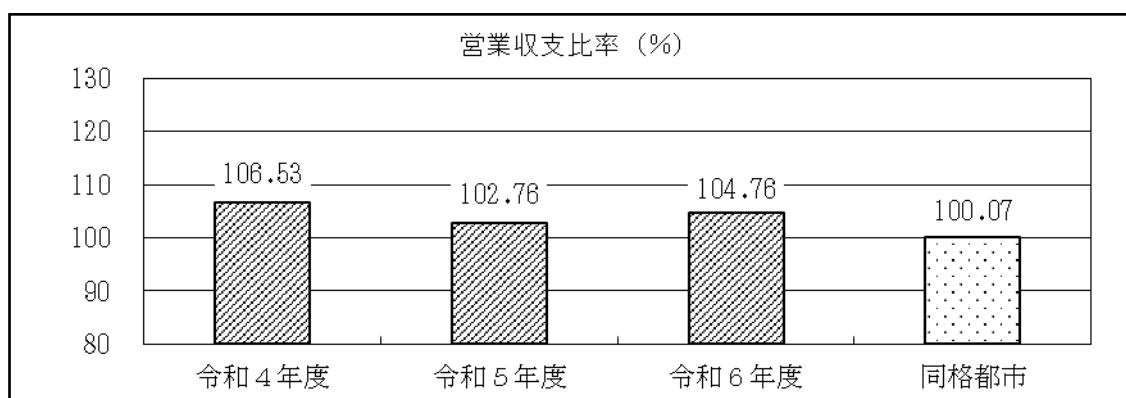
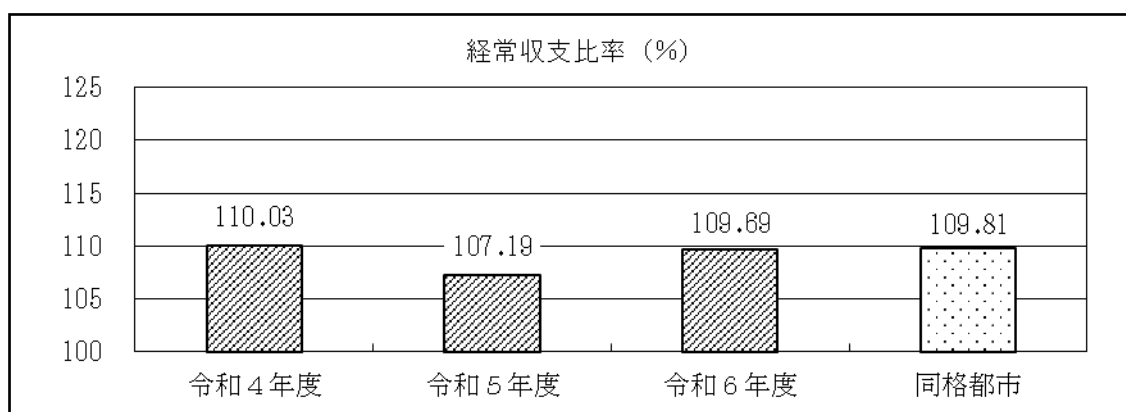
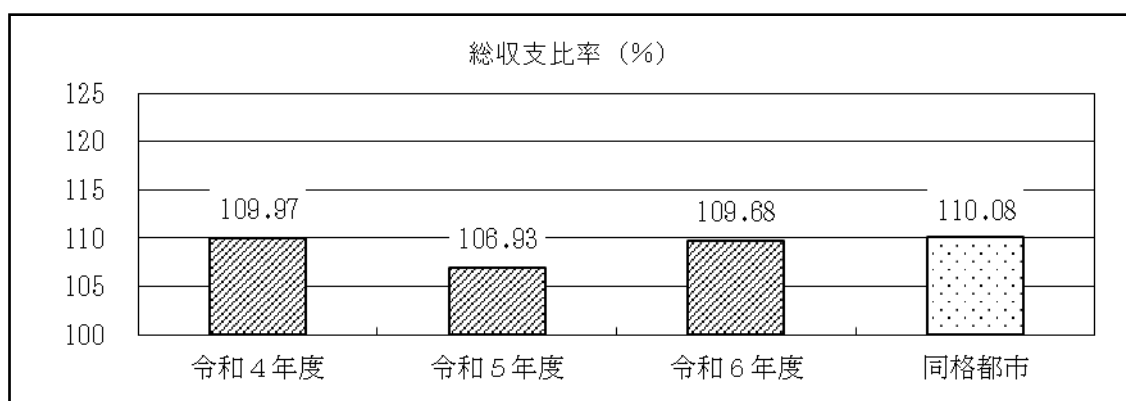
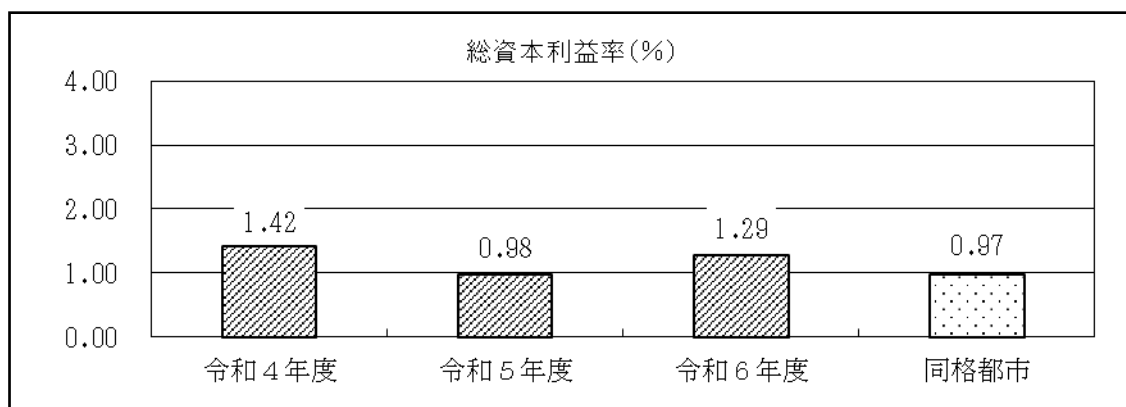
＜損益比率＞

区 分	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	同格都市
総資本利益率 (%)	当年度純利益/総資本 ×100	1.42	0.98	1.29	0.97
総収支比率 (%)	総収益/総費用×100	109.97	106.93	109.68	110.08
経常収支比率 (%)	経常収益/経常費用 ×100	110.03	107.19	109.69	109.81
営業収支比率 (%)	営業収益/営業費用 ×100	106.53	102.76	104.76	100.07

- (注) 1 総資本利益率：経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表すもの。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことを意味する。
- 2 総収支比率：総費用が総収益でどの程度賄われているかを表すものであり、100%以上であれば黒字であることを示すもの。
- 3 経常収支比率：給水収益や工事負担金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表すものであり、100%以上であれば黒字であることを示すもの。
- 4 営業収支比率：収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを表すもの。この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
- 5 総資本（負債・資本合計）＝（期首総資本＋期末総資本）÷2
- 6 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益及び費用を除く。

総資本利益率は、前年度に比べ0.31ポイント上がり良化している。

総収支比率及び経常収支比率は、令和5年度同格都市と比較するとわずかに低いものの、総収支比率は前年度に比べ2.75ポイント、経常収支比率は前年度に比べ2.5ポイント上がっており、どちらの比率も100%以上で、黒字を維持している。また営業収支比率も104.76%と、前年度と比べ2ポイント上がっていることから、4つの指標のいずれにおいても良化している。



② 経営内容

供給単価と給水原価の推移を見ると、次表のとおりである。

<供給単価・給水原価>

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	同格都市
供給単価(1 m ³ 当たりの水道料金)(A) (円)	184.04	184.76	185.85	169.43
給水原価(水道1 m ³ 当たりの原価)(B) (円)	179.30	185.50	181.09	165.52
差 引 ((A)-(B)) (円)	4.74	△ 0.74	4.76	3.91
料金回収率 ((A)/(B)) (%)	102.64	99.60	102.63	102.36

(注) 1 供給単価＝給水収益／有収水量

2 給水原価＝（経常費用－受託工事費等－長期前受金戻入見合いの減価償却費等）／有収水量

供給単価は、給水収益の増加（0.1％）と年間総有収水量の減少（0.5％）により、前年度に比べ1.09円（0.6％）上昇している。給水原価は、年間総有収水量が前年度に比べ166,475 m³（0.5％）減少しているものの、営業費用が2億4,618万円（3.7％）減少したことから、前年度に比べ4.41円（2.4％）低くなっている。

料金回収率は102.63％となり、前年度に比べ3.03ポイント上がっている。また、令和5年度の同格都市と比較すると、0.27ポイント上回っている。

次に、経営内容を施設の利用状況及び主要な費用から見ると、以下のとおりである。

ア 施設利用状況

施設の利用状況の推移は、次表のとおりである。

<施設利用状況>

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1日配水能力 (m ³)	160,508	159,857	158,962
1日平均配水量 (m ³)	105,115	104,479	104,962
1日最大配水量 (m ³)	157,829	113,371	115,239

施設の利用状況を評定する比率は、次表のとおりである。

＜施設分析比率＞

区 分	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	同格都市
施設利用率 (%)	1日平均配水量/1日配水能力 ×100	65.49	65.36	66.03	63.58
負荷率 (%)	1日平均配水量/1日最大配水量 ×100	66.60	92.16	91.08	91.27
最大稼働率 (%)	1日最大配水量/1日配水能力 ×100	98.33	70.92	72.49	69.67

- (注) 1 施設利用率：施設の利用状況や適正規模を判断する指標。一般的には高い数値が望まれており、低い場合には施設の一部が遊休化している可能性を示す。
- 2 負荷率：水需要の多いときに不足を生じない規模になっているかどうかを確認する比率。
- 3 最大稼働率：高い方が施設の効率性は高いといえるが、100%に近い場合は安定的な供給に問題があることを示す。
- 4 水道事業は、季節によって需要変動があるため、上記の3比率をあわせて見る必要がある。

施設分析比率の算出に用いる3指数のうち、1日配水能力は前年度に比べ減少している。また1日平均配水量、1日最大配水量は、いずれも前年度に比べて増加している。

施設分析比率は、それぞれ前年度に比べ、施設利用率は0.67ポイント、最大稼働率は1.57ポイント上がっており、負荷率は1.08ポイント下がっている。

また、令和5年度の同格都市と比較すると、施設利用率は2.45ポイント、最大稼働率は2.82ポイントそれぞれ上回っており、負荷率は0.19ポイント下回っている。

イ 職員給与費（費用に占める職員給与費の割合 12.5%）

職員給与費の推移は、次表のとおりである。

＜職員給与費の状況＞

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	同格都市
職員給与費 (千円)	769,265	823,880	806,153	975,099
費用に占める職員給与費の割合 (%)	11.8	12.5	12.5	10.0
給水収益に対する職員給与費の割合 (%)	11.9	13.0	12.7	10.8

- (注) 1 職員給与費は、再任用職員、任期付職員、会計年度任用職員を含む全職員
- 2 費用は、受託工事費を除く。

当年度の職員給与費は、前年度に比べ1,772万円（2.2%）減少している。費用に占める割合は、前年度と同じ12.5%で、給水収益に対する割合は0.3ポイント下がっている。

また、令和5年度の同格都市と比較すると、費用に占める割合は2.5ポイント上回っており、給水収益に対する割合は1.9ポイント上回っている。

このような状況を労働生産性の指標で見ると、次表のとおりである。

＜労働生産性の指標＞

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	同格都市
職員 1 人当たりの有収水量 (m^3)	418,390	418,255	437,569	416,236
職員 1 人当たりの営業収益 (千円)	79,549	79,605	83,432	73,803
職員 1 人当たりの給水人口 (人)	3,675	3,739	3,917	3,962

(注) 1 職員 1 人当たりの基となる職員数は、再任用・任期付職員を含めた損益勘定所属職員数。

2 営業収益は、受託工事収益を除く。

前年度に比べ正職員数及び再任用・任期付職員を含めた職員数は 4 人の減である。職員 1 人当たりの有収水量は $19,314\text{m}^3$ (4.6%)、営業収益は 382 万円 (4.8%)、給水人口は 178 人 (4.8%) 増加した。

令和 5 年度の同格都市と比較すると、職員 1 人当たり有収水量、営業収益はいずれも上回っているが、給水人口は下回っている。

次に、部門別職員数及び職員の給与について見ると、以下の 2 表のとおりである。

＜部門別職員数の状況＞

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	同格都市
有収水量 1 万 m ³ /日 当たりの 職員数	原水・浄水関係職員数 (人)	1.7(16)	1.7(16)	1.7(16)	2.1 (31)
	配水関係職員数 (人)	4.1(39)	4.1(38)	3.6(34)	2.4 (35)
	その他職員数 (人)	2.6(25)	2.5(23)	2.5(23)	4.3 (63)
	損益勘定所属職員数計 (人)	8.3(80)	8.2(77)	7.8(73)	8.8(128)

(注) () は再任用職員・任期付職員を除く職員数。

有収水量 1 万 m^3 /日当たりの損益勘定所属職員数は 7.8 人で、前年度に比べ 0.4 人 (4.9%) 減少している。

また、令和 5 年度の同格都市と比較すると、1.0 人少ない状況である。

＜給与月額等の状況＞

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	同格都市
職員 1 人当たり平均給与月額 (円)	517,154	535,661	536,236	532,873
職員の平均年齢 (歳)	47	48	48	45
職員の平均経験年数 (年)	17	17	17	18

(注) 1 職員は、上下水道事業管理者を除く。

2 平均給与月額は会計年度任用職員を除き、平均年齢・平均経験年数は会計年度任用職員を含む。

3 平均給与月額は、基本給と手当（児童手当を除く）の税込み合計額。

職員１人当たり平均給与月額、前年度に比べ575円（0.1％）増加している。職員の平均年齢と平均経験年数は、前年度と同じになっている。また、令和５年度の同格都市と比較すると、本市の職員１人当たり平均給与月額は3,363円高くなっている。

ウ 受水費（総費用に占める割合 27.7％）

受水費の推移は、次表のとおりである。

<受水費の状況>

区 分	令和４年度	令和５年度	令和６年度	同格都市
受水費 (千円)	1,813,019	1,837,710	1,822,438	1,800,365
総費用に占める受水費の割合 (%)	26.7	26.7	27.7	18.3
給水収益に対する受水費の割合 (%)	28.0	29.0	28.7	19.9

本市の水道水源は、地下水を原水とする自己水源と木曽川用水、三重用水及び長良川水系からの受水で賄っている。

当年度の受水量（15,429,494㎥）の年間総配水量（38,311,256㎥）に占める割合は、40.3％となっている。受水量は、前年度に比べ391,589㎥減少している。

受水費は、前年度に比べ1,527万円（0.8％）減少したが、総費用に占める割合は、1.0ポイント上がっている。受水１㎥当たり平均単価は当年度118.11円で、前年度116.16円に比べ1.95円高くなっている。

総費用に占める受水費の割合を令和５年度の同格都市と比較すると、9.4ポイント高い状況である。

エ 減価償却費（総費用に占める割合 28.6％）

減価償却費の推移は、次表のとおりである。

<減価償却費の状況>

区 分	令和４年度	令和５年度	令和６年度	同格都市
減価償却費 (千円)	1,803,400	1,855,782	1,881,276	3,633,084
総費用に占める減価償却費の割合 (%)	26.5	27.0	28.6	36.9
給水収益に対する減価償却費の割合 (%)	27.9	29.3	29.7	40.1

当年度の減価償却費は、前年度に比べ2,549万円増加し、総費用に占める減価償却費の割合は前年度に比べ1.6ポイント高くなっている。

給水収益に対する減価償却費の割合は、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。

オ 企業債償還元金

企業債償還元金の推移は、次表のとおりである。

＜企業債償還元金の状況＞

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	同格都市
企業債償還元金 (千円)	1,040,721	956,466	920,140	1,852,155
企業債償還元金/減価償却費×100 (%)	57.7	51.5	48.9	51.0

当年度の企業債償還元金は9億2,014万円となっており、前年度に比べ3,632万円（3.8%）減少している。

減価償却費に対する企業債償還元金の割合は48.9%で、前年度に比べ2.6ポイント減少している。この数値は低いほど良いことから、今後も減価償却費とのバランスを考慮したうえで、資産の更新や新規設備投資について、計画性をもって対応する必要がある。

カ 企業債利息（総費用に占める割合 2.5%）等

企業債利息等の推移は、次表のとおりである。

＜企業債利息等の状況＞

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	同格都市
企業債利息 (千円)	191,757	176,997	164,529	283,746
企業債元利償還金 (千円)	1,232,478	1,133,464	1,084,668	2,135,901
企業債償還元金 (千円)	1,040,721	956,466	920,140	1,852,155
総費用に占める企業債利息の割合 (%)	2.8	2.6	2.5	2.9
給水収益に対する 企業債利息の割合 (%)	3.0	2.8	2.6	3.1
給水収益に対する 企業債元利償還金の割合 (%)	19.1	17.9	17.1	23.6
給水収益に対する 企業債償還元金の割合 (%)	16.1	15.1	14.5	20.4
年度末企業債残高 (千円)	11,531,625	11,348,559	11,767,119	23,177,760

企業債の発行は、将来に向けて償還金の負担が伴うことから、適正な投資による計画的な借り入れが必要となる。

当年度の企業債利息については、1億6,452万円で前年度に比べ1,246万円（7.0%）減少している。企業債元利償還金は、10億8,466万円で前年度に比べ4,879万円（4.3%）減少している。企業債償還元金は、9億2,014万円で前年度に比べ3,632万円（3.8%）減少している。

総費用に占める企業債利息の割合は、前年度に比べ0.1ポイント下がっている。給水収益に対する企業債利息の割合は、前年度に比べ0.2ポイント下がっている。

給水収益に対する企業債元利償還金の割合、企業債償還元金の割合は、料金収入による償還能力であり、率が低いほど良いとされる。給水収益に対する企業債元利償還金の割合は、前年度に比べ給水収益が増加（0.1%）しているのに対し、企業債元利償還金が減少（4.3%）していることから、0.8ポイント下がっている。また、給水収益が増加（0.1%）しているのに対し、企業債償還元金が減少（3.8%）していることから、給水収益に対する企業債償還元金の割合は前年度に比べ0.6ポイント下がっている。

キ 利子負担率（企業債・長期借入金及び一時借入金に対する

支払利息及び企業債取扱諸費の割合 1.40%）

区 分	算 式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	同格都市
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.66	1.56	1.40	1.19

利子負担率は、企業債・長期借入金及び一時借入金に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合であり、率が低いほど良い。企業債借入利率が低い水準で推移していることもあり、企業債利息は前年度に比べ1,246万円（7.0%）減少している。企業債残高については、前年度に比べ4億1,856万円（3.7%）増加しており、当年度の利子負担率は、前年度に比べ0.16ポイント下がっている。

(5) 財政状態について

① 財政状態

当年度末と前年度末の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

＜比較貸借対照表＞

資 産 の 部				
科 目	令和6年度（A）	令和5年度（B）	増減額（C）	増減率 (C)/(B)（%）
	円	円	円	%
固定資産	46,032,565,000	44,890,045,465	1,142,519,535	2.5
有形固定資産	45,032,198,800	43,889,679,265	1,142,519,535	2.6
土地	1,723,969,260	1,722,360,870	1,608,390	0.1
建物	743,789,150	775,758,389	△ 31,969,239	△ 4.1
構築物	37,137,602,784	36,323,341,584	814,261,200	2.2
機械及び装置	3,622,999,640	3,829,745,419	△ 206,745,779	△ 5.4
車両運搬具	21,337,035	26,929,583	△ 5,592,548	△ 20.8
工具器具及び備品	71,111,188	84,261,785	△ 13,150,597	△ 15.6
建設仮勘定	1,711,389,743	1,127,281,635	584,108,108	51.8
無形固定資産	3,746,200	3,746,200	0	0.0
電話加入権	3,746,200	3,746,200	0	0.0
投資その他の資産	996,620,000	996,620,000	0	0.0
投資有価証券	996,620,000	996,620,000	0	0.0
流動資産	4,027,574,039	4,181,372,348	△ 153,798,309	△ 3.7
現金預金	2,860,290,687	2,654,677,241	205,613,446	7.7
未収金	893,001,262	1,126,317,731	△ 233,316,469	△ 20.7
貸倒引当金	△ 44,000,000	△ 39,000,000	△ 5,000,000	△ 12.8
貯蔵品	93,202,090	89,523,986	3,678,104	4.1
前払金	225,080,000	349,853,390	△ 124,773,390	△ 35.7
資 産 合 計	50,060,139,039	49,071,417,813	988,721,226	2.0

負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	令和6年度（A）	令和5年度（B）	増減額（C）	増減率 (C)/(B)（%）
	円	円	円	%
固定負債	11,955,174,736	11,445,263,911	509,910,825	4.5
企業債	10,901,139,111	10,428,419,456	472,719,655	4.5

引当金	1, 054, 035, 625	1, 016, 844, 455	37, 191, 170	3. 7
退職給付引当金	965, 395, 884	928, 204, 714	37, 191, 170	4. 0
修繕引当金	88, 639, 741	88, 639, 741	0	0. 0
流動負債	2, 459, 167, 565	2, 610, 257, 151	△ 151, 089, 586	△ 5. 8
企業債	865, 980, 345	920, 139, 683	△ 54, 159, 338	△ 5. 9
未払金	1, 380, 792, 729	1, 503, 505, 024	△ 122, 712, 295	△ 8. 2
引当金	67, 246, 000	61, 839, 000	5, 407, 000	8. 7
賞与引当金	67, 246, 000	61, 839, 000	5, 407, 000	8. 7
その他流動負債	145, 148, 491	124, 773, 444	20, 375, 047	16. 3
繰延収益	6, 016, 114, 487	6, 024, 901, 707	△ 8, 787, 220	△ 0. 1
長期前受金	6, 016, 114, 487	6, 024, 901, 707	△ 8, 787, 220	△ 0. 1
受贈財産評価額	740, 973, 219	780, 428, 380	△ 39, 455, 161	△ 5. 1
国庫（県）補助金	452, 635, 600	457, 337, 000	△ 4, 701, 400	△ 1. 0
他会計負担金	326, 185, 314	310, 928, 787	15, 256, 527	4. 9
他会計補助金	65, 359, 309	40, 236, 240	25, 123, 069	62. 4
工事負担金	4, 430, 961, 045	4, 435, 971, 300	△ 5, 010, 255	△ 0. 1
負債合計	20, 430, 456, 788	20, 080, 422, 769	350, 034, 019	1. 7
資本金	27, 387, 477, 410	26, 603, 916, 638	783, 560, 772	2. 9
自己資本金	27, 387, 477, 410	26, 603, 916, 638	783, 560, 772	2. 9
剰余金	2, 242, 204, 841	2, 387, 078, 406	△ 144, 873, 565	△ 6. 1
資本剰余金	130, 715, 599	129, 107, 209	1, 608, 390	1. 2
受贈財産評価額	98, 128, 713	96, 520, 323	1, 608, 390	1. 7
国庫（県）補助金	8, 981, 000	8, 981, 000	0	0. 0
他会計補助金	23, 605, 886	23, 605, 886	0	0. 0
利益剰余金	2, 111, 489, 242	2, 257, 971, 197	△ 146, 481, 955	△ 6. 5
建設改良積立金	743, 272, 377	998, 212, 647	△ 254, 940, 270	△ 25. 5
当年度未処分利益剰余金	1, 368, 216, 865	1, 259, 758, 550	108, 458, 315	8. 6
資本合計	29, 629, 682, 251	28, 990, 995, 044	638, 687, 207	2. 2
負債・資本合計	50, 060, 139, 039	49, 071, 417, 813	988, 721, 226	2. 0

ア 資 産

資産合計は500億6,013万円となり、前年度末に比べ9億8,872万円（2.0%）増加している。

固定資産は、前年度末に比べ、機械及び装置が2億674万円減少したものの、構築物が8億1,426万円、建設仮勘定が5億8,410万円増加したことなどにより、11億4,251万円（2.5%）増加している。

流動資産は、前年度末に比べ、現金預金が2億561万円増加したものの、未収金が2億3,331万円、前払金が1億2,477万円減少したことなどにより、1億5,379万円（3.7%）減少している。

イ 負 債（負債・資本合計に占める割合 40.8%）

負債合計は、204億3,045万円で前年度末に比べ3億5,003万円（1.7%）増加している。これは、主に流動負債が1億5,108万円減少する一方、固定負債の企業債が4億7,271万円増加したためである。

固定負債の退職給付引当金は、前年度末に比べ、3,719万円（4.0%）増加している。また修繕引当金は、前年度末と同額である。

ウ 資 本（負債・資本合計に占める割合 59.2%）

資本合計は296億2,968万円で前年度末に比べ6億3,868万円（2.2%）増加している。これは、利益剰余金が1億4,648万円減少したものの、自己資本金が7億8,356万円増加したためである。資本金の増加は、前年度その他未処分利益剰余金を組入資本金に計上したことによる。また、剰余金の減少は、利益剰余金の減少による。

財政状態は、当年度末の正味運転資本（流動資産－流動負債）が15億6,840万円となり、前年度末15億7,111万円に比べ270万円（0.2%）減少している。

水道事業の財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

<財務比率>

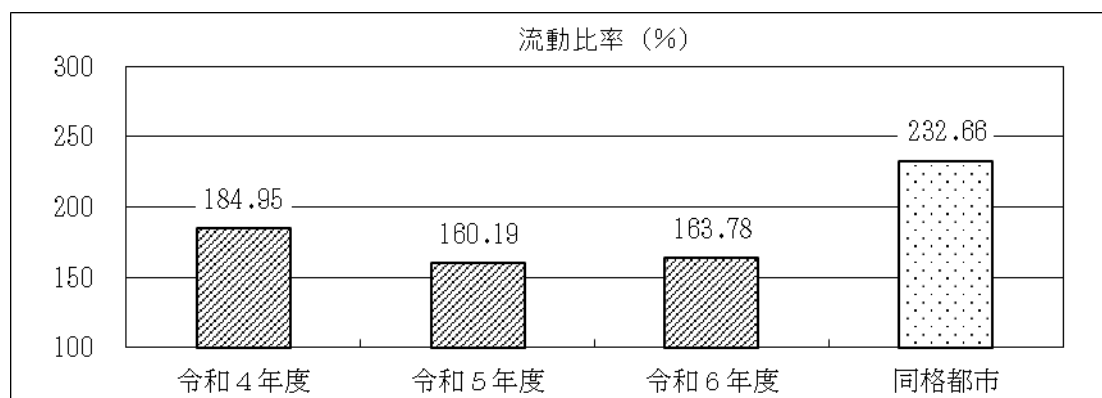
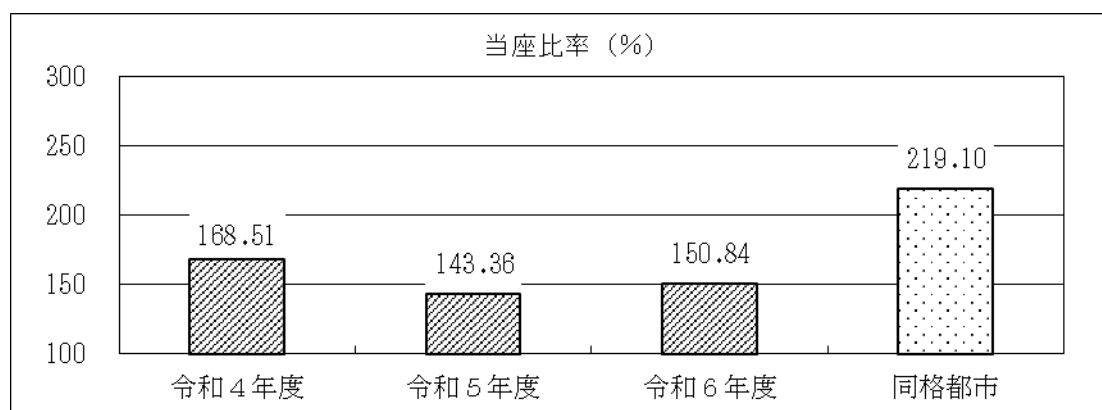
区 分	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	同格都市
当座比率（%）	（現金預金＋未収金－貸倒引当金）／流動負債×100	168.51	143.36	150.84	219.10
流動比率（%）	流動資産／流動負債 ×100	184.95	160.19	163.78	232.66
自己資本 構成比率（%）	（自己資本金＋剰余金＋繰延 収益）／負債・資本合計×100	71.56	71.36	71.21	72.93
固定資産対 長期資本比率（%）	固定資産／（資本金＋剰余金＋ 固定負債＋繰延収益）×100	96.09	96.62	96.71	94.02

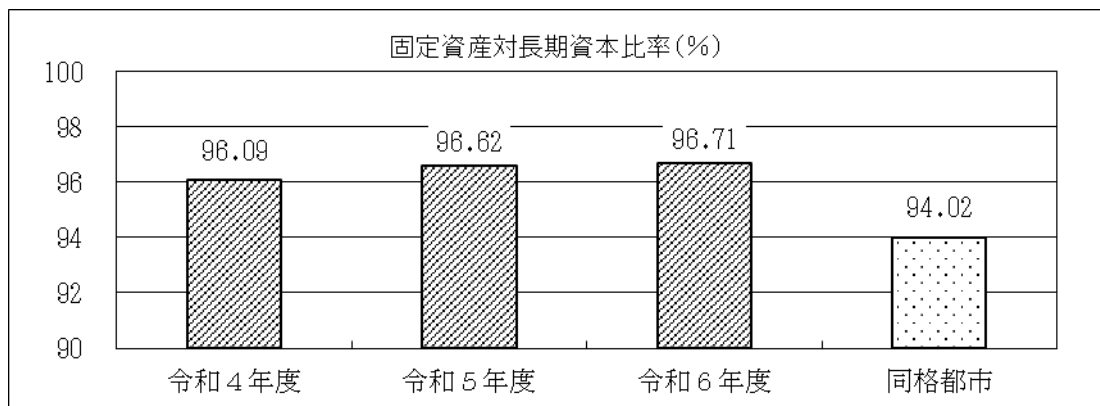
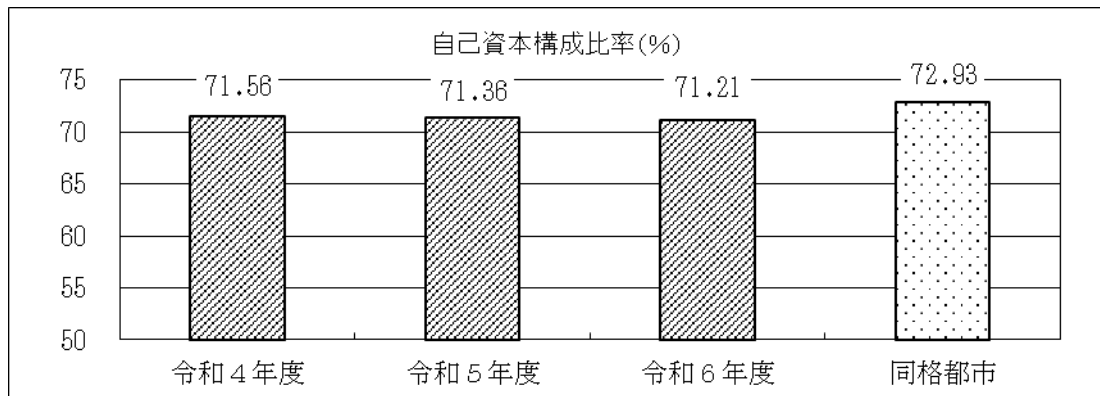
- (注) 1 当座比率：流動負債に対する容易に現金化できる当座資金の割合であり、短期債務に対する支払能力を示すもの。この比率が高いほど短期支払能力があることを表している。
- 2 流動比率：流動負債に対する流動資産の割合であり、短期の流動性（企業としての支払能力）を示すもの。この比率が高いほど短期支払能力があることを表している。
- 3 自己資本構成比率：総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合で、長期の健全性（投資効率）を示すもの。この比率が高いほど、自己資本の造成がなされ事業経営の安定化が図られているといえる。
- 4 固定資産対長期資本比率：資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示すもの。この比率は100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

短期債務に対する支払能力を示す当座比率（率が高いほど良い）は150.84%となり、前年度に比べ7.48ポイント上昇している。

短期の流動性〔企業としての支払能力〕を示す当年度の流動比率（率が高いほど良い）は163.78%となり、前年度に比べ3.59ポイント上昇している。

長期の健全性〔投資効率〕を示す自己資本構成比率（率が高いほど良い）は71.21%で、前年度に比べ0.15ポイント低下している。固定資産対長期資本比率（100%以下が理想で率が低いほど良い）は96.71%で、前年度に比べ0.09ポイント上昇している。





② 給水収益未収金と不納欠損処分

給水収益未収金の推移は、次表のとおりである。

＜給水収益未収金＞

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
過年度分	81,281,184	75,602,635	73,144,339
現年度分	670,939,173	645,964,140	643,805,496
計	752,220,357	721,566,775	716,949,835

給水収益の未収金は、7億1,694万円で、過年度分（令和5年度までの分）が7,314万円、現年度（令和6年度分）が6億4,380万円であった。

＜不納欠損処分＞

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
不納欠損処分	6,476,344	4,110,806	6,976,584

不納欠損処分数額は、697万円であり、前年度に比べ286万円増加した。

(6) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当期純利益	637,079	476,198	160,881
(2) 減価償却費	1,881,276	1,855,782	25,493
(3) 固定資産除却費	12,191	12,113	78
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	43,479	31,639	11,840
(5) 長期前受金戻入額	△ 243,452	△ 235,710	△ 7,741
(6) 受取利息	△ 3,036	△ 2,804	△ 232
(7) 支払利息	164,529	176,997	△ 12,469
(8) 固定資産売却損益 (△は益)	△ 1,124	0	△ 1,124
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	131,662	△ 32,664	164,326
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 336,893	202,481	△ 539,374
(11) 貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 3,678	△ 10,396	6,717
(12) 預り金の増減額 (△は減少)	26,743	△ 5,937	32,679
(13) 保証金の増減額 (△は減少)	△ 5,492	46,807	△ 52,300
小 計	2,303,283	2,514,508	△ 211,226
(1) 利息の受取額	3,036	2,804	232
(2) 利息の支払額	△ 164,529	△ 176,997	12,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,141,790	2,340,314	△ 198,524

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 3,033,548	△ 2,619,327	△ 414,221
(2) 上記(1)実施による収入	233,305	386,647	△ 153,342
(3) 固定資産の売却による収入	1,653	0	1,653
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	4,119	359	3,760
(5) 未収金の増減額 (△は増加)	101,655	△ 19,081	120,735
(6) 前払金の増減額 (△は増加)	124,773	△ 81,000	205,774
(7) 未払金の増減額 (△は減少)	214,181	285,832	△ 71,651
(8) 預り金の増減額 (△は減少)	△ 875	△ 446	△ 430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,354,737	△ 2,047,015	△ 307,722

3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 企業債の発行	1,338,700	773,400	565,300
(2) 企業債の償還	△ 920,140	△ 956,466	36,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	418,560	△ 183,066	601,626

4	現金預金及び現金等同等物の増減額	205,613	110,233	95,380
5	現金預金及び現金等同等物の期首残高	2,654,677	2,544,444	110,233
6	現金預金及び現金等同等物の期末残高	2,860,291	2,654,677	205,613

※金額は千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理のため小計や増減額が内訳と一致しない場合がある。

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億4,179万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△ 23億5,473万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、4億1,856万円である。以上の3区分から当年度の資金は2億561万円の増加となり、資金期末残高は28億6,029万円となる。

3 下水道事業

(1) 意見

① 総括

令和6年度の下水道事業の経営成績については、総収益は152億670万円と前年度と比較して7,742万円（0.5%）減少し、総費用は142億702万円と前年度に比べ4,810万円（0.3%）増加した。その結果、純利益は9億9,967万円となり、前年度と比較すると1億2,553万円（11.2%）減少した。利益率（当年度純利益／総収益）は6.6%となり、前年度と比較して0.8ポイント下がり、やや悪化した。

財政状態を前年度と比べると次のとおりである。

流動資産の増加により、短期債務に対する支払能力を示す当座比率は5.87ポイント上昇して84.74%となり良化した。また、短期の流動性（企業としての支払能力）を示す流動比率は7.31ポイント上昇して93.17%となり良化した。いずれも理想とされる比率（当座比率100%以上、流動比率200%以上）を下回っており、令和8年度の市街化区域概成に向けて先行投資を実施しているとはいえ、財政状態としては注意を要する。

また、長期の健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率は、企業債の償還が進んだことによる負債の減少により0.51ポイント上昇して66.96%となり良化した。固定資産対長期資本比率は0.35ポイント低下して100.25%となり良化したものの、理想とされる比率（100%以下）を上回っている。

建設改良事業については、令和2年度を初年度とする本市総合計画に基づき、汚水処理区域の拡大、雨水浸水対策等下水道施設の整備拡充を図っている。

以下、決算審査に関する意見を述べる。

② 収支の改善への取り組みについて

ア 当年度の総収益は、前年度に比べ7,742万円（0.5%）減少しているが、これは国庫補助金の収益化額（減価償却見合い分）などの長期前受金戻入が7,857万円、雨水処理に係る負担金が3,709万円増加したものの、他会計補助金が1億8,244万円減少したことなどによる。

下水道処理区域の拡大を進めており、当年度は、下水道使用料による収益は増加した。人口普及率や水洗化率、収納率の更なる向上を目指すとともに、収入増加につながる手法を研究し、収益の増加を図ること。

イ 当年度の総費用は、前年度に比べ4,810万円（0.3%）増加しているが、これは都市下水道費や総係費、受託費、減価償却費、支払利息及び企業債取扱諸費の減少があったものの、管渠費、ポンプ場費、資産減耗費等が増加したことによる。

収益の増加があまり見込めない中においては、費用の増加を抑えることが肝要であり、当年度の経費回収率が上昇した要因も、維持管理費の減少によるところが大きい。汚水処理原価の縮減を図るため、業務委託の内容の精査などを通じて可能な経費削減を行うなど、引き続き費用の圧縮に向けた取り組みを進めること。

ウ 企業債残高は、借り入れを当該年度の元金償還金の範囲内とすることで、前年度末と比較して9億796万円（1.3%）減少し、715億3,371万円となり、ピークであった平成16年度（1,041億2,526万円）から325億9,154万円減少している。利子負担率も前年度と比べて0.07ポイント減少して1.27%となっている。社会情勢の変化など様々な状況を注視しつつ、引き続き企業債残高の減少に努めること。

③ 下水道事業の計画的な経営について

経年管の破損によるリスクとして、特に大きい管路では、道路陥没などが考えられる。ドローンなどのデジタル技術の活用により、効率的に経年管の調査を進め、速やかに更新するとともに、集中豪雨や地震などの自然災害も想定した対策を検討し、住民の安全・安心の確保に努めること。

(2) 業務の実績について

① 業務実績

当年度の主な業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

<業務実績>

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	増減率 (%)
行政区域内人口 (人)	305,599	306,634	△ 1,035	△ 0.3
処理区域面積 (ha)	4,996.5	4,951.9	44.6	0.9
処理区域内戸数 (戸)	121,462	120,097	1,365	1.1
水洗化戸数 (戸)	114,711	113,234	1,477	1.3
処理区域内人口 (人)	252,655	252,479	176	0.1
水洗化人口 (人)	238,194	237,920	274	0.1
人口普及率 (%)	82.7	82.3	0.4	—
水洗化普及率 (%)	94.4	94.3	0.1	—
水洗化率 (%)	94.3	94.2	0.1	—
有収水量 (m ³ /年)	25,352,015	25,266,583	85,432	0.3
総処理水量 (m ³ /年)	34,797,853	35,164,987	△ 367,134	△ 1.0
雨水排水整備済面積 (ha)	2,920.0	2,920.0	0.0	0.0

(注) 人口普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口

水洗化普及率＝水洗化戸数／処理区域内戸数

水洗化率＝水洗化人口／処理区域内人口

ア 汚水排水整備普及状況

当年度は、室山町及び西日野町、生桑町、八王子町、采女町、河原田町、波木町、桜町等において下水管渠の布設を進め、当年度末の処理区域面積は、前年度に比べ44.6ha (0.9%) 増の4,996.5haとなっている。この結果、公共下水道全体計画面積6,448.18haに対する整備済面積の進捗率は、77.5%となった。

処理区域内人口は、前年度に比べ176人 (0.1%) 増加して252,655人となった。また、人口普及率は、前年度に比べ0.4ポイント増の82.7%となっているものの、同格都市は87.2%となっており、これと比べるとまだ低い状態である。

一方、処理区域内人口 (水洗化可能人口) に対する水洗化率は、前年度に比べ0.1ポイント増の94.3%であった。同格都市は96.1%となっており、1.8ポイントの差がある。

水洗化戸数については、新たな供用開始だけでなく、未接続家屋に対する普及啓発に引き続き努めたことから、前年度に比べ1,477戸 (1.3%) 増の114,711戸となり、処理区域内戸数 (水洗化可能戸数) に対する水洗化普及率は、前年度に比べ0.1ポイント増の94.4%となっている。

[同格都市]

同格都市とは、下水道事業で地方公営企業法適用事業のうち行政区域内人口 30 万人以上かつ処理区域内人口が 20 万人以上で指定都市以外の 48 事業体の平均値（数値は令和 5 年度版地方公営企業年鑑による）を表したものである（以下同じ。）。

イ 有収水量と汚水処理水量

整備の進捗に伴う処理区域の拡大と未接続家屋の解消への取り組みを行い、水洗化戸数が増加したことから、有収水量も前年度に比べ $85,432\text{m}^3$ （0.3%）増加して $25,352,015\text{m}^3$ となった。

一方、汚水処理水量は、前年度に比べ $367,134\text{m}^3$ （1.0%）減の $34,797,853\text{m}^3$ となった。

ウ 雨水排水整備状況

雨水排水整備済面積は、前年度と同じ $2,920.0\text{ha}$ であった。雨水整備対象面積 $5,799.3\text{ha}$ に対する整備済面積の進捗率は、前年度と変わらず 50.4% となっている。

② 建設改良事業

建設改良事業は、令和 2 年度を初年度とする四日市市総合計画に基づき、汚水処理区域の拡大、雨水の浸水対策等下水道施設の整備拡充を図っている。主な事業内容は、次のとおりである。

・ 污水管渠整備工事	単独公共下水道区域 5,155m（管延長） 流域関連公共下水道処理区 3,202m（管延長）
・ 管渠改築更新工事	下水管渠布設替工事（笹川第 5 地区）等
・ 雨水浸水対策	まつの雨水 2 号幹線管渠布設工事に伴う移設工事、六呂見調 整池築造工事に伴う不動産鑑定業務委託等
・ ポンプ場整備	落合ポンプ場電気設備更新工事、常磐ポンプ場 No. 6 雨水ポン プ設備更新工事、茂福ポンプ場 No. 2 エンジンほか更新工事等
・ 処理場整備	日永浄化センター第 4 系統詳細設計付水処理設備工事等

(3) 予算執行及び決算額の状況について

① 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の 2 表のとおりである。

<予算決算対比表>（税込み）

区 分	予算額（A）	決算額（B）	翌年度 繰越額 （C）	増減額 又は不用額	収入率 執行率 (B)/(A) ×100
	円	円	円	円	%
下水道事業収益	15,732,388,000	15,770,143,636	0	37,755,636	100.2
営業収益	10,116,212,000	10,182,153,786	0	65,941,786	100.7
営業外収益	5,616,175,000	5,587,842,923	0	△ 28,332,077	99.5
特別利益	1,000	146,927	0	145,927	14,692.7
下水道事業費用	14,803,080,000	14,356,450,733	35,794,700	410,834,567	97.0
営業費用	13,536,724,000	13,218,869,002	35,794,700	282,060,298	97.7
営業外費用	1,253,256,000	1,136,520,227	0	116,735,773	90.7
特別損失	3,100,000	1,061,504	0	2,038,496	34.2
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

（注） 増減額又は不用額欄の収益については(B)－〔(A)－(C)〕、費用については〔(A)－(C)〕－(B)

<前年度決算対比表>（税込み）

区 分	令和6年度 （A）	令和5年度 （B）	対前年増減額 （C）	増減率 (C)/(B)×100
	円	円	円	%
下水道事業収益	15,770,143,636	15,805,274,113	△ 35,130,477	△ 0.2
営業収益	10,182,153,786	10,154,983,256	27,170,530	0.3
営業外収益	5,587,842,923	5,650,175,208	△ 62,332,285	△ 1.1
特別利益	146,927	115,649	31,278	27.0
下水道事業費用	14,356,450,733	14,337,771,089	18,679,644	0.1
営業費用	13,218,869,002	13,191,895,617	26,973,385	0.2
営業外費用	1,136,520,227	1,135,235,562	1,284,665	0.1
特別損失	1,061,504	10,639,910	△ 9,578,406	△ 90.0
予備費	0	0	0	－

ア 下水道事業収益

予算額157億3,238万円に対して、決算額は157億7,014万円で、収入率は100.2%である。

また、前年度決算額との比較では、3,513万円（0.2%）の減少となっている。これは主に、他会計負担金の増などにより営業収益が増加したものの、他会計補助金の減などにより営業外収益が減少したことによる。

イ 下水道事業費用

予算額148億308万円に対して、決算額は143億5,645万円、翌年度繰越額3,579万円で、不用額は4億1,083万円となり、執行率は97.0%である。

不用額の主なものは、営業費用で減価償却費1億4,811万円、処理場費5,320万円、ポンプ場費3,538万円である。営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費6,993万円、雑支出4,623万円である。

また、前年度決算額との比較では、1,867万円(0.1%)増加している。これは、主に、営業費用で総係費が9,445万円、減価償却費が6,622万円、受託費が2,642万円減少した一方で、営業費用でポンプ場費が9,418万円、管渠費が6,305万円、業務費が4,131万円増加したこと等による。

② 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

＜予算決算対比表＞（税込み）

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	増減額 又は不用額	収入率 執行率 (B)/(A) ×100
	円	円	円	円	%
資本的収入	11,126,527,040	6,766,560,405	4,141,642,927	△ 218,323,708	60.8
企業債	6,760,900,000	4,044,800,000	2,557,700,000	△ 158,400,000	59.8
他会計補助金	68,436,000	68,436,000	0	0	100.0
国庫補助金	4,109,702,040	2,525,759,113	1,583,942,927	0	61.5
負担金及び分担金	187,489,000	127,565,292	0	△ 59,923,708	68.0
資本的支出	17,315,311,054	12,757,730,994	4,477,116,658	80,463,402	73.7
建設改良費	12,359,548,054	7,804,968,688	4,477,116,658	77,462,708	63.1
償還金	4,952,763,000	4,952,762,306	0	694	100.0
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収入については(B)－〔(A)－(C)〕、支出については〔(A)－(C)〕－(B)

<前年度決算対比表>（税込み）

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	対前年増減額 (C)	増減率 (C)/(B) ×100
	円	円	円	%
資本的収入	6,766,560,405	5,696,323,230	1,070,237,175	18.8
企業債	4,044,800,000	3,639,600,000	405,200,000	11.1
他会計補助金	68,436,000	83,690,000	△ 15,254,000	△ 18.2
国庫補助金	2,525,759,113	1,873,780,580	651,978,533	34.8
負担金及び分担金	127,565,292	99,252,650	28,312,642	28.5
資本的支出	12,757,730,994	11,633,148,809	1,124,582,185	9.7
建設改良費	7,804,968,688	6,573,433,263	1,231,535,425	18.7
償還金	4,952,762,306	5,059,715,546	△ 106,953,240	△ 2.1
予備費	0	0	0	-

ア 資本的収入

予算額111億2,652万円に対して、決算額は67億6,656万円で、収入率は60.8%である。収入率が低くなった主な要因は、建設改良事業の繰越しであり、企業債で25億5,770万円、国庫補助金で15億8,394万円が翌年度に収入予定である。

また、前年度決算額との比較では10億7,023万円（18.8%）の増加となっている。これは、主に、国庫補助金が6億5,197万円、企業債が4億520万円増加したことによる。

なお、予算額のうち、翌年度繰越額を除いた額に対する収入率は96.9%である。

イ 資本的支出

予算額173億1,531万円に対して、決算額は127億5,773万円で、執行率は73.7%である。執行率が低くなった主な要因は、建設改良事業の翌年度への繰越し（44億7,711万円）である。不用額は8,046万円で、主なものは、建設改良費で流域下水道建設負担金3,330万円、ポンプ場築造費2,500万円である。

また、前年度決算額との比較では、11億2,458万円（9.7%）増加している。これは、建設改良費が12億3,153万円増加したことによる。

なお、予算額のうち、翌年度繰越額を除いた額に対する執行率は99.4%である。

ウ 収支不足額の補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額59億9,117万円は、過年度分損益勘定留保資金12億75万円、減債積立金11億2,521万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4億1,366万円及び当年度分損益勘定留保資金32億5,153万円（減価償却費等）で補填している。

なお、当年度末補填財源の残高は、前年度末残高に対して、3億4,520万円増の26億7,116万円となっている。

(4) 経営状況について

① 経営成績

経営収支の推移は、次表のとおりである。

＜経営収支表＞

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	円	円	円
総収益	15,427,751,208	15,284,124,933	15,206,701,137
（うち営業収益）	(9,617,981,394)	(9,659,001,265)	(9,684,833,632)
（うち下水道使用料）	(4,759,067,453)	(4,734,226,272)	(4,750,998,737)
総費用	14,262,006,799	14,158,913,139	14,207,022,789
（うち営業費用）	(12,813,270,500)	(12,857,031,164)	(12,877,071,726)
当年度純利益	1,165,744,409	1,125,211,794	999,678,348
（うち営業利益）	(△ 3,195,289,106)	(△ 3,198,029,899)	(△ 3,192,238,094)
その他 未処分利益剰余金	1,457,744,623	1,165,744,409	1,125,211,794
当年度 未処分利益剰余金	2,623,489,032	2,290,956,203	2,124,890,142

当年度の経営成績は、総収益152億670万円、総費用142億702万円で、差引9億9,967万円の当年度純利益を計上しており、前年度に比べ1億2,553万円の減益となっている。利益率（当年度純利益／総収益）は6.6%で前年度と比較して0.8ポイント下がっている。

前年度決算との比較では、営業収益において、受託事業収益が2,536万円減少したものの、下水道使用料が1,677万円、負担金が3,709万円増加したことにより、全体として2,583万円の増加となっている。営業外収益においては、長期前受金戻入が7,857万円増加したものの、他会計補助金が1億8,244万円減少したこと等により、全体として1億328万円の減少となっている。これらの結果、総収益は、前年度に比べ7,742万円（0.5%）の減少となっている。

一方、営業費用においては、前年度と比較して、都市下水路費が2,080万円、総係費が8,496万円、受託費が2,643万円、減価償却費が6,622万円減少したものの、管渠費が5,748万円、ポンプ場費が8,579万円、資産減耗費が4,003万円増加したこと等により、全体として2,004万円の増加となっている。営業外費用においては、支払利息及び企業債取扱諸費が5,750万円減少したものの、雑支出が9,384万円増加したこと等により、全体として3,677万円の増加となっている。これらの結果、総費用は、前年度に比べ4,810万円（0.3%）の増加となっている。

次に、事業の経済性を評定するための経営比率の推移は、次表のとおりである。

＜経営比率＞

区 分	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	同格都市
経営資本営業 利益率 (%)	営業利益/経営資本 ×100	△ 1.37	△ 1.38	△ 1.39	△ 1.49
経営資本回転率 (回)	営業収益/経営資本	0.04	0.04	0.04	0.04
営業利益対営業 収益比率 (%)	営業利益/営業収益 ×100	△ 33.53	△ 33.42	△ 33.19	△ 34.60

- (注) 1 経営資本営業利益率：事業の経済性を総合的に表示するもので、企業が本来の事業活動に使用している資産（経営資本）から営業利益をどの程度上げているかを示すもの（＝経営資本回転率×営業利益対営業収益比率）。この比率が高いほど良いとされている。
- 2 経営資本回転率：経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の営業収益があったかを示すもの。この比率が高いほど経営資本に対して営業活動により効率よく収益を上げていることを意味する。
- 3 営業利益対営業収益比率：営業収益に対する営業利益の割合であり、この比率が高いほど営業収益に対して営業利益を効率よく上げていることを意味する。
- 4 経営資本は、「資産－（建設仮勘定＋投資）」の期首と期末の平均を示す。
- 5 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益及び利益を除く。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業利益対営業収益比率に分解することができる。経営資本回転率は前年度とほぼ変わらず、営業利益対営業収益比率は0.23ポイント上昇したものの、経営資本営業利益率は前年度に比べ0.01ポイント下がっている。経営資本回転率は同格都市と同じ数値であり、経営資本営業利益率及び営業利益対営業収益比率は同格都市の数値を上回っている。

また、損益比率の推移については、次表のとおりである。

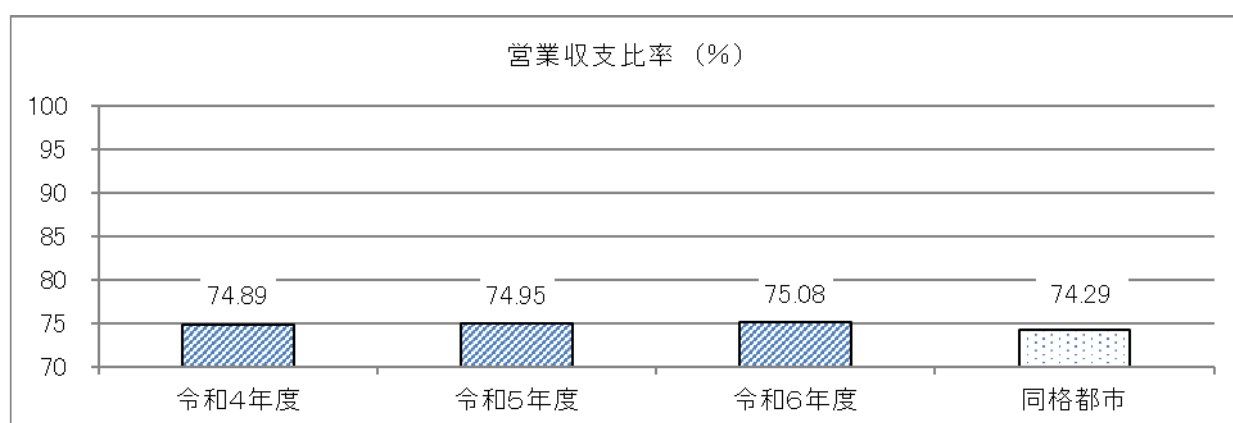
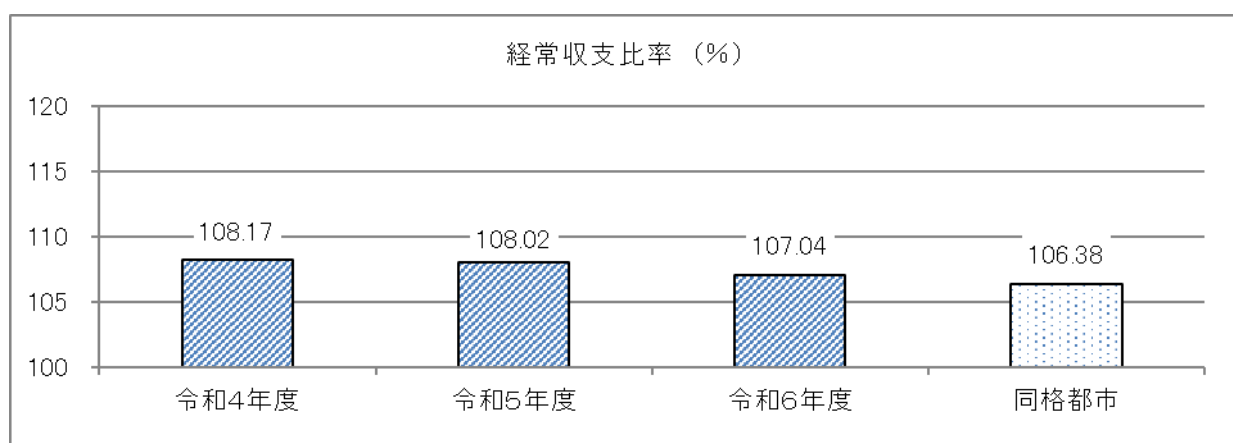
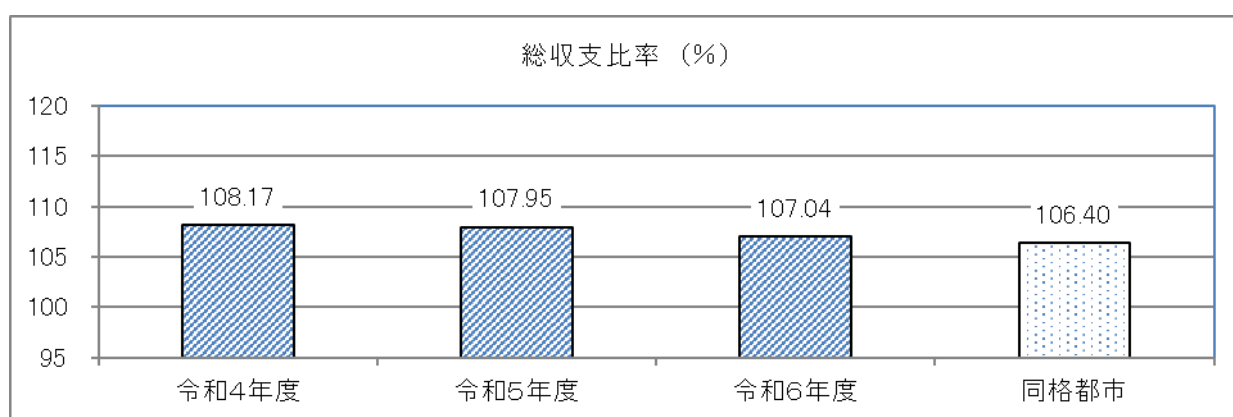
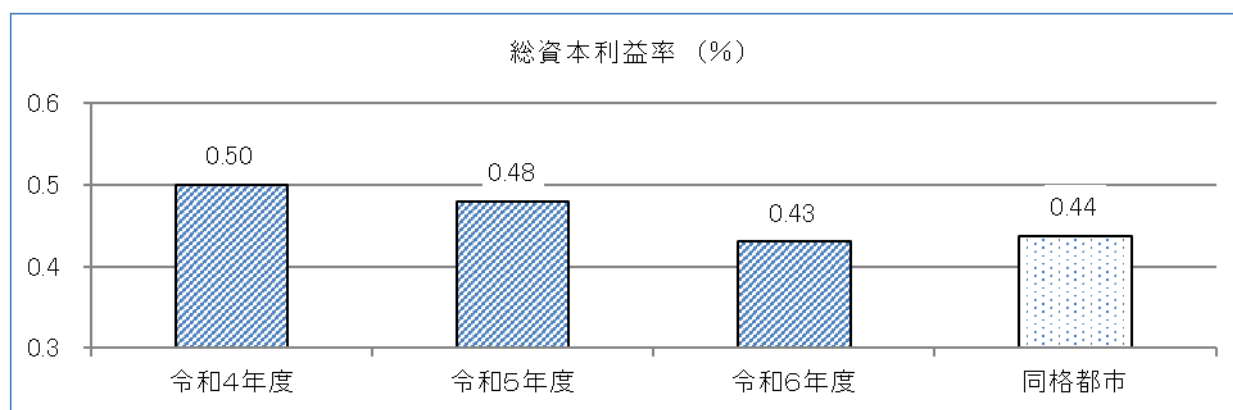
＜損益比率＞

区 分	算式	令和４年度	令和５年度	令和６年度	同格都市
総資本利益率 (%)	当年度純利益/総資本 ×100	0.50	0.48	0.43	0.44
総収支比率 (%)	総収益/総費用×100	108.17	107.95	107.04	106.40
経常収支比率 (%)	経常収益/経常費用 ×100	108.17	108.02	107.04	106.38
営業収支比率 (%)	営業収益/営業費用 ×100	74.89	74.95	75.08	74.29

- (注) 1 総資本利益率：経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表すもの。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことを意味する。
- 2 総収支比率：総費用が総収益でどの程度賄われているかを表すものであり、100%以上であれば黒字であることを示すもの。
- 3 経常収支比率：下水道使用料や工事負担金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すものであり、100%以上であれば黒字であることを示すもの。
- 4 営業収支比率：収益性を見るための指標の１つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを表すもの。この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
- 5 総資本（負債・資本合計）＝（期首総資本＋期末総資本）÷ 2
- 6 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益及び費用を除く。

前年度と比べ、総資本利益率が0.05ポイント、総収支比率が0.91ポイント、経常収支比率が0.98ポイントそれぞれ下がり悪化しており、営業収支比率は0.13ポイント上がり良化している。

なお、総収支比率、経常収支比率は100%以上で黒字であり、同格都市の数値を上回っている。



② 経営内容

汚水の使用料単価と汚水処理原価の推移を見ると、次表のとおりである。

＜使用料単価・汚水処理原価＞

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	同格都市
使用料単価（A） （1 m ³ 当たりの下水道使用料）（円）	187.27	187.37	187.40	138.11
汚水処理原価（B） （下水道1 m ³ 当たりの原価）（円）	220.97	225.69	219.87	162.51
差 引（(A)-(B)） （円）	△ 33.70	△ 38.32	△ 32.47	△ 24.40
経費回収率（(A)/(B)） （％）	84.75	83.02	85.23	84.99

（注）1 使用料単価 ＝ 下水道使用料収入 ÷ 年間有収水量

2 汚水処理原価＝（経常費用－受託工事費等－長期前受金戻入見合いの減価償却費等）
÷年間有収水量

汚水処理については、受益者負担の原則を踏まえたうえで、汚水処理経費を下水道使用料によって賄うことが原則とされており、経営の効率化を示す指標として使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率がある。使用料単価は、有収水量1 m³当たりの使用料収入を示し、汚水処理原価は、有収水量1 m³当たりの汚水処理経費の水準を示している。また、経費回収率は、汚水処理経費がどの程度使用料で回収されているかを示す数値である。汚水処理経費は、維持管理費（人件費、修繕費、動力費等）と資本費（減価償却費、支払利息等）の合計額である。

当年度の使用料単価は187.40円、汚水処理原価は219.87円であり、経費回収率は85.23％と前年度に比べ2.21ポイント上昇している。経費回収率が上昇した要因は、維持管理費の減少によるところが大きい。引き続き経費節減に努め、汚水処理原価の縮減を図る必要がある。

次に、経営内容を主要な費用から見ると、以下のとおりである。

ア 職員給与費（総費用に占める職員給与費の割合 3.3％）

職員給与費の推移は、次表のとおりである。

＜職員給与費の状況＞

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
職員給与費 （千円）	496,430	488,204	472,514
総費用に占める職員給与費の割合（％）	3.5	3.4	3.3
使用料収入に対する職員給与費の割合（％）	10.4	10.3	9.9

（注）1 職員給与費は、再任用職員、任期付職員、会計年度任用職員を含む全職員

当年度の損益勘定所属職員数は53人で、前年度に比べて3人減少している。当年度の職員給与費は4億7,251万円となり、前年度に比べ1,569万円（3.2％）減少している。

総費用に占める職員給与費の割合は3.3%で前年度に比べ0.1ポイント減少している。使用料収入に対する職員給与費の割合は9.9%で前年度に比べ0.4ポイント減少している。

このような状況を労働生産性の指標で見ると、次表のとおりである。

＜労働生産性の指標＞

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
職員1人当たり有収水量 (m ³)	453,793	451,189	478,340
職員1人当たり使用料収入 (千円)	84,983	84,540	89,641
職員1人当たり水洗化人口 (人)	4,218	4,249	4,494
職員1人当たり処理水量 (m ³)	624,550	627,946	656,563

(注) 1 職員1人当たりの基となる職員数は、損益勘定所属職員数であり、再任用・任期付職員を含めたものである。

損益勘定所属職員数は前年度に比べ3人減少し53人となった。

有収水量、使用料収入及び水洗化人口はいずれも前年度に比べて増加したため、職員1人当たりの値は増加している。

処理水量は前年度に比べて減少したものの、損益勘定所属職員数が前年度と比べ減少したことから職員1人当たりの値は増加している。

次に、部門別職員数及び職員の給与について見ると、以下の2表のとおりである。

＜部門別職員数の状況＞

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
処理水量1万m ³ /日当たりの職員数	管渠関係職員数 (人)	0.5(5)	0.5(5)	0.5(5)
	ポンプ場関係職員数 (人)	1.1(11)	1.1(11)	1.2(11)
	処理場関係職員数 (人)	0.6(6)	0.6(6)	0.6(6)
	その他職員数 (人)	3.6(34)	3.5(34)	3.3(31)
	損益勘定所属職員数計 (人)	5.8(56)	5.8(56)	5.6(53)

(注) () は再任用・任期付職員を含む職員数

処理水量1万m³/日当たりの損益勘定所属職員数については、当年度5.6人で前年度より0.2人の減少である。

<給与月額等の状況>

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	法適用企業
職員 1 人当たり平均給与月額 (円)	480,984	478,294	517,358	522,319
職員の平均年齢 (歳)	47	46	47	44
職員の平均経験年数 (年)	14	13	15	18

(注) 1 平均給与月額は会計年度任用職員を除き、平均年齢・平均経験年数は会計年度任用職員を含む。

2 平均給与月額は、基本給と手当（児童手当を除く。）の税込み合計額

3 法適用企業は、令和 5 年度の公共下水道法適用企業（1,007 団体）の平均値
（数値は、令和 5 年度版地方公営企業年鑑による。）

当年度の全職員 1 人当たり平均給与月額は、前年度に比べ 39,064 円（8.2%）増加し、平均年齢は 1 歳高く、平均経験年数は 2 年長くなっている。

令和 5 年度の公共下水道法適用企業と比較すると、平均年齢で 3 歳高く、全職員 1 人当たり平均給与月額は 4,961 円低くなっている。また、平均経験年数については、3 年短くなっている。

イ 流域下水道管理運営費（総費用に占める割合 4.8%）

流域下水道管理運営費の推移は、次表のとおりである。

<流域下水道管理運営費の状況>

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
流域下水道管理運営費 (千円)	624,885	643,680	686,367
総費用に占める流域下水道管理運営費 の割合 (%)	4.4	4.5	4.8
使用料収入に対する流域下水道管理運営費 の割合 (%)	13.1	13.6	14.4

本市の下水道については、三滝・海蔵川以北を「北勢沿岸流域下水道北部処理区」、内部・鈴鹿川以南を「北勢沿岸流域下水道南部処理区」、それらに挟まれた区域を「単独公共下水道区域」としている。

前年度と比べ、流域下水道管理運営費が 4,268 万円（6.6%）増加し、総費用に占める流域下水道管理運営費の割合は 0.3 ポイント増加した。また、使用料収入に対する流域下水道管理運営費の割合については、0.8 ポイント増加した。

ウ 減価償却費（総費用に占める割合 61.4%）

減価償却費の推移は、次表のとおりである。

＜減価償却費の状況＞

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却費 (千円)	8,667,269	8,793,527	8,727,300
総費用に占める減価償却費の割合 (%)	60.8	62.1	61.4
使用料収入に対する減価償却費の割合 (%)	182.1	185.7	183.7

当年度の減価償却費は、前年度と比べ6,622万円減少し、87億2,730万円となっている。総費用に占める減価償却費の割合は、前年度と比べ0.7ポイント減少し、61.4%となっている。また、使用料収入に対する減価償却費の割合は、前年度と比べ2.0ポイント減少している。

エ 企業債償還元金

企業債償還元金の推移は、次表のとおりである。

＜企業債償還元金の状況＞

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
企業債償還元金 (千円)	5,191,406	5,059,716	4,952,762
企業債償還元金／減価償却費×100 (%)	59.9	57.5	56.8

当年度の企業債償還元金は、49億5,276万円となっており、前年度と比べ1億695万円（2.1%）減少し、減価償却費に対する企業債償還元金の割合については56.8%となり、前年度と比べ0.7ポイント減少している。この数値は率が低いほど良いことから、今後も減価償却費とのバランスを考慮した上で、資産の更新や新規設備投資について、計画性をもって対応する必要がある。

オ 企業債利息（総費用に占める割合 6.4%）等

企業債利息等の推移は、次表のとおりである。

<企業債利息等の状況>

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
企業債利息 (千円)	1,041,597	968,499	910,998
企業債元利償還金 (千円)	6,233,003	6,028,214	5,863,760
企業債償還元金 (千円)	5,191,406	5,059,716	4,952,762
総費用に占める企業債利息の割合 (%)	7.3	6.8	6.4
使用料収入に対する企業債利息の割合 (%)	21.9	20.5	19.2
使用料収入に対する企業債元利償還金の割合 (%)	131.0	127.3	123.4
使用料収入に対する企業債償還元金の割合 (%)	109.1	106.9	104.2
年度末企業債残高 (千円)	73,861,793	72,441,678	71,533,716
うち当年度借入額 (千円)	3,988,100	3,639,600	4,044,800

企業債の発行は、将来に向けて償還金の負担が伴うことから、適正な投資による計画的な借り入れが必要となる。

企業債利息については、9億1,099万円で、前年度と比べ5,750万円（5.9%）減少している。総費用に占める企業債利息の割合については、前年度に引き続き改善がみられ、使用料収入に対する企業債利息の割合についても改善している。使用料収入に対する企業債元利償還金、企業債償還元金の割合は償還能力を表し、率の低いほど良い数値であるとされている。使用料収入に対する企業債元利償還金については、123.4%となり、企業債償還元金については、104.2%となり、前年度と比べそれぞれ3.9ポイント、2.7ポイント低くなっている。

カ 利子負担率（企業債・長期借入金及び一時借入金に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合 1.27%）

区 分	算 式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	同格都市
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.41	1.34	1.27	1.25

利子負担率は、企業債・長期借入金及び一時借入金に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合であり、率が低いほど良い。企業債借入利率が低い水準で推移していることもあり、企業債利息は前年度に比べ5,750万円（5.9%）減少している。企業債残高についても、前年度に比べ9億796万円（1.3%）減少しており、当年度の利子負担率は1.27%で、前年度に比べ0.07ポイント下がっている。

(5) 財政状態について

① 財政状態

当年度末と前年度末の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

<比較貸借対照表>

資 産 の 部				
科 目	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	増減額 (C)	増減率 (C)/(B)
	円	円	円	%
固定資産	223,951,376,857	225,204,429,443	△ 1,253,052,586	△ 0.6
有形固定資産	217,485,584,470	218,554,773,512	△ 1,069,189,042	△ 0.5
土地	5,555,081,258	5,526,987,403	28,093,855	0.5
建物	7,563,195,683	7,844,413,430	△ 281,217,747	△ 3.6
構築物	180,501,840,808	182,685,900,224	△ 2,184,059,416	△ 1.2
機械及び装置	22,295,451,508	20,017,591,304	2,277,860,204	11.4
車両運搬具	14,715,196	14,247,970	467,226	3.3
工具器具及び備品	40,872,627	45,294,169	△ 4,421,542	△ 9.8
建設仮勘定	1,514,427,390	2,420,339,012	△ 905,911,622	△ 37.4
無形固定資産	6,461,778,387	6,645,641,931	△ 183,863,544	△ 2.8
施設利用権	6,456,794,787	6,640,658,331	△ 183,863,544	△ 2.8
電話加入権	4,983,600	4,983,600	0	0.0
投資その他の資産	4,014,000	4,014,000	0	0.0
その他投資	4,014,000	4,014,000	0	0.0
流動資産	7,677,084,805	8,170,917,600	△ 493,832,795	△ 6.0
現金預金	6,133,377,869	6,757,809,236	△ 624,431,367	△ 9.2
未収金	875,186,936	772,987,398	102,199,538	13.2
貸倒引当金	△ 26,000,000	△ 25,000,000	△ 1,000,000	4.0
前払金	694,520,000	665,120,966	29,399,034	4.4
資 産 合 計	231,628,461,662	233,375,347,043	△ 1,746,885,381	△ 0.7

負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	増減額 (C)	増減率 (C)/(B)
	円	円	円	%
固定負債	68,299,850,286	68,769,852,195	△ 470,001,909	△ 0.7
企業債	67,051,320,209	67,488,915,884	△ 437,595,675	△ 0.6

引当金	1,248,530,077	1,280,936,311	△ 32,406,234	△ 2.5
退職給付引当金	597,053,864	629,460,098	△ 32,406,234	△ 5.1
修繕引当金	651,476,213	651,476,213	0	0.0
流動負債	8,239,784,346	9,516,780,521	△ 1,276,996,175	△ 13.4
企業債	4,482,395,675	4,952,762,306	△ 470,366,631	△ 9.5
未払金	3,666,222,337	4,480,721,345	△ 814,499,008	△ 18.2
引当金	44,987,000	49,322,000	△ 4,335,000	△ 8.8
賞与引当金	44,987,000	49,322,000	△ 4,335,000	△ 8.8
その他流動負債	46,179,334	33,974,870	12,204,464	35.9
繰延収益	86,934,092,681	87,959,181,101	△ 1,025,088,420	△ 1.2
長期前受金	86,934,092,681	87,959,181,101	△ 1,025,088,420	△ 1.2
受贈財産評価額	11,361,943,253	11,499,805,031	△ 137,861,778	△ 1.2
国庫補助金	71,996,497,379	72,873,327,683	△ 876,830,304	△ 1.2
受益者負担金	2,346,470,012	2,387,585,251	△ 41,115,239	△ 1.7
工事負担金	290,824,161	304,400,848	△ 13,576,687	△ 4.5
負担金及び分担金	938,357,876	894,062,288	44,295,588	5.0
負債合計	163,473,727,313	166,245,813,817	△ 2,772,086,504	△ 1.7
資本金	63,802,072,288	62,636,327,879	1,165,744,409	1.9
自己資本金	63,802,072,288	62,636,327,879	1,165,744,409	1.9
剰余金	4,352,662,061	4,493,205,347	△ 140,543,286	△ 3.1
資本剰余金	2,227,771,919	2,202,249,144	25,522,775	1.2
受贈財産評価額	202,737,232	177,214,457	25,522,775	14.4
国庫補助金	2,025,034,687	2,025,034,687	0	0.0
利益剰余金	2,124,890,142	2,290,956,203	△ 166,066,061	△ 7.2
当年度末処分利益剰余金	2,124,890,142	2,290,956,203	△ 166,066,061	△ 7.2
資本合計	68,154,734,349	67,129,533,226	1,025,201,123	1.5
負債・資本合計	231,628,461,662	233,375,347,043	△ 1,746,885,381	△ 0.7

ア 資 産

資産合計は2,316億2,846万円となり、前年度末に比べ17億4,688万円（0.7%）減少している。

固定資産は、前年度末に比べ、機械及び装置が22億7,786万円増加したものの、構築物が21億8,405万円、建設仮勘定が9億591万円減少したことなどにより、12億5,305万円（0.6%）減少している。また、流動資産は、前年度末に比べ、現金預金が6億2,443万円減少したことなどにより、4億9,383万円（6.0%）減少している。

イ 負 債（負債・資本合計に占める割合 70.6%）

負債合計は、1,634億7,372万円の前年度末に比べ27億7,208万円（1.7%）減少している。これは、主に、流動負債の未払金が8億1,449万円、繰延収益の長期前受金が10億2,508万円減少したためである。

固定負債の企業債も、前年度末に比べ4億3,759万円（0.6%）減少し、引当金は、前年度末に比べ、退職給付引当金が3,240万円（5.1%）減少している。一方、その他流動負債は、1,220万円（35.9%）増加している。

繰延収益の減少は、主に長期前受金の受贈財産評価額と国庫補助金の減少による。

ウ 資 本（負債・資本合計に占める割合 29.4%）

資本合計は681億5,473万円の前年度末に比べ10億2,520万円（1.5%）増加している。これは、利益剰余金が1億6,606万円減少したものの、自己資本金が11億6,574万円増加したためである。資本金の増加は、前年度その他未処分利益剰余金を組入資本金に計上したことによる。また、剰余金の減少は、利益剰余金の減少による。

財政状態は、当年度末の正味運転資本（流動資産－流動負債）が△5億6,269万円となり、前年度末△13億4,586万円に比べ7億8,316万円（58.2%）増加している。

下水道事業の財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

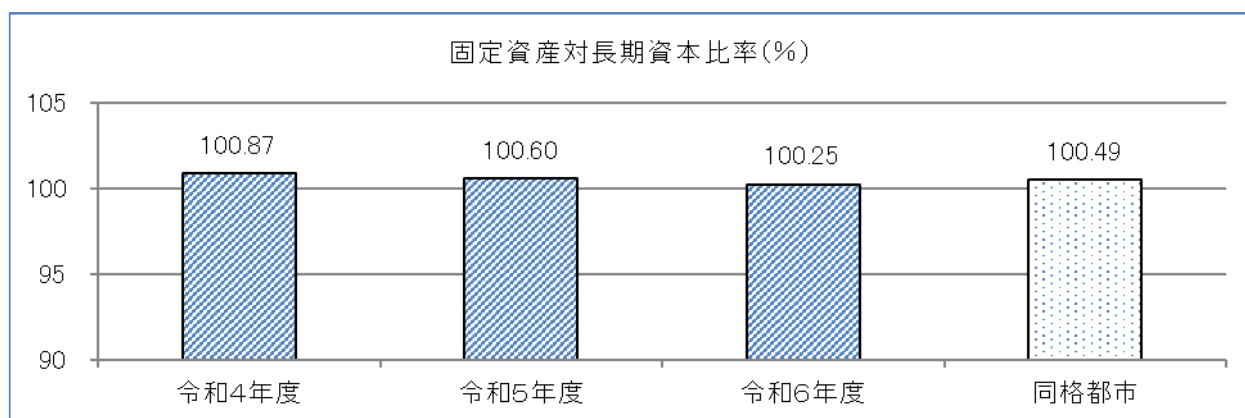
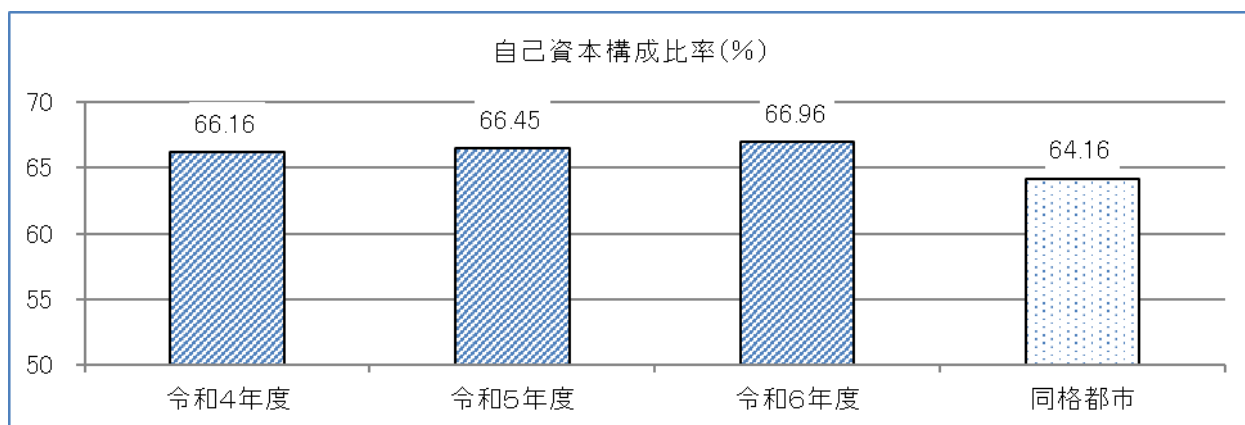
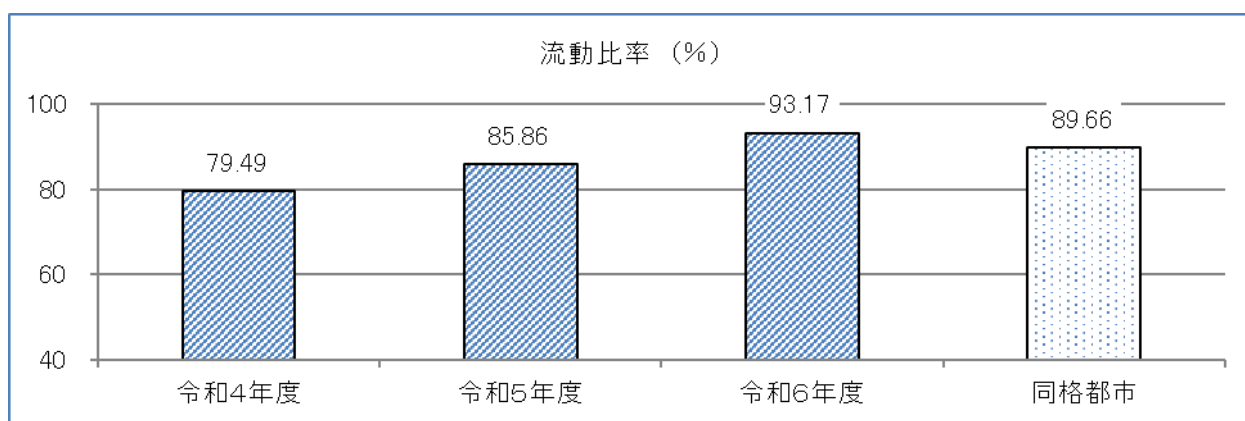
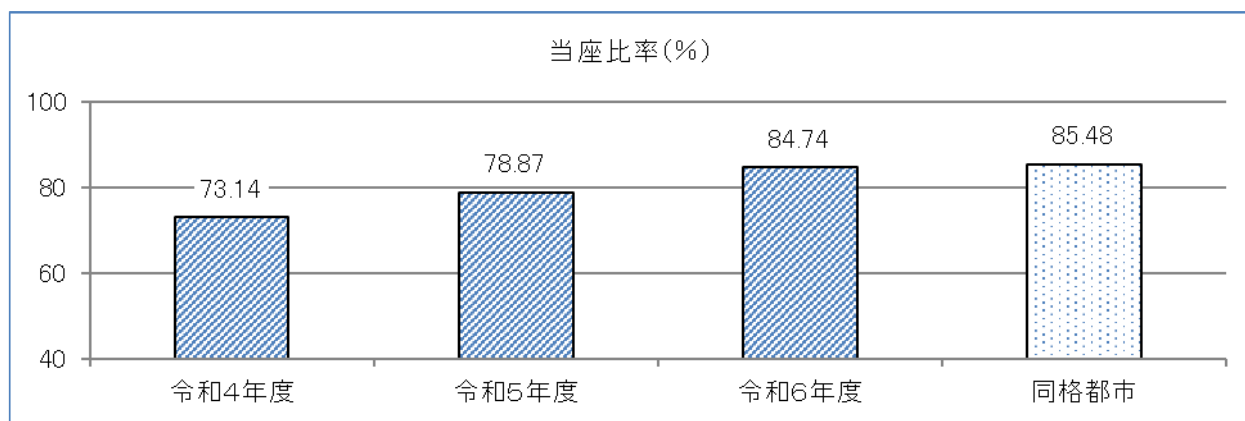
＜財務比率＞

区 分	算 式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	同格都市
当座比率 (%)	$(\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}) / \text{流動負債} \times 100$	73.14	78.87	84.74	85.48
流動比率 (%)	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	79.49	85.86	93.17	89.66
自己資本構成比率 (%)	$(\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{負債・資本合計} \times 100$	66.16	66.45	66.96	64.16
固定資産対長期資本比率 (%)	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	100.87	100.60	100.25	100.49

- (注) 1 当座比率：流動負債に対する容易に現金化できる当座資金の割合であり、短期債務に対する支払能力を示すもの。この比率が高いほど短期支払能力があることを表している。
- 2 流動比率：流動負債に対する流動資産の割合であり、短期の流動性（企業としての支払能力）を示すもの。この比率が高いほど短期支払能力があることを表している。
- 3 自己資本構成比率：総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合で、長期の健全性（投資効率）を示すもの。この比率が高いほど、自己資本の造成がなされ事業経営の安定化が図られているといえる。
- 4 固定資産対長期資本比率：資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示すもの。この比率は100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

短期債務に対する支払能力を示す当座比率（率が高いほど良い）は84.74%となり、前年度に比べ5.87ポイント上昇し良化している。短期の流動性〔企業としての支払能力〕を示す当年度の流動比率（率が高いほど良い）は93.17%となり、前年度に比べ7.31ポイント上昇し良化している。長期の健全性〔投資効率〕を示す自己資本構成比率（率が高いほど良い）は66.96%で、前年度に比べ0.51ポイント上昇しやや良化している。固定資産対長期資本比率（100%以下が理想で率が低いほど良い）は100.25%で、前年度に比べ0.35ポイント低下しやや良化しているが、依然100%を上回っている。

また、同格都市の数値と比較すると、流動比率及び自己資本構成比率は上回っており、当座比率は下回っている。固定資産対長期資本比率（100%以下が理想で率が低いほど良い）はその数値を下回っている。



② 下水道使用料未収金と不納欠損処分

下水道使用料未収金の推移は、次表のとおりである。

＜下水道使用料未収金＞ (単位：円)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
過年度分	45,328,324	35,701,000	34,090,321
現年度分	517,567,185	532,409,665	561,519,451
計	562,895,509	568,110,665	595,609,772

下水道使用料の未収金は、5億9,560万円で、過年度分（令和 5 年度までの分）が3,409万円、現年度分（令和 6 年度分）が5億6,151万円であった。

不能欠損処分の推移は、次表のとおりである。

＜不納欠損処分＞ (単位：円)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
不納欠損処分	812,775	6,235,502	4,365,510

不納欠損処分額は、436 万円であり、前年度に比べ 186 万円減少した。

(6) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当期純利益	999,678	1,125,212	△ 125,533
(2) 減価償却費	8,727,300	8,793,527	△ 66,227
(3) 固定資産除却費	55,637	15,603	40,035
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	△ 34,818	5,210	△ 40,028
(5) 長期前受金戻入額	△ 4,085,003	△ 4,006,424	△ 78,579
(6) 受取利息	0	△ 163	163
(7) 支払利息	910,998	968,499	△ 57,501
(8) 固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 20,882	△ 10,991	△ 9,891
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 498,260	368,452	△ 866,712
(11) 預り金の増減額 (△は減少)	△ 1,874	340	△ 2,214
(12) 保証金の増減額 (△は減少)	15,196	11,476	3,720
小 計	6,067,972	7,270,740	△ 1,202,767
(1) 利息の受取額	0	163	△ 163
(2) 利息の支払額	△ 910,998	△ 968,499	57,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,156,974	6,302,404	△ 1,145,430
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 7,157,431	△ 6,063,234	△ 1,094,197
(2) 上記(1)実施による収入	2,712,984	2,055,091	657,893
(3) 固定資産の売却による収入	0	0	0
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	△ 923	158	△ 1,081
(5) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 81,318	78,182	△ 159,500
(6) 前払金の増減額 (△は増加)	△ 29,399	△ 59,011	29,612
(7) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 316,239	△ 304,812	△ 11,426
(8) 預り金の増減額 (△は減少)	△ 1,117	892	△ 2,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,873,443	△ 4,292,734	△ 580,709
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 企業債の発行	4,044,800	3,639,600	405,200
(2) 企業債の償還	△ 4,952,762	△ 5,059,716	106,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 907,962	△ 1,420,116	512,153
4 現金預金及び現金等同等物の増減額	△ 624,431	589,554	△ 1,213,986
5 現金預金及び現金等同等物の期首残高	6,757,809	6,168,255	589,554
6 現金預金及び現金等同等物の期末残高	6,133,378	6,757,809	△ 624,431

※金額は千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理のため小計や増減額が内訳と一致しない場合がある。

営業活動によるキャッシュ・フローは、51億5,697万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△48億7,344万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△9億796万円である。以上の3区分から当年度の資金は前年度と比べ6億2,443万円の減少となり、資金期末残高は61億3,337万円となる。

【 参考資料 】

経営分析を行う場合、同格都市の数値と比較することは、その経営内容の良否を評価する上で有益な情報となる。

ところが、本市の場合、下水道事業として公共下水道事業、都市下水路事業、特定環境保全公共下水道事業、一般排水路改良事業が実施されており、汚水と雨水を合流式で処理している単独公共下水道区域を持っている。

このことから、汚水対策中心の他都市の数値と雨水対策も行っている本市の数値をそのまま比較することは、実態とかけ離れた分析をしてしまう可能性があることから、本市の公共下水道事業の汚水処理分を全体から按分して、これを同格都市の数値として参考までに比較した。その結果が以下の表である。

（汚水分）と表示してあるのは、本市の汚水分のみの数値である。

＜職員給与費の状況＞

区 分	令和 5 年度（汚水分）	令和 6 年度（汚水分）	同格都市
職員給与費 (千円)	488,204 (270,803)	472,514 (233,660)	430,784
総費用に占める職員給与費 の割合 (%)	3.4 (1.9)	3.3 (1.6)	4.4
使用料収入に対する職員給与費 の割合 (%)	10.3 (5.7)	9.9 (4.9)	8.4

＜労働生産性の指標＞

区 分	令和 5 年度（汚水分）	令和 6 年度（汚水分）	同格都市
職員 1 人当たり有収水量 (m^3)	451,189 (815,051)	478,340 (975,078)	664,747
職員 1 人当たり使用料収 (千円)	84,540 (152,717)	89,641 (182,731)	91,811
職員 1 人当たり水洗化人口 (人)	4,249 (7,675)	4,494 (9,161)	6,212
職員 1 人当たり処理水量 (m^3)	627,946 (1,134,354)	656,563 (1,338,379)	828,097

<部門別職員数の状況>

区 分		令和 5 年度（汚水分）	令和 6 年度（汚水分）	同格都市
汚水 1 万 m ³ を処理 するた めの 1 日当 たりの職 員数	管渠関係職員数 （人）	0.5 [5] (0.3 [3])	0.5 [5] (0.3 [2])	1.0 [12]
	ポンプ場関係 職員数（人）	1.1 [11] (0.7 [6])	1.2 [11] (0.6 [5])	0.4 [6]
	処理場関係 職員数（人）	0.6 [6] (0.4 [3])	0.6 [6] (0.3 [3])	1.3 [17]
	その他職員数 （人）	3.5 [34] (2.1 [19])	3.3 [31] (1.8 [15])	2.2 [28]
	損益勘定所属 職員数（人）	5.8 [56] (3.5 [31])	5.6 [53] (3.0 [26])	4.4 [56]

[]内の数字は、部門別の職員実数（汚水分は按分による端数処理のため合計が一致しない場合がある。）

<流域下水道管理運営費の状況>

区 分	令和 5 年度（汚水分）	令和 6 年度（汚水分）	同格都市（注） （流域下水道）
流域下水道管理運営費 （千円）	643,680 (643,680)	686,367 (686,367)	1,256,685
総費用に占める流域下水道 管理運営費の割合（％）	4.5 (8.3)	4.8 (9.1)	12.9
使用料収入に対する流域下 水道管理運営費の割合（％）	13.6 (13.6)	14.4 (14.4)	24.4

（注） 同格都市 48 事業体のうち、流域下水道事業を実施している 37 事業体の平均値
（数値は、令和 5 年度版地方公営企業年鑑による。）

<減価償却費の状況>

区 分	令和 5 年度（汚水分）	令和 6 年度（汚水分）	同格都市
減価償却費 （千円）	8,793,527 (4,588,846)	8,727,300 (4,603,719)	5,448,308
総費用に占める 減価償却費の割合（％）	62.1 (59.4)	61.4 (61.4)	55.8
使用料収入に対する 減価償却費の割合（％）	185.7 (96.9)	183.7 (96.9)	106.0
企業償還元金 （千円）	5,059,716 (3,087,843)	4,952,762 (2,989,714)	4,596,016
減価償却費に対する企業償 還元金の割合（％）	57.5 (67.3)	56.8 (64.9)	84.4

＜企業債利息等の状況＞

区 分	令和 5 年度（汚水分）	令和 6 年度（汚水分）	同格都市
企業債利息 (千円)	968,499 (586,271)	910,998 (553,416)	677,522
企業債元利償還金 (千円)	6,028,214 (3,674,114)	5,863,760 (3,543,130)	5,273,538
企業債償還元金 (千円)	5,059,716 (3,087,843)	4,952,762 (2,989,714)	4,596,016
総費用に占める企業債 利息の割合 (%)	6.8 (7.6)	6.4 (7.4)	6.9
使用料収入に対する企 業債利息の割合 (%)	20.5 (12.4)	19.2 (11.6)	13.2
使用料収入に対する企 業債元利償還金の割合 (%)	127.3 (77.6)	123.4 (74.6)	102.6
使用料収入に対する企 業債償還元金の割合 (%)	106.9 (65.2)	104.2 (62.9)	89.4
年度末企業債残高 (千円)	72,441,678 (41,583,799)	71,533,716 (41,303,435)	51,350,945

4 農業集落排水事業

(1) 意見

① 総括

農業集落排水事業については、令和6年度から地方公営企業法を適用し、公営企業会計を導入している。令和6年度の経営成績は、総収益は4億8,547万円、総費用は4億2,874万円となり、その結果、純利益は5,672万円となった。利益率（当年度純利益／総収益）は11.7%である。

令和6年度の財政状態は、次のとおりである。

短期債務に対する支払能力を示す当座比率及び短期の流動性（企業としての支払能力）を示す流動比率はともに108.53%である。当座比率は理想とされる比率（100%以上）を上回っているが、流動比率は理想とされる比率（200%以上）を下回っている。

また、長期の健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率は68.58%となっている。固定資産対長期資本比率は99.51%で、理想とされる比率（100%以下）を下回っている。

以下、決算審査に関する意見を述べる。

② 収支の改善への取り組みについて

ア 当年度の総収益のうち、他会計補助金が3億513万円で62.9%を占めており、使用料収入は8,447万円で17.4%となっている。今後も使用料収納率の更なる向上に取り組むこと。

イ 現時点ですでに人口が非常に少ない農業集落もあり、今後も処理区域内人口の減少が予想される。施設の適切な維持管理を継続するとともに、集落の状況把握に努めながら業務の効率化を図り、コスト削減に努めること。

ウ 企業債残高は10億9,740万円であり、すでに整備が完了していることから当年度借入額はない。今後も、社会情勢の変化など様々な状況を注視しつつ、引き続き企業債残高の減少に努めること。

③ 事業の今後のあり方について

処理区域内人口の減少に伴い使用料収入も減少し、厳しい経営環境になることが予想される。そのような状況の中、既存施設の老朽化が進み、施設の更新について検討が必要となる場合は、今後の汚水処理の手法として、公共下水道への接続、合併浄化槽設置などを含めどのような事業形態が望ましいのか、技術的また環境的側面からも検討を続け、住民が安心して生活できるように将来的な課題への対応を計画し、周知できるよう努めること。

(2) 業務の実績について

① 業務実績

当年度の主な業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

＜業務実績＞

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	増減率 (%)
行政区域内人口 (人)	305,599	306,634	△ 1,035	△ 0.3
処理区域面積 (ha)	291.0	291.0	0.0	0.0
処理区域内戸数 (戸)	2,140	2,138	2	0.1
処理区域内人口 (人)	5,486	5,620	△ 134	△ 2.4
有収水量 (m ³ /年)	547,739	550,223	△ 2,484	△ 0.5
総処理水量 (m ³ /年)	599,846	609,569	△ 9,723	△ 1.6

ア 污水排水整備普及状況

処理区域内人口は、前年度に比べ134人（2.4％）減少して5,486人となった。

イ 有収水量と汚水処理水量

処理区域内人口の減少に伴い、有収水量は前年度に比べ2,484m³（0.5％）減少して547,739 m³となった。

また、汚水処理水量は、前年度に比べ9,723m³（1.6％）減の599,846m³となった。

② 建設改良事業

農業集落排水事業については、整備が完了しているため、新規施設建設はない。

(3) 予算執行及び決算額の状況について

① 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の表のとおりである。

<予算決算対比表>（税込み）

区 分	予算額（A）	決算額（B）	翌年度 繰越額 （C）	増減額 又は不用額	(B) / (A) ×100
	円	円	円	円	%
農業集落排水事業収益	494,853,000	493,930,993	0	△ 922,007	99.8
営業収益	94,069,000	92,926,900	0	△ 1,142,100	98.8
営業外収益	400,784,000	400,922,693	0	138,693	100.0
特別利益	0	81,400	0	81,400	-
農業集落排水事業費用	454,618,000	437,201,182	0	17,416,818	96.2
営業費用	430,451,000	415,149,716	0	15,301,284	96.4
営業外費用	23,667,000	22,051,466	0	1,615,534	93.2
予備費	500,000	0	0	500,000	0.0

（注） 増減額又は不用額欄の収益については(B)－〔(A)－(C)〕、費用については〔(A)－(C)〕－(B)

ア 農業集落排水事業収益

予算額4億9,485万円に対して、決算額は4億9,393万円で、収入率は99.8%である。

イ 農業集落排水事業費用

予算額4億5,461万円に対して、決算額は4億3,720万円、翌年度繰越額0円で、不用額は1,741万円となり、執行率は96.2%である。

不用額の主なものは、営業費用で管渠費449万円、処理場費868万円である。営業外費用では消費税及び地方消費税161万円である。

② 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次の表のとおりである。

<予算決算対比表>（税込み）

区 分	予算額（A）	決算額（B）	翌年度 繰越額 （C）	増減額 又は不用額	(B) / (A) ×100
	円	円	円	円	%
資本的収入	-	-	-	-	-
資本的支出	111,033,000	111,031,872	0	1,128	100.0
償還金	111,033,000	111,031,872	0	1,128	100.0

（注） 増減額又は不用額欄の収入については(B)－〔(A)－(C)〕、支出については〔(A)－(C)〕－(B)

ア 資本的収入

該当なし

イ 資本的支出

全額が企業債償還金であり、予算額1億1,103万円に対して決算額は1億1,103万円で、執行率はほぼ100.0%である。

ウ 収支不足額の補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億1,103万円は、当年度分損益勘定留保資金7,078万円（減価償却費）及び当年度未処分利益剰余金処分額4,024万円で補填している。

なお、当年度末補填財源の残高は、期首残高に対して、1,648万円増の1億678万円となっている。

③ 特例的収入及び支出

令和6年度に公営企業会計に移行した農業集落排水事業特別会計の未収金を収入及び未払金を支出するため、移行初年度のみ発生する。

予算の執行状況は、次の表のとおりである。

＜予算決算対比表＞（税込み）

区 分	予算額（A）	決算額（B）	増減額 又は不用額	(B)/(A) ×100
	円	円	円	%
特例的収入	17,288,000	17,287,285	△ 715	100.0
特例的支出	144,546,000	144,545,488	512	100.0

（注） 増減額又は不用額欄の収益については(B)－(A)、費用については(A)－(B)

ア 特例的収入

予算額1,728万円に対して、決算額は1,728万円で、収入率はほぼ100.0%である。

イ 特例的支出

予算額1億4,454万円に対して、決算額は1億4,454万円で、不用額は512円となり、執行率はほぼ100.0%である。

(4) 経営状況について

① 経営成績

経営収支は、次表のとおりである。

＜経営収支表＞

区 分	令和 6 年度
総収益	円 485,475,857
(うち営業収益)	(84,479,000)
(うち農業集落排水使用料)	(84,479,000)
総費用	428,746,046
(うち営業費用)	(397,034,653)
当年度純利益	56,729,811
(うち営業利益)	(△ 312,555,653)
その他 未処分利益剰余金	0
当年度 未処分利益剰余金	56,729,811

当年度の経営成績は、総収益4億8,547万円、総費用4億2,874万円で、差引5,672万円の当年度純利益を計上している。利益率（当年度純利益／総収益）は11.7%である。

次に、事業の経済性を評定するための経営比率は、次表のとおりである。

＜経営比率＞

区 分	算式	令和 6 年度
経営資本営業 利益率 (%)	営業利益/経営資本 ×100	△7.88
経営資本回転率 (回)	営業収益/経営資本	0.02
営業利益対営業 収益比率 (%)	営業利益/営業収益 ×100	△369.98

- (注) 1 経営資本営業利益率：事業の経済性を総合的に表示するもので、企業が本来の事業活動に使用している資産（経営資本）から営業利益をどの程度上げているかを示すもの（＝経営資本回転率×営業利益対営業収益比率）。この比率が高いほど良いとされている。
- 2 経営資本回転率：経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の営業収益があったかを示すもの。この比率が高いほど経営資本に対して営業活動により効率よく収益を上げていることを意味する。
- 3 営業利益対営業収益比率：営業収益に対する営業利益の割合であり、この比率が高いほど営業収益に対して営業利益を効率よく上げていることを意味する。
- 4 経営資本は、「資産－（建設仮勘定＋投資）」の期首と期末の平均を示す。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業利益対営業収益比率に分解することができる。

[同格都市について]

農業集落排水事業においては、令和5年度版地方公営企業年鑑に基づく同規模の事業体数が少ないことから、表示していない。

また、損益比率については、次表のとおりである。

＜損益比率＞

区 分	算式	令和6年度
総資本利益率 (%)	当年度純利益/総資本 ×100	1.43
総収支比率 (%)	総収益/総費用×100	113.23
経常収支比率 (%)	経常収益/経常費用 ×100	113.21
営業収支比率 (%)	営業収益/営業費用 ×100	21.28

- (注) 1 総資本利益率：経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表すもの。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことを意味する。
- 2 総収支比率：総費用が総収益でどの程度賄われているかを表すものであり、100%以上であれば黒字であることを示すもの。
- 3 経常収支比率：農業集落排水使用料等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すものであり、100%以上であれば黒字であることを示すもの。
- 4 営業収支比率：収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを表すもの。この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
- 5 総資本（負債・資本合計）＝（期首総資本＋期末総資本）÷2

総収支比率、経常収支比率はともに100%以上で黒字である。営業収支比率は100%を大きく下回り、営業損失が生じていることを示している。

② 経営内容

汚水の使用料単価と汚水処理原価を見ると、次表のとおりである。

＜使用料単価・汚水処理原価＞

区 分	令和 6 年度
使用料単価 (A) (円) (1 m ³ 当たりの農業集落排水使用料)	154.23
汚水処理原価 (B) (円) (1 m ³ 当たりの原価)	608.13
差 引 ((A)-(B)) (円)	△ 453.90
経費回収率 ((A)/(B)) (%)	25.36

汚水処理については、受益者負担の原則を踏まえたうえで、汚水処理経費を下水道使用料によって賄うことが原則とされており、経営の効率化を示す指標として使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率がある。使用料単価は、有収水量 1 m³当たりの使用料収入を示し、汚水処理原価は、有収水量 1 m³当たりの汚水処理経費の水準を示している。また、経費回収率は、汚水処理経費がどの程度使用料で回収されているかを示す数値である。汚水処理経費は、維持管理費（人件費、修繕費、動力費等）と資本費（減価償却費、支払利息等）の合計額である。

当年度の使用料単価は154.23円、汚水処理原価は608.13円であり、経費回収率は25.36％となっている。引き続き経費節減に努め、汚水処理原価の縮減を図る必要がある。

次に、経営内容を主要な費用から見ると、以下のとおりである。

ア 職員給与費（総費用に占める職員給与費の割合 11.4％）

職員給与費は、次表のとおりである。

＜職員給与費の状況＞

区 分	令和 6 年度
職員給与費 (千円)	49,016
総費用に占める職員給与費の割合 (%)	11.4
使用料収入に対する職員給与費の割合 (%)	58.0

当年度の損益勘定所属職員数は4人（すべて正職員）であり、職員給与費は4,901万円となっている。

総費用に占める職員給与費の割合は11.4％、使用料収入に対する職員給与費の割合は58.0％である。

このような状況を労働生産性の指標で見ると、次表のとおりである。

<労働生産性の指標>

区 分	令和 6 年度
職員 1 人当たり有収水量 (m ³)	136, 935
職員 1 人当たり使用料収入 (千円)	21, 120
職員 1 人当たり処理水量 (m ³)	149, 962

(注) 1 職員 1 人当たりの基となる職員数は、損益勘定所属職員数である。

次に、部門別職員数及び職員の給与について見ると、以下の 2 表のとおりである。

<部門別職員数の状況>

区 分	令和 6 年度
管渠関係職員数 (人)	1
処理場関係職員数 (人)	2
その他職員数 (人)	1
損益勘定所属職員数計 (人)	4

<給与月額等の状況>

区 分	令和 6 年度	法適用企業
職員 1 人当たり平均給与月額 (円)	470, 438	522, 319
職員の平均年齢 (歳)	33	44
職員の平均経験年数 (年)	7	18

(注) 1 平均給与月額は会計年度任用職員を除き、平均年齢・平均経験年数は会計年度任用職員を含む。

2 平均給与月額は、基本給と手当（児童手当を除く。）の税込み合計額

3 法適用企業は、令和 5 年度の公共下水道法適用企業（1, 007 団体）の平均値
（数値は、令和 5 年度版地方公営企業年鑑による。）

当年度の全職員 1 人当たり平均給与月額は 470, 438 円となっている。

令和 5 年度の公共下水道法適用企業と比較すると、平均年齢で 11 歳低く、全職員 1 人当たり平均給与月額は 51, 881 円低くなっている。また、平均経験年数については、11 年短くなっている。

イ 減価償却費（総費用に占める割合 38.8%）

減価償却費は、次表のとおりである。

＜減価償却費の状況＞

区 分	令和6年度
減価償却費（千円）	166,436
総費用に占める減価償却費の割合（%）	38.8
使用料収入に対する減価償却費の割合（%）	197.0

ウ 企業債償還元金

企業債償還元金は、次表のとおりである。

＜企業債償還元金の状況＞

区 分	令和6年度
企業債償還元金（千円）	111,032
企業債償還元金／減価償却費×100（%）	66.7

当年度の企業債償還元金は1億1,103万円、減価償却費に対する企業債償還元金の割合については66.7%となっている。この数値は率が低いほど良いことから、今後も減価償却費とのバランスを考慮した上で、資産の更新などについて、計画性をもって対応する必要がある。

エ 企業債利息（総費用に占める割合 4.8%）等

企業債利息等は、次表のとおりである。

＜企業債利息等の状況＞

区 分	令和6年度
企業債利息（千円）	20,374
企業債元利償還金（千円）	131,405
企業債償還元金（千円）	111,032
総費用に占める企業債利息の割合（%）	4.8
使用料収入に対する企業債利息の割合（%）	24.1
使用料収入に対する企業債元利償還金の割合（%）	155.5
使用料収入に対する企業債償還元金の割合（%）	131.4
年度末企業債残高（千円）	1,097,406

企業債利息については2,037万円となっており、総費用に占める企業債利息の割合は4.8%、使用料収入に対する企業債利息の割合は24.1%である。使用料収入に対する企業債元利償還金、企業債償還元金の割合は償還能力を表し、率の低いほど良い数値であるとされている。年度末企業債残高は10億9,740万円であり、当年度借入額はない。

オ 利子負担率（企業債・長期借入金及び一時借入金に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合 1.86%）

区 分	算 式	令和6年度
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.86

利子負担率は、企業債・長期借入金及び一時借入金に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合であり、率が低いほど良い。

(5) 財政状態について

① 財政状態

当年度末の貸借対照表は、次表のとおりである。

＜貸借対照表＞

資 産 の 部	
科 目	令和6年度 (A)
	円
固定資産	3,649,659,707
有形固定資産	3,649,659,707
土地	173,837,503
建物	201,559,008
構築物	3,014,638,009
機械及び装置	259,625,187
流動資産	227,497,436
現金預金	210,759,886
未収金	16,937,550
貸倒引当金	△ 200,000
前払金	0
資 産 合 計	3,877,157,143

負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	令和 6 年度 (A)
	円
固定負債	1,008,512,696
企業債	988,870,696
引当金	19,642,000
退職給付引当金	19,642,000
流動負債	209,608,204
企業債	108,535,163
未払金	98,283,041
引当金	2,268,000
賞与引当金	2,268,000
その他流動負債	522,000
繰延収益	2,103,081,527
長期前受金	2,103,081,527
受贈財産評価額	7,828,940
県補助金	1,854,908,059
負担金及び分担金	240,344,528
負 債 合 計	3,321,202,427
資本金	412,306,154
自己資本金	412,306,154
固有資本金	412,306,154
組入資本金	0
剰余金	143,648,562
資本剰余金	86,918,751
県補助金	86,918,751
利益剰余金	56,729,811
当年度未処分利益剰余金	56,729,811
資 本 合 計	555,954,716
負債・資本合計	3,877,157,143

ア 資 産

資産合計は38億7,715万円となった。

イ 負 債（負債・資本合計に占める割合 85.7%）

負債合計は、33億2,120万円となった。

ウ 資 本（負債・資本合計に占める割合 14.3%）

資本合計は5億5,595万円となった。

財政状態としては、当年度末の正味運転資本（流動資産－流動負債）が1,788万円となった。

下水道事業の財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

<財務比率>

区 分	算 式	令和6年度
当座比率（%）	$(現金預金 + 未収金 - 貸倒引当金) / 流動負債 \times 100$	108.53
流動比率（%）	$流動資産 / 流動負債 \times 100$	108.53
自己資本構成比率（%）	$(自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益) / 負債・資本合計 \times 100$	68.58
固定資産対長期資本比率（%）	$固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) \times 100$	99.51

- (注) 1 当座比率：流動負債に対する容易に現金化できる当座資金の割合であり、短期債務に対する支払能力を示すもの。この比率が高いほど短期支払能力があることを表している。
- 2 流動比率：流動負債に対する流動資産の割合であり、短期の流動性（企業としての支払能力）を示すもの。この比率が高いほど短期支払能力があることを表している。
- 3 自己資本構成比率：総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合で、長期の健全性（投資効率）を示すもの。この比率が高いほど、自己資本の造成がなされ事業経営の安定化が図られているといえる。
- 4 固定資産対長期資本比率：資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示すもの。この比率は100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

短期債務に対する支払能力を示す当座比率（率が高いほど良い）は108.53%、短期の流動性〔企業としての支払能力〕を示す当年度の流動比率（率が高いほど良い）は108.53%、長期の健全性〔投資効率〕を示す自己資本構成比率（率が高いほど良い）は68.58%となっている。固定資産対長期資本比率（100%以下が理想で率が低いほど良い）は99.51%で、100%を下回っている。

② 農業集落排水使用料未収金と不納欠損処分

農業集落排水使用料未収金は、次表のとおりである。

＜農業集落排水使用料未収金＞

(単位：円)

区 分	令和 6 年度
過年度分	870,400
現年度分	15,985,750
計	16,856,150

農業集落排水使用料の未収金は、1,685万円で、過年度分（令和5年度までの分）が87万円、現年度分（令和6年度分）が1,598万円であった。

不能欠損処分は、次表のとおりである。

＜不納欠損処分＞

(単位：円)

区 分	令和 6 年度
不納欠損処分	0

令和6年度は不納欠損処分は行われていない。

(6) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		令和6年度
1	営業活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 当期純利益	56,730
	(2) 減価償却費	166,436
	(3) 固定資産除却費	0
	(4) 引当金の増減額 (△は減少)	22,110
	(5) 長期前受金戻入額	△ 95,651
	(6) 受取利息	△ 102
	(7) 支払利息	20,374
	(8) 固定資産売却損益 (△は益)	0
	(9) 未収金の増減額 (△は増加)	350
	(10) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 46,262
	(11) 預り金の増減額 (△は減少)	22
	(12) 保証金の増減額 (△は減少)	500
	小 計	124,507
	(1) 利息の受取額	102
	(2) 利息の支払額	△ 20,374
	営業活動によるキャッシュ・フロー	104,235
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	-
	(2) 上記(1)実施による収入	-
	(3) 固定資産の売却による収入	-
	(4) 引当金の増減額 (△は減少)	-
	(5) 未収金の増減額 (△は増加)	-
	(6) 前払金の増減額 (△は増加)	-
	(7) 未払金の増減額 (△は減少)	-
	(8) 預り金の増減額 (△は減少)	-
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 企業債の発行	0
	(2) 企業債の償還	△ 111,032
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 111,032
4	現金預金及び現金等同等物の増減額	△ 6,797
5	現金預金及び現金等同等物の期首残高	217,557
6	現金預金及び現金等同等物の期末残高	210,760

※金額は千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理のため小計や増減額が内訳と一致しない場合がある。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億423万円、投資活動によるキャッシュ・フローは0円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△1億1,103万円である。以上の3区分から、期首残高と比べ679万円の減少となり、資金期末残高は2億1,076万円となる。

經 營 分 析 資 料

1 市立四日市病院事業

分 析 項 目		算 式	4 年 度	5 年 度	6 年 度
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	55.88	56.36	60.29
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	44.12	43.64	39.71
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	43.40	44.99	49.35
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	12.09	13.67	16.02
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	44.50	41.34	34.64
財 務 比 率 (%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	125.57	136.32	174.05
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	364.81	319.31	247.94
	8 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	356.43	311.81	240.90
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	223.60	217.00	162.54
回 転 率 (回)	10 総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.68	0.75	0.76
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	1.50	1.75	1.99
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	1.20	1.34	1.30
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.58	1.72	1.82
収 益 率 (%)	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	△ 2.89	△ 3.77	△ 8.09
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	△ 6.39	△ 8.78	△ 21.25
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	△ 3.77	△ 4.63	△ 9.86
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	96.37	95.57	91.03

(注) 1 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2 2 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

2 水 道 事 業

分 析 項 目		算 式	4 年 度	5 年 度	6 年 度
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	91.85	91.48	91.95
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	8.15	8.52	8.05
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	24.03	23.32	23.88
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	4.40	5.32	4.91
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	71.56	71.36	71.21
財 務 比 率 (%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	128.35	128.20	129.14
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	184.95	160.19	163.78
	8 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	168.51	143.36	150.84
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	120.24	101.70	116.31
回 転 率 (回)	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.14	0.13	0.13
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.20	0.19	0.18
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.15	0.15	0.14
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.63	1.61	1.59
収 益 率 (%)	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	1.42	0.98	1.29
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	1.99	1.37	1.80
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	9.07	6.48	8.83
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.97	106.93	109.68

(注) 1 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2

2 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

3 下水道事業

分 析 項 目		算 式	4 年度	5 年度	6 年度
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	96.77	96.50	96.69
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	3.23	3.50	3.31
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	29.79	29.47	29.49
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	4.06	4.08	3.56
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	66.16	66.45	66.96
財 務 比 率 (%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	146.28	145.21	144.40
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	79.49	85.86	93.17
	8 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	73.14	78.87	84.74
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	64.62	71.01	74.44
回 転 率 (回)	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.04	0.04	0.04
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.06	0.06	0.06
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.04	0.04	0.04
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.40	1.20	1.21
収 益 率 (%)	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	0.50	0.48	0.43
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	0.75	0.72	0.64
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	7.56	7.36	6.57
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.17	107.95	107.04

(注) 1 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2 2 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

4 農 業 集 落 排 水 事 業

分 析 項 目		算 式	6 年 度
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	94.13
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	5.87
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	26.01
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	5.41
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	68.58
財 務 比 率 (%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	137.25
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	108.53
	8 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	108.53
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	100.55
回 転 率 (回)	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.02
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.18
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.02
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.37
収 益 率 (%)	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	1.43
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	11.82
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	11.69
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	113.23

(注) 1 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2 2 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益